

令和 8 年 6 月 成田市議会定例会議案資料

(改正する条例の新旧対照表)

1. 改正がある部分の属する条のみを表示することとし、改正を要する条の中に改正を要しない項、号等がある場合は、それらの項、号等の規定部分を「略」と表示する。
2. 現行の欄に下線が付されている部分があり、その部分に対応する改正案の欄にも下線が付されている部分がある場合は、現行の欄の下線が付されている部分を改正案の欄の下線が付されている部分に改める。
3. 現行の欄に下線が付されている部分があり、その部分に対応する改正案の欄に下線が付されていない場合は、現行の欄の下線が付されている部分を削る。
4. 現行の欄に下線が付されていない部分がなく、その部分に対応する改正案の欄に下線が付されている部分がある場合は、改正案の欄の下線が付されている部分を加える。

議案番号	改正する条例の名称	頁
24	・成田市税賦課徴収条例	3
25	・成田市都市計画税条例	13
26	・成田市学校給食センターの設置及び管理に関する条例	16
27	・成田市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例	17
	・成田市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例	36
	・成田市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例	42
28	・成田市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例	43
	・成田市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	47
29	・成田市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例	48
	・成田市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例	49
30	・成田市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例	49
31	・成田市税賦課徴収条例（令和8年3月31日専決）	52
	・成田市税賦課徴収条例等の一部を改正する条例（令和8年3月31日専決）	79
32	・成田市都市計画税条例（令和8年3月31日専決）	80
33	・成田市国民健康保険税条例（令和8年3月31日専決）	81

○議案第24号資料

・成田市税賦課徴収条例新旧対照表

現行	改正案
<p>(寄附金税額控除)</p> <p>第34条の7 略</p> <p>2 前項の特例控除額は、法第314条の7第11項(法附則第5条の6第2項の規定により読み替えて適用される場合を含む。)に定めるところにより計算した金額とする。</p> <p>(市民税の申告)</p> <p>第36条の2 第23条第1項第1号に掲げる者は、3月15日までに、施行規則第5号の4様式(別表)による申告書を市長に提出しなければならない。ただし、法第317条の6第1項又は第4項の規定により給与支払報告書又は公的年金等支払報告書を提出する義務がある者から1月1日現在において給与又は公的年金等の支払を受けている者で前年中において給与所得以外の所得又は公的年金等に係る所得以外の所得を有しなかったもの(公的年金等に係る所得以外の所得を有しなかった者で社会保険料控除額(令第48条の9の7に規定するものを除く。)、小規模企業共済等掛金控除額、生命保険料控除額、地震保険料控除額、勤労学生控除額、配偶者特別控除額(所得割の納税義務者(前年の合計所得金額が900万円以下であるものに限る。))の法第314条の2第1項第10号の2に規定する自己と生計を一にする配偶者(前年の合計所得金額が95万円以下であるものに限る。))で控除対象配偶者に該当しないものに係るものを除く。)、法第314条の2第4項に規定する扶養控除額若しくは特定親族特別控除額(特定親族(同条第1項第12号に規定する特定親族をいう。第36条の3の2第1項第3号及び第36条の3の3第1項において同じ。)(前年の合計所得金額が85万円以下であるものに限る。))に係るものを除く。))の控除又はこれらと併せて雑損控除額若しく</p>	<p>(寄附金税額控除)</p> <p>第34条の7 略</p> <p>2 前項の特例控除額は、法第314条の7第11項(法附則第5条の6第3項又は第4項の規定により読み替えて適用される場合を含む。)に定めるところにより計算した金額とする。</p> <p>(市民税の申告)</p> <p>第36条の2 第23条第1項第1号に掲げる者は、3月15日までに、施行規則第5号の4様式(別表)による申告書を市長に提出しなければならない。ただし、法第317条の6第1項又は第4項の規定により給与支払報告書又は公的年金等支払報告書を提出する義務がある者から1月1日現在において給与又は公的年金等の支払を受けている者で前年中において給与所得以外の所得又は公的年金等に係る所得以外の所得を有しなかったもの(公的年金等に係る所得以外の所得を有しなかった者で社会保険料控除額(令第48条の9の7に規定するものを除く。)、小規模企業共済等掛金控除額、生命保険料控除額、地震保険料控除額、勤労学生控除額、配偶者特別控除額(所得割の納税義務者(前年の合計所得金額が900万円以下であるものに限る。))の法第314条の2第1項第10号の2に規定する自己と生計を一にする配偶者(前年の合計所得金額が95万円以下であるものに限る。))で控除対象配偶者に該当しないものに係るものを除く。)、法第314条の2第4項に規定する扶養控除額若しくは特定親族特別控除額(特定親族(同条第1項第12号に規定する特定親族をいう。第36条の3の2第1項第3号並びに第36条の3の3第1項及び第2項第4号において同じ。)(前年の合計所得金額が85万円以下であるものに限る。))に係るものを除く。))の控除又はこれらと併せて雑</p>

現行	改正案
<p>は医療費控除額の控除，法第313条第8項に規定する純損失の金額の控除，同条第9項に規定する純損失若しくは雑損失の金額の控除若しくは第34条の7の規定により控除すべき金額(第4項において「寄附金税額控除額」という。)の控除を受けようとするものを除く。以下この条において「給与所得等以外の所得を有しなかった者」という。)及び第24条第2項に規定する者(施行規則第2条の2第1項の表の上欄の(二)に掲げる者を除く。)については，この限りでない。</p>	<p>損控除額若しくは医療費控除額の控除，法第313条第8項に規定する純損失の金額の控除，同条第9項に規定する純損失若しくは雑損失の金額の控除若しくは第34条の7の規定により控除すべき金額(第4項において「寄附金税額控除額」という。)の控除を受けようとするものを除く。以下この条において「給与所得等以外の所得を有しなかった者」という。)及び第24条第2項に規定する者(施行規則第2条の2第1項の表の上欄の(二)に掲げる者を除く。)については，この限りでない。</p>
<p>2～9 略</p>	<p>2～9 略</p>
<p>(個人の市民税に係る給与所得者の扶養親族等申告書)</p>	<p>(個人の市民税に係る給与所得者の扶養親族等申告書)</p>
<p>第36条の3の2 略</p>	<p>第36条の3の2 略</p>
<p>(1) 略</p> <p>(2) 所得割の納税義務者(合計所得金額が1,000万円以下であるものに限る。)の自己と生計を一にする配偶者(法第313条第3項に規定する青色事業専従者に該当するもので同項に規定する給与の支払を受けるもの及び同条第4項に規定する事業専従者に該当するものを除き，合計所得金額が133万円以下であるものに限る。<u>次条第1項において同じ。</u>)の氏名</p>	<p>(1) 略</p> <p>(2) 所得割の納税義務者(合計所得金額が1,000万円以下であるものに限る。)の自己と生計を一にする配偶者(法第313条第3項に規定する青色事業専従者に該当するもので同項に規定する給与の支払を受けるもの及び同条第4項に規定する事業専従者に該当するものを除く。<u>次条第1項第2号において同じ。</u>)(合計所得金額が133万円以下であるものに限る。)の氏名</p>
<p>(3)・(4) 略</p>	<p>(3)・(4) 略</p>
<p>2～4 略</p>	<p>2～4 略</p>
<p>5 給与所得者は，第1項及び第3項の規定による申告書の提出の際に經由すべき給与支払者が令第48条の9の7の2において準用する令第8条の2の2に規定する要件を満たす場合には，施行規則で定めるところにより，当該申告書の提出に代えて，当該給与支払者に対し，当該申告書に記載すべき事項を電磁的方法(電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法で</p>	<p>5 給与所得者は，第1項及び第3項の規定による申告書の提出の際に經由すべき給与支払者が令第48条の9の7の2において準用する令第8条の2の2に規定する要件を満たす場合には，施行規則で定めるところにより，当該申告書の提出に代えて，当該給与支払者に対し，当該申告書に記載すべき事項を電磁的方法(電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法で</p>

現行	改正案
<p>あつて施行規則で定めるものをいう。<u>次条第4項及び第51条の9第3項において同じ。</u>)により提供することができる。</p> <p>6 略</p> <p>(個人の市民税に係る公的年金等受給者の扶養親族等申告書)</p> <p>第36条の3の3 <u>所得税法第203条の6第1項の規定により同項に規定する申告書を提出しなければならない者又は法の施行地において同項に規定する公的年金等(所得税法第203条の7の規定の適用を受けるものを除く。以下この項において「公的年金等」という。)の支払を受ける者であつて、特定配偶者(所得割の納税義務者(合計所得金額が900万円以下であるものに限る。))の自己と生計を一にする配偶者(退職手当等(第51条の2に規定する退職手当等に限る。以下この項において同じ。))に係る所得を有する者であつて、合計所得金額が95万円以下であるものに限る。)</u>をいう。第2号において同じ。)<u>又は扶養親族(年齢16歳未満の者又は控除対象扶養親族であつて退職手当等に係る所得を有する者に限る。)</u>若しくは<u>特定親族(退職手当等に係る所得を有する者であつて、合計所得金額が85万円以下であるものに限る。))</u>を有する者(以下この条において「公的年金等受給者」という。)で市内に住所を有するものは、当該申告書の提出の際に経過すべき同項に規定する公的年金等の支払者(以下この条において「公的年金等支払者」という。)から毎年最初に公的年金等の支払を受ける日の前日までに、施行規則で定めるところにより、次に掲げる事項を記載した申告書を、当該公的年金等支払者を經由して、市長に提出しなければならない。</p> <p>(1) 当該公的年金等支払者の名称</p> <p>(2) 特定配偶者の氏名</p>	<p>あつて施行規則で定めるものをいう。<u>次条第5項及び第51条の9第3項において同じ。</u>)により提供することができる。</p> <p>6 略</p> <p>(個人の市民税に係る公的年金等受給者の扶養親族等申告書)</p> <p>第36条の3の3 <u>次に掲げる者(以下この条において「公的年金等受給者」という。)</u>は、<u>公的年金等支払者(所得税法第203条の6第1項に規定する申告書の提出の際に経過すべき同項に規定する公的年金等(以下この項において「公的年金等」という。)の支払者をいう。以下この条において同じ。)</u>から毎年最初に公的年金等の支払を受ける日の前日までに、施行規則で定めるところにより、次項各号に掲げる事項を記載した申告書を、当該公的年金等支払者を經由して、市長に提出しなければならない。</p> <p>(1) <u>所得税法第203条の6第1項の規定により同項に規定する申告書を提出しなければならない者</u></p> <p>(2) <u>法の施行地において公的年金等(所得税法第203条の7の規定の適用を受</u></p>

現行	改正案
<p>(3) <u>扶養親族又は特定親族の氏名</u></p> <p>(4) <u>前各号に掲げるもののほか、施行規則で定める事項</u></p>	<p><u>けるものを除く。)</u>の支払を受ける第23条第1項第1号に掲げる者であって、<u>特定配偶者(所得割の納税義務者(合計所得金額が900万円以下であるものに限る。))の自己と生計を一にする配偶者(合計所得金額が95万円以下であるものに限る。)</u>をいう。次号及び次項第3号において同じ。)(退職手当等(第51条の2に規定する退職手当等に限る。以下この号において同じ。))に係る所得を有する者に限る。)<u>又は扶養親族(年齢16歳未満の者又は控除対象扶養親族であって退職手当等に係る所得を有する者に限る。)</u>若しくは<u>特定親族(退職手当等に係る所得を有する者であって、合計所得金額が85万円以下であるものに限る。)</u>を有する者</p> <p>(3) <u>法の施行地において公的年金等(所得税法第203条の7の規定の適用を受けるものに限る。)</u>の支払を受ける第23条第1項第1号に掲げる者(当該年中に支払を受けるべき当該公的年金等の額がその年最初に当該公的年金等の支払を受けるべき日の前日の現況において令第48条の9の7の3に定める金額に満たない者を除く。)<u>であって、障害者、寡婦若しくはひとり親に該当する者又は特定配偶者若しくは扶養親族(年齢16歳未満の者又は控除対象扶養親族に限る。)</u>若しくは<u>特定親族(合計所得金額が85万円以下であるものに限る。)</u>を有する者</p> <p>2. <u>前項の規定による申告書の記載事項は、次に掲げる事項とする。</u></p> <p>(1) <u>公的年金等支払者の名称</u></p> <p>(2) <u>公的年金等受給者が、法第314条の2第1項第6号に規定する特別障害者又はその他の障害者に該当する場合にはその旨及びその該当する事実並びに寡婦又はひとり親に該当する場合にはその旨</u></p>

現行	改正案
<p>2 前項又は法第317条の3の3第1項の規定による申告書を公的年金等支払者を經由して提出する場合において、当該申告書に記載すべき事項がその年の前年において当該公的年金等支払者を經由して提出した前項又は法第317条の3の3第1項の規定による申告書に記載した事項と異動がないときは、公的年金等受給者は、当該公的年金等支払者が所得税法第203条の6第2項に規定する国税庁長官の承認を受けている場合に限り、施行規則で定めるところにより、前項又は法第317条の3の3第1項の規定により記載すべき事項に代えて当該異動がない旨を記載した前項又は法第317条の3の3第1項の規定による申告書を提出することができる。</p> <p>3 略</p> <p>4 公的年金等受給者は、第1項の規定による申告書の提出の際に經由すべき公的年金等支払者が令第48条の9の7の3において準用する令第8条の2の2に規定する要件を満たす場合には、施行規則で定めるところにより、当該申告書の提出に代えて、当該公的年金等支払者に対し、当該申告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供することができる。</p> <p>5 前項の規定の適用がある場合における第3項の規定の適用については、同項中「申告書が」とあるのは「申告書に記載すべき事項を」と、「公的年金等支払者に受理されたとき」とあるのは「公的年金等支払者が提供を受けたとき」と、「受理された日」とあるのは「提供を受けた日」とする。</p> <p>(固定資産税の免税点)</p>	<p>(3) 特定配偶者の氏名</p> <p>(4) 扶養親族又は特定親族の氏名</p> <p>(5) その他施行規則で定める事項</p> <p>3 第1項又は法第317条の3の3第1項の規定による申告書を公的年金等支払者を經由して提出する場合において、当該申告書に記載すべき事項がその年の前年において当該公的年金等支払者を經由して提出した第1項又は同条第1項の規定による申告書に記載した事項と異動がないときは、公的年金等受給者は、当該公的年金等支払者が所得税法第203条の6第2項に規定する国税庁長官の承認を受けている場合に限り、施行規則で定めるところにより、第1項又は法第317条の3の3第1項の規定により記載すべき事項に代えて当該異動がない旨を記載した第1項又は同条第1項の規定による申告書を提出することができる。</p> <p>4 略</p> <p>5 公的年金等受給者は、第1項の規定による申告書の提出の際に經由すべき公的年金等支払者が令第48条の9の8において準用する令第8条の2の2に規定する要件を満たす場合には、施行規則で定めるところにより、当該申告書の提出に代えて、当該公的年金等支払者に対し、当該申告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供することができる。</p> <p>6 前項の規定の適用がある場合における第4項の規定の適用については、同項中「申告書が」とあるのは「申告書に記載すべき事項を」と、「公的年金等支払者に受理されたとき」とあるのは「公的年金等支払者が提供を受けたとき」と、「受理された日」とあるのは「提供を受けた日」とする。</p> <p>(固定資産税の免税点)</p>

現行	改正案
<p>第55条 同一のものについてその者の所有に係る土地、家屋又は償却資産に対して課する固定資産税の課税標準となるべき額が土地にあっては30万円、<u>家屋にあっては20万円</u>、償却資産にあっては<u>150万円</u>に満たない場合においては固定資産税を課さない。</p> <p>附 則 (特定一般用医薬品等購入費を支払った場合の医療費控除の特例)</p> <p>第6条 平成30年度から令和9年度までの各年度分の個人の市民税に限り、法附則第4条の5第3項の規定に該当する場合における第34条の2の規定による控除については、その者の選択により、同条中「同条第1項」とあるのは「同条第1項(第2号を除く。)」と、「まで」とあるのは「まで並びに法附則第4条の5第3項の規定により読み替えて適用される法第314条の2第1項(第2号に係る部分に限る。)」として、同条の規定を適用することができる。</p> <p>(個人の市民税の住宅借入金等特別税額控除)</p> <p>第7条の3 平成22年度から令和20年度までの各年度分の個人の市民税に限り、所得割の納税義務者が前年分の所得税につき租税特別措置法第41条又は第41条の2の2の規定の適用を受けた場合(同法第41条第1項に規定する居住年が平成21年から令和7年までの各年である場合に限る。)には、法附則第5条の4第5項(同条第7項の規定により読み替えて適用される場合を含む。)に規定するところにより控除すべき額を、当該納税義務者の第34条の3及び第34条の6の規定を適用した場合の所得割の額から控除する。</p> <p>2 略</p> <p>(寄附金税額控除における特例控除額の特例)</p> <p>第7条の4 第34条の7の規定の適用を受ける市民税の所得割の納税義務者が、法</p>	<p>第55条 同一のものについてその者の所有に係る土地、家屋又は償却資産に対して課する固定資産税の課税標準となるべき額が土地又は家屋にあっては30万円、償却資産にあっては<u>180万円</u>に満たない場合においては固定資産税を課さない。</p> <p>附 則 (特定一般用医薬品等購入費を支払った場合の医療費控除の特例)</p> <p>第6条 平成30年度以後の各年度分の個人の市民税に限り、法附則第4条の5第3項の規定に該当する場合における第34条の2の規定による控除については、その者の選択により、同条中「同条第1項」とあるのは「同条第1項(第2号を除く。)」と、「まで」とあるのは「まで並びに法附則第4条の5第3項の規定により読み替えて適用される法第314条の2第1項(第2号に係る部分に限る。)」として、同条の規定を適用することができる。</p> <p>(個人の市民税の住宅借入金等特別税額控除)</p> <p>第7条の3 平成22年度から令和25年度までの各年度分の個人の市民税に限り、所得割の納税義務者が前年分の所得税につき租税特別措置法第41条又は第41条の2の2の規定の適用を受けた場合(同法第41条第1項に規定する居住年が平成21年から令和12年までの各年である場合に限る。)には、法附則第5条の4第5項(同条第7項の規定により読み替えて適用される場合を含む。)に規定するところにより控除すべき額を、当該納税義務者の第34条の3及び第34条の6の規定を適用した場合の所得割の額から控除する。</p> <p>2 略</p> <p>(寄附金税額控除における特例控除額の特例)</p> <p>第7条の4 第34条の7の規定の適用を受ける市民税の所得割の納税義務者が、法</p>

現行	改正案
<p>第314条の7第11項第2号若しくは第3号に掲げる場合に該当する場合又は第34条の3第2項に規定する課税総所得金額、課税退職所得金額及び課税山林所得金額を有しない場合であって、当該納税義務者の前年中の所得について、附則第16条の3第1項、附則第16条の4第1項、附則第17条第1項、附則第18条第1項、附則第20条第1項、附則第20条の2第1項又は附則第21条第1項の規定の適用を受けるときは、第34条の7第2項に規定する特例控除額は、同項の規定にかかわらず、法附則第5条の5第2項(法附則第5条の6第2項の規定により読み替えて適用される場合を含む。)に定めるところにより計算した金額とする。</p>	<p>第314条の7第11項第2号若しくは第3号に掲げる場合に該当する場合又は第34条の3第2項に規定する課税総所得金額、課税退職所得金額及び課税山林所得金額を有しない場合であって、当該納税義務者の前年中の所得について、附則第16条の3第1項、附則第16条の4第1項、附則第17条第1項、附則第18条第1項、附則第20条第1項、附則第20条の2第1項、<u>附則第20条の3第1項又は附則第21条第1項の規定の適用を受けるときは、第34条の7第2項に規定する特例控除額は、同項の規定にかかわらず、法附則第5条の5第2項(法附則第5条の6第3項又は第4項の規定により読み替えて適用される場合を含む。)</u>に定めるところにより計算した金額とする。</p>
<p>(法附則第15条第2項第1号等に規定する条例で定める割合)</p>	<p>(法附則第15条第2項第1号等に規定する条例で定める割合)</p>
<p>第10条の2 略</p>	<p>第10条の2 略</p>
<p>2 略</p>	<p>2 略</p>
	<p>3 <u>法附則第15条第24項第1号イに規定する設備について同号に規定する条例で定める割合は、2分の1とする。</u></p>
	<p>4 <u>法附則第15条第24項第1号ロに規定する設備について同号に規定する条例で定める割合は、2分の1とする。</u></p>
	<p>5 <u>法附則第15条第24項第1号ハに規定する設備について同号に規定する条例で定める割合は、2分の1とする。</u></p>
	<p>6 <u>法附則第15条第24項第1号ニに規定する設備について同号に規定する条例で定める割合は、2分の1とする。</u></p>
	<p>7 <u>法附則第15条第24項第3号イに規定する設備について同号に規定する条例で定める割合は、3分の2とする。</u></p> <p>8 <u>法附則第15条第24項第3号ロに規定する設備について同号に規定する条例で</u></p>

現行	改正案
<p>3～9 略</p> <p>(新築住宅等に対する固定資産税の減額の規定の適用を受けようとする者がすべき申告)</p> <p>第10条の3 略</p> <p>2～15 略</p> <p>16 法附則第15条の11第1項に規定する改修実演芸術公演施設について、同項の規定の適用を受けようとする者は、同項に規定する利便性等向上改修工事が完了した日から3月以内に、次に掲げる事項を記載した申告書に<u>高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行規則(平成18年国土交通省令第110号)第10条第2項に規定する通知書の写し及び主として劇場、音楽堂等の活性化に関する法律(平成24年法律第49号)第2条第2項に規定する実演芸術の公演の用に供する施設である旨を証する書類を添付して市長に提出しなければならない。</u></p> <p>(1)・(2) 略</p> <p>(3) <u>家屋が高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行令(平成18年政令第379号)第5条第3号に規定する劇場若しくは演芸場又は同条第4号に規定する集会場若しくは公会堂のいずれに該当するかの別</u></p>	<p><u>定める割合は、3分の2とする。</u></p> <p>9 <u>法附則第15条第24項第4号に規定する設備について同号に規定する条例で定める割合は、4分の3とする。</u></p> <p>10～16 略</p> <p>17 <u>法附則第15条の11第1項に規定する条例で定める割合は、3分の1とする。</u></p> <p>(新築住宅等に対する固定資産税の減額の規定の適用を受けようとする者がすべき申告)</p> <p>第10条の3 略</p> <p>2～15 略</p> <p>16 法附則第15条の11第1項に規定する改修特別特定建築物について、同項の規定の適用を受けようとする者は、同項に規定する利便性等向上改修工事が完了した日から3月以内に、次に掲げる事項を記載した申告書に<u>施行規則附則第7条の2第1項に規定する補助に係る補助金確定通知書の写し及び高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律(平成18年法律第91号)第14条第1項に規定する建築物移動等円滑化基準(同条第3項の条例で付加した事項を含む。)</u>又は同法第17条第3項第1号に規定する同法第2条第20号に規定する建築物特定施設の構造及び配置に関する基準に適合する旨を証する書類を添付して市長に提出しなければならない。</p> <p>(1)・(2) 略</p> <p>(3) <u>家屋が高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行令(平成18年政令第379号)第5条各号に掲げる特別特定建築物(高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律第14条第3項の条例で定める同法第2条第18号に規定する特定建築物を含む。)</u>のいずれに該当するかの別</p>

現行	改正案
<p>(4)～(6) 略</p> <p>(優良住宅地の造成等のために土地等を譲渡した場合の長期譲渡所得に係る市民税の課税の特例)</p> <p>第17条の2 略</p> <p>2 前項の規定は、昭和63年度から令和11年度までの各年度分の個人の市民税に限り、所得割の納税義務者が前年中に前条第1項に規定する譲渡所得の基因となる土地等の譲渡をした場合において、当該譲渡が確定優良住宅地等予定地のための譲渡(法附則第34条の2第5項に規定する確定優良住宅地等予定地のための譲渡をいう。以下この項において同じ。)に該当するときにおける前条第1項に規定する譲渡所得に係る課税長期譲渡所得金額に対して課する市民税の所得割について準用する。この場合において、当該譲渡が法附則第34条の2第10項の規定に該当することとなるときは、当該譲渡は確定優良住宅地等予定地のための譲渡ではなかったものとみなす。</p> <p>3 略</p>	<p>(4)～(6) 略</p> <p>(優良住宅地の造成等のために土地等を譲渡した場合の長期譲渡所得に係る市民税の課税の特例)</p> <p>第17条の2 略</p> <p>2 前項の規定は、昭和63年度から令和11年度までの各年度分の個人の市民税に限り、所得割の納税義務者が前年中に前条第1項に規定する譲渡所得の基因となる土地等の譲渡をした場合において、当該譲渡が確定優良住宅地等予定地のための譲渡(法附則第34条の2第6項に規定する確定優良住宅地等予定地のための譲渡をいう。以下この項において同じ。)に該当するときにおける前条第1項に規定する譲渡所得に係る課税長期譲渡所得金額に対して課する市民税の所得割について準用する。この場合において、当該譲渡が法附則第34条の2第12項の規定に該当することとなるときは、当該譲渡は確定優良住宅地等予定地のための譲渡ではなかったものとみなす。</p> <p>3 略</p> <p>4 <u>第1項(第2項において準用する場合を含む。)</u>の場合において、<u>所得割の納税義務者が、租税特別措置法第31条の2第2項第13号から第15号までに掲げる土地等の譲渡に該当するものをしたときにおけるその譲渡をした土地等がその譲渡をした時において地すべり等防止法(昭和33年法律第30号)第3条第1項の地すべり防止区域、急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律(昭和44年法律第57号)第3条第1項の急傾斜地崩壊危険区域、土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律(平成12年法律第57号)第9条第1項の土砂災害特別警戒区域又は特定都市河川浸水被害対策法(平成15年法律第77号)第56条第1項の浸水被害防止区域内にあるときは、当該土地等の譲渡は、第</u></p>

現行	改正案
	<p>1項又は第2項に規定する優良住宅地等のための譲渡又は確定優良住宅地等予定地のための譲渡に該当しないものとみなす。</p> <p>(特定暗号資産に係る譲渡所得等に係る個人の市民税の課税の特例)</p> <p>第20条の3 当分の間、所得割の納税義務者が前年中に租税特別措置法第38条の2第1項に規定する事業所得、譲渡所得又は雑所得を有する場合には、当該事業所得、譲渡所得及び雑所得については、第33条第1項及び第2項並びに第34条の3の規定にかかわらず、他の所得と区分し、前年中の当該事業所得の金額、譲渡所得の金額及び雑所得の金額として令附則第18条の6の4で定めるところにより計算した金額(以下この項において「特定暗号資産に係る譲渡所得等の金額」という。)に対し、特定暗号資産に係る課税譲渡所得等の金額(特定暗号資産に係る譲渡所得等の金額(次項第1号の規定により読み替えて適用される第34条の2の規定の適用がある場合には、その適用後の金額)をいう。)の100分の3に相当する金額に相当する市民税の所得割を課する。</p> <p>2 前項の規定の適用がある場合には、次に定めるところによる。</p> <p>(1) 第34条の2の規定の適用については、同条中「総所得金額」とあるのは、「総所得金額、附則第20条の3第1項に規定する特定暗号資産に係る譲渡所得等の金額」とする。</p> <p>(2) 第34条の6から第34条の8まで、第34条の9第1項、附則第7条第1項及び附則第7条の3第1項の規定の適用については、第34条の6中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第20条の3第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第34条の7第1項前段、第34条の8、第34条の9第1項、附則第7条第1項及び附則第7条の3第1項中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第20条の3第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第34条</p>

現行	改正案
	<p>の7第1項後段中「所得割の額」とあるのは「<u>所得割の額及び附則第20条の3第1項の規定による市民税の所得割の額の合計額</u>」とする。</p> <p>(3) <u>第35条の規定の適用については、同条中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額又は附則第20条の3第1項に規定する特定暗号資産に係る譲渡所得等の金額」と、「若しくは山林所得金額」とあるのは「山林所得金額若しくは附則第20条の3第1項に規定する特定暗号資産に係る譲渡所得等の金額」とする。</u></p> <p>(4) <u>附則第5条の規定の適用については、同条第1項中「山林所得金額」とあるのは「山林所得金額並びに附則第20条の3第1項に規定する特定暗号資産に係る譲渡所得等の金額」と、同条第2項中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第20条の3第1項の規定による市民税の所得割の額」とする。</u></p>

○議案第25号資料

・成田市都市計画税条例新旧対照表

現行	改正案
<p>附 則</p> <p>(改修実演芸術公演施設に対する都市計画税の減額の規定の適用を受けようとする者がすべき申告)</p>	<p>附 則</p> <p>(法附則第15条の11第1項の条例で定める割合)</p> <p>6 <u>法附則第15条の11第1項に規定する条例で定める割合は、3分の1とする。</u></p> <p>(改修特別特定建築物に対する都市計画税の減額の規定の適用を受けようとする者がすべき申告)</p>

現行	改正案
<p>6 法附則第15条の11第1項に規定する<u>改修実演芸術公演施設</u>について、同項の規定の適用を受けようとする者は、同項に規定する利便性等向上改修工事が完了した日から3月以内に、次に掲げる事項を記載した申告書に<u>高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行規則(平成18年国土交通省令第110号)第10条第2項に規定する通知書の写し及び主として劇場、音楽堂等の活性化に関する法律(平成24年法律第49号)第2条第2項に規定する実演芸術の公演の用に供する施設である旨を証する書類を添付して市長に提出しなければならない。</u></p> <p>(1)・(2) 略</p> <p>(3) <u>家屋が高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行令(平成18年政令第379号)第5条第3号に規定する劇場若しくは演芸場又は同条第4号に規定する集会場若しくは公会堂のいずれに該当するかの別</u></p> <p>(4)～(6) 略</p> <p><u>(宅地等に対して課する令和6年度から令和8年度までの各年度分の都市計画税の特例)</u></p> <p>7・8 略</p> <p>9 <u>附則第7項の規定の適用を受ける宅地等に係る令和6年度から令和8年度までの各年度分の宅地等調整都市計画税額は、当該宅地等調整都市計画税額が、当該宅地等に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき価格に10分の2を乗じて得た額(当該宅地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3(第18項を除く。))又は附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受け</u></p>	<p>7 法附則第15条の11第1項に規定する<u>改修特別特定建築物</u>について、同項の規定の適用を受けようとする者は、同項に規定する利便性等向上改修工事が完了した日から3月以内に、次に掲げる事項を記載した申告書に<u>地方税法施行規則(昭和29年総理府令第23号)附則第7条の2第1項に規定する補助に係る補助金確定通知書の写し及び高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律(平成18年法律第91号)第14条第1項に規定する建築物移動等円滑化基準(同条第3項の条例で付加した事項を含む。))又は同法第17条第3項第1号に規定する同法第2条第20号に規定する建築物特定施設の構造及び配置に関する基準に適合する旨を証する書類を添付して市長に提出しなければならない。</u></p> <p>(1)・(2) 略</p> <p>(3) <u>家屋が高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行令(平成18年政令第379号)第5条各号に掲げる特別特定建築物(高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律第14条第3項の条例で定める同法第2条第18号に規定する特定建築物を含む。))のいずれに該当するかの別</u></p> <p>(4)～(6) 略</p> <p><u>(宅地等に対して課する令和6年度から令和8年度までの各年度分の都市計画税の特例)</u></p> <p>8・9 略</p> <p>10 <u>附則第8項の規定の適用を受ける宅地等に係る令和6年度から令和8年度までの各年度分の宅地等調整都市計画税額は、当該宅地等調整都市計画税額が、当該宅地等に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき価格に10分の2を乗じて得た額(当該宅地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3(第18項を除く。))又は附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受</u></p>

現行	改正案
<p>る宅地等であるときは、当該額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額)を当該宅地等に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき額とした場合における都市計画税額に満たない場合には、<u>附則第7項</u>の規定にかかわらず、当該都市計画税額とする。</p>	<p>ける宅地等であるときは、当該額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額)を当該宅地等に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき額とした場合における都市計画税額に満たない場合には、<u>附則第8項</u>の規定にかかわらず、当該都市計画税額とする。</p>
<p><u>10</u> 商業地等のうち当該商業地等の当該年度の負担水準が0.6以上0.7以下のものに係る令和6年度から令和8年度までの各年度分の都市計画税の額は、<u>附則第7項</u>の規定にかかわらず、当該商業地等の当該年度分の都市計画税に係る前年度分の都市計画税の課税標準額(当該商業地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3(第18項を除く。))又は附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける商業地等であるときは、当該課税標準額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額)を当該商業地等に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき額とした場合における都市計画税額とする。</p>	<p><u>11</u> 商業地等のうち当該商業地等の当該年度の負担水準が0.6以上0.7以下のものに係る令和6年度から令和8年度までの各年度分の都市計画税の額は、<u>附則第8項</u>の規定にかかわらず、当該商業地等の当該年度分の都市計画税に係る前年度分の都市計画税の課税標準額(当該商業地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3(第18項を除く。))又は附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける商業地等であるときは、当該課税標準額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額)を当該商業地等に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき額とした場合における都市計画税額とする。</p>
<p><u>11</u> 商業地等のうち当該商業地等の当該年度の負担水準が0.7を超えるものに係る令和6年度から令和8年度までの各年度分の都市計画税の額は、<u>附則第7項</u>の規定にかかわらず、当該商業地等に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき価格に10分の7を乗じて得た額(当該商業地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3(第18項を除く。))又は附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける商業地等であるときは、当該額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額)を当該商業地等に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき額とした場合における都市計画税額とする。</p>	<p><u>12</u> 商業地等のうち当該商業地等の当該年度の負担水準が0.7を超えるものに係る令和6年度から令和8年度までの各年度分の都市計画税の額は、<u>附則第8項</u>の規定にかかわらず、当該商業地等に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき価格に10分の7を乗じて得た額(当該商業地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3(第18項を除く。))又は附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける商業地等であるときは、当該額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額)を当該商業地等に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき額とした場合における都市計画税額とする。</p>
<p><u>12</u> 略 (市街化区域農地に対して課する平成6年度以降の各年度分の都市計画税の特例)</p>	<p><u>13</u> 略 (市街化区域農地に対して課する平成6年度以降の各年度分の都市計画税の特例)</p>

現行	改正案
<p><u>13～15</u> 略 (宅地化農地に対して課する都市計画税の納税義務の免除等)</p> <p>16 略</p> <p>17 <u>附則第7項及び第9項</u>の「宅地等」とは法附則第17条第2号に、<u>附則第7項及び第10項</u>の「前年度分の都市計画税の課税標準額」とは法附則第25条第6項において読み替えて準用される法附則第18条第6項に、<u>附則第8項、第10項及び第11項</u>の「商業地等」とは法附則第17条第4号に、<u>附則第10項から第12項</u>までの「負担水準」とは法附則第17条第8号ロに、同項の「農地」とは法附則第17条第1号に、同項の「前年度分の都市計画税の課税標準額」とは法附則第26条第2項において読み替えて準用される法附則第18条第6項に、<u>附則第13項から第15項</u>までの「市街化区域農地」とは法附則第19条の2第1項に、<u>附則第14項</u>の「前年度分の都市計画税の課税標準額」とは法附則第27条の2第3項において読み替えて準用される法附則第18条第6項に規定するところによる。</p> <p><u>18・19</u> 略</p>	<p><u>14～16</u> 略 (宅地化農地に対して課する都市計画税の納税義務の免除等)</p> <p>17 略</p> <p>18 <u>附則第8項及び第10項</u>の「宅地等」とは法附則第17条第2号に、<u>附則第8項及び第11項</u>の「前年度分の都市計画税の課税標準額」とは法附則第25条第6項において読み替えて準用される法附則第18条第6項に、<u>附則第9項、第11項及び第12項</u>の「商業地等」とは法附則第17条第4号に、<u>附則第11項から第13項</u>までの「負担水準」とは法附則第17条第8号ロに、同項の「農地」とは法附則第17条第1号に、同項の「前年度分の都市計画税の課税標準額」とは法附則第26条第2項において読み替えて準用される法附則第18条第6項に、<u>附則第14項から第16項</u>までの「市街化区域農地」とは法附則第19条の2第1項に、<u>附則第15項</u>の「前年度分の都市計画税の課税標準額」とは法附則第27条の2第3項において読み替えて準用される法附則第18条第6項に規定するところによる。</p> <p><u>19・20</u> 略</p>

○議案第26号資料

・成田市学校給食センターの設置及び管理に関する条例新旧対照表

現行	改正案
<p>(設置)</p> <p>第1条 本市は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律(昭和31年法律第162号)第30条の規定により、成田市立小学校、中学校、義務教育学校及び幼稚園(以下「公立学校」という。)における給食を実施するため、成田市学校給食セ</p>	<p>(設置)</p> <p>第1条 本市は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律(昭和31年法律第162号)第30条の規定により、成田市立小学校、中学校、義務教育学校及び幼稚園(以下「公立学校」という。)における給食を実施するため、成田市学校給食セ</p>

現行	改正案
ンター(以下「給食センター」という。)を <u>成田市玉造1丁目14番地</u> に設置する。	ンター(以下「給食センター」という。)を <u>成田市下方1,561番地1</u> に設置する。

○議案第27号資料

・成田市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例新旧対照表

現行	改正案
<p>目次</p> <p>第1章・第2章 略</p> <p>第3章 略</p> <p>第1節・第2節 略</p> <p>第3節 <u>特例地域型保育給付費に関する基準(第51条・第52条)</u></p> <p>第4章 略</p> <p>附則</p> <p>(用語の意義)</p> <p>第2条 略</p> <p>(1)～(4) 略</p>	<p>目次</p> <p>第1章・第2章 略</p> <p>第3章 略</p> <p>第1節・第2節 略</p> <p>第3節 <u>特例地域型保育給付費に関する基準(第51条—第52条)</u></p> <p>第4章 略</p> <p>附則</p> <p>(用語の意義)</p> <p>第2条 略</p> <p>(1)～(4) 略</p> <p>(5) <u>満3歳未満等小規模保育事業 児童福祉法(昭和22年法律第164号)第6条の3第10項に規定する小規模保育事業(同項第3号に掲げる事業を除く。)をいう。</u></p> <p>(6) <u>満3歳以上限定小規模保育事業 児童福祉法第6条の3第10項に規定する小規模保育事業(同項第3号に掲げる事業に限る。)をいう。</u></p>

現行	改正案
<p>(5)～(7) 略</p> <p>(8)～(12) 略</p> <p>(13) 法定代理受領 法第27条第5項(法第28条第4項において準用する場合を含む。)又は<u>国家戦略特別区域法(平成25年法律第107号。以下「特区法」という。)</u>第12条の4第4項の規定により読み替えて適用する法第29条第5項(法第30条第4項において準用する場合及び<u>国家戦略特別区域法施行令(平成26年政令第99号)第5条の規定により読み替えて適用する法第30条第4項において準用する場合を含む。)</u>の規定により市が支払う特定教育・保育又は特定地域型保育に要した費用の額の一部を、教育・保育給付認定保護者に代わり特定教育・保育施設又は特定地域型保育事業者が受領することをいう。</p> <p>(14) 特定地域型保育事業 法第43条第2項に規定する特定地域型保育事業をいう。</p> <p>(15)～(19) 略</p> <p>(20) 特定利用地域型保育 法第30条第1項第3号に規定する特定利用地域型保育(特定満3歳以上保育認定地域型保育(特区法第12条の4第4項の規定により読み替えて適用する法第29条第1項に規定する特定満3歳以上保育認定地域型保育をいう。以下同じ。))を除く。)をいう。</p> <p>2 この条例において、<u>特区法第12条の4第1項に規定する国家戦略特別区域小規</u></p>	<p>(7)～(9) 略</p> <p>(10) <u>教育認定子ども 法第27条第1項に規定する教育認定子どもをいう。</u></p> <p>(11) <u>満3歳以上保育認定子ども 法第27条第1項に規定する満3歳以上保育認定子どもをいう。</u></p> <p>(12) <u>保育認定子ども 法第29条第2項に規定する保育認定子どもをいう。</u></p> <p>(13)～(17) 略</p> <p>(18) 法定代理受領 法第27条第5項(法第28条第4項において準用する場合を含む。)又は法第29条第5項(法第30条第4項において準用する場合を含む。)の規定により市が支払う特定教育・保育又は特定地域型保育に要した費用の額の一部を、教育・保育給付認定保護者に代わり特定教育・保育施設又は特定地域型保育事業者が受領することをいう。</p> <p>(19) 特定地域型保育事業 法第43条第4項に規定する特定地域型保育事業をいう。</p> <p>(20)～(24) 略</p> <p>(25) 特定利用地域型保育 法第30条第1項第3号に規定する特定利用地域型保育をいう。</p>

現行	改正案
<p>模保育事業(以下「<u>国家戦略特別区域小規模保育事業</u>」という。)は、<u>児童福祉法(昭和22年法律第164号)第6条の3第10項に規定する小規模保育事業に含まれるものとする。</u></p> <p>(正当な理由のない提供拒否の禁止等)</p> <p>第6条 略</p> <p>2 特定教育・保育施設(認定こども園及び幼稚園に限る。以下この項において同じ。)は、利用の申込みに係る法第19条第1号に掲げる<u>小学校就学前子どもの数及び当該特定教育・保育施設を現に利用している同号に掲げる小学校就学前子どもに該当する教育・保育給付認定子どもの数の総数</u>が、当該特定教育・保育施設の同号に掲げる小学校就学前子どもの区分に係る利用定員の数を超える場合においては、抽選、申込みを受けた順序により決定する方法、当該特定教育・保育施設の設置者の教育・保育に関する理念、基本方針等に基づく選考その他公正な方法により選考しなければならない。</p> <p>3 特定教育・保育施設(認定こども園及び保育所に限る。以下この項において同じ。)は、利用の申込みに係る法第19条第2号又は第3号に掲げる<u>小学校就学前子どもの数及び当該特定教育・保育施設を現に利用している同条第2号又は第3号に掲げる小学校就学前子どもに該当する教育・保育給付認定子どもの数の総数</u>が、当該特定教育・保育施設の同条第2号又は第3号に掲げる小学校就学前子どもの区分に係る利用定員の数を超える場合においては、教育・保育給付認定に基づき、保育の必要の程度及び家族等の状況を勘案し、保育を受ける必要性が高いと認められる教育・保育給付認定子どもが優先的に利用できるよう、選考するものとする。</p> <p>4・5 略</p>	<p>(正当な理由のない提供拒否の禁止等)</p> <p>第6条 略</p> <p>2 特定教育・保育施設(認定こども園及び幼稚園に限る。以下この項において同じ。)は、利用の申込みに係る法第19条第1号に掲げる<u>小学校就学前子ども及び当該特定教育・保育施設を現に利用している教育認定子どもの数の総数</u>が、当該特定教育・保育施設の同号に掲げる小学校就学前子どもの区分に係る利用定員の数を超える場合においては、抽選、申込みを受けた順序により決定する方法、当該特定教育・保育施設の設置者の教育・保育に関する理念、基本方針等に基づく選考その他公正な方法により選考しなければならない。</p> <p>3 特定教育・保育施設(認定こども園及び保育所に限る。以下この項において同じ。)は、利用の申込みに係る法第19条第2号又は第3号に掲げる<u>小学校就学前子ども及び当該特定教育・保育施設を現に利用している満3歳以上保育認定子ども又は満3歳未満保育認定子ども(特定満3歳以上保育認定子どもを除く。)</u>の数の総数が、当該特定教育・保育施設の同条第2号又は第3号に掲げる小学校就学前子どもの区分に係る利用定員の数を超える場合においては、教育・保育給付認定に基づき、保育の必要の程度及び家族等の状況を勘案し、保育を受ける必要性が高いと認められる教育・保育給付認定子どもが優先的に利用できるよう、選考するものとする。</p> <p>4・5 略</p>

現行	改正案
<p>(あっせん, 調整及び要請に対する協力)</p> <p>第7条 略</p> <p>2 特定教育・保育施設(認定こども園及び保育所に限る。以下この項において同じ。)は、<u>法第19条第2号又は第3号に掲げる小学校就学前子どもに該当する教育・保育給付認定子ども</u>に係る当該特定教育・保育施設の利用について児童福祉法第24条第3項(同法附則第73条第1項の規定により読み替えて適用する場合を含む。以下同じ。)の規定により市が行う調整及び要請に対し、できる限り協力しなければならない。</p> <p>(利用者負担額等の受領)</p> <p>第13条 略</p> <p>2・3 略</p> <p>4 略</p> <p>(1)・(2) 略</p> <p>(3) 略</p> <p>ア 略</p> <p>(ア) <u>法第19条第1号に掲げる小学校就学前子どもに該当する教育・保育給付認定子ども</u> 77,101円</p> <p>(イ) <u>法第19条第2号に掲げる小学校就学前子どもに該当する教育・保育給付認定子ども(特定満3歳以上保育認定子どもを除く。イ(イ)において同じ。)</u> 57,700円(令第4条第2項第6号に規定する特定教育・保育給付認定保護者にあつては、77,101円)</p> <p>イ 次の(ア)又は(イ)に掲げる満3歳以上教育・保育給付認定子どものうち、</p>	<p>(あっせん, 調整及び要請に対する協力)</p> <p>第7条 略</p> <p>2 特定教育・保育施設(認定こども園及び保育所に限る。以下この項において同じ。)は、<u>保育認定子どもに係る当該特定教育・保育施設の利用について児童福祉法第24条第3項(同法附則第73条第1項の規定により読み替えて適用する場合を含む。以下同じ。)</u>の規定により市が行う調整及び要請に対し、できる限り協力しなければならない。</p> <p>(利用者負担額等の受領)</p> <p>第13条 略</p> <p>2・3 略</p> <p>4 略</p> <p>(1)・(2) 略</p> <p>(3) 略</p> <p>ア 略</p> <p>(ア) <u>教育認定子ども</u> 77,101円</p> <p>(イ) <u>満3歳以上保育認定子ども(特定満3歳以上保育認定子どもを除く。イ(イ)において同じ。)</u> 57,700円(令第4条第2項第6号に規定する特定教育・保育給付認定保護者にあつては、77,101円)</p> <p>イ 次の(ア)又は(イ)に掲げる満3歳以上教育・保育給付認定子どものうち、</p>

現行	改正案
<p>負担額算定基準子ども(令第13条第2項に規定する負担額算定基準子どもをいう。以下同じ。)又は小学校第3学年修了前子ども(小学校又は特別支援学校の小学部の第1学年から第3学年までに在籍する子どもをいう。以下イにおいて同じ。)が同一の世帯に3人以上いる場合にそれぞれ(ア)又は(イ)に定める者に該当するものに対する副食の提供(アに該当するものを除く。)</p> <p>(ア) <u>法第19条第1号に掲げる小学校就学前子どもに該当する教育・保育給付認定子ども</u> 負担額算定基準子ども又は小学校第3学年修了前子ども(そのうち最年長者及び2番目の年長者である者を除く。)である者</p> <p>(イ) <u>法第19条第2号に掲げる小学校就学前子どもに該当する教育・保育給付認定子ども</u> 負担額算定基準子ども(そのうち最年長者及び2番目の年長者である者を除く。)である者</p> <p>ウ 略</p> <p>(4)・(5) 略</p> <p>5・6 略</p> <p>(定員の遵守)</p> <p>第22条 略</p> <p>(虐待等の禁止)</p> <p>第25条 特定教育・保育施設の職員は、教育・保育給付認定子どもに対し、児童福祉法第33条の10第1項各号(幼保連携型認定こども園である特定教育・保育施設の職員にあっては認定こども園法第27条の2第1項各号、幼稚園である特定教育・保育施設の職員にあっては<u>学校教育法第28条第2項</u>において読み替えて準用する認定こども園法第27条の2第1項各号)に掲げる行為その他当該</p>	<p>負担額算定基準子ども(令第13条第2項に規定する負担額算定基準子どもをいう。以下同じ。)又は小学校第3学年修了前子ども(小学校又は特別支援学校の小学部の第1学年から第3学年までに在籍する子どもをいう。以下このイにおいて同じ。)が同一の世帯に3人以上いる場合にそれぞれ(ア)又は(イ)に定める者に該当するものに対する副食の提供(アに該当するものを除く。)</p> <p>(ア) <u>教育認定子ども</u> 負担額算定基準子ども又は小学校第3学年修了前子ども(そのうち最年長者及び2番目の年長者である者を除く。)である者</p> <p>(イ) <u>満3歳以上保育認定子ども</u> 負担額算定基準子ども(そのうち最年長者及び2番目の年長者である者を除く。)である者</p> <p>ウ 略</p> <p>(4)・(5) 略</p> <p>5・6 略</p> <p>(<u>利用定員の遵守</u>)</p> <p>第22条 略</p> <p>(虐待等の禁止)</p> <p>第25条 特定教育・保育施設の職員は、教育・保育給付認定子どもに対し、児童福祉法第33条の10第1項各号(幼保連携型認定こども園である特定教育・保育施設の職員にあっては認定こども園法第27条の2第1項各号、<u>学校教育法第1条に規定する幼稚園</u>である特定教育・保育施設の職員にあっては<u>同法第28条第2項</u>において読み替えて準用する認定こども園法第27条の2第1項各号)に掲</p>

現行	改正案
<p>教育・保育給付認定子どもの心身に有害な影響を与える行為をしてはならない。</p> <p>(特別利用保育の基準)</p> <p>第35条 特定教育・保育施設(保育所に限る。以下この条において同じ。)が、<u>法第19条第1号に掲げる小学校就学前子どもに該当する教育・保育給付認定子ども</u>に対し特別利用保育を提供する場合には、<u>法第34条第1項第3号に定める基準を遵守しなければならない。</u></p> <p>2 特定教育・保育施設が、前項の規定により特別利用保育を提供する場合には、当該特別利用保育に係る<u>法第19条第1号に掲げる小学校就学前子どもに該当する教育・保育給付認定子どもの数及び当該特定教育・保育施設を現に利用している同条第2号に掲げる小学校就学前子どもに該当する教育・保育給付認定子どもの数の総数</u>が、<u>第4条第2項第3号の規定により定められた法第19条第2号に掲げる小学校就学前子どもに係る利用定員の数を超えないものとする。</u></p> <p>3 特定教育・保育施設が、第1項の規定により特別利用保育を提供する場合には、特定教育・保育には特別利用保育を、施設型給付費には特例施設型給付費(法第28条第1項に規定する特例施設型給付費をいう。次条第3項において同じ。)を、それぞれ含むものとして、前節(第6条第3項及び第7条第2項を除く。)の規定を適用する。この場合において、第6条第2項中「認定こども園及び幼稚園」とあるのは「特別利用保育を提供している施設」と、「<u>同号に掲げる小学校就学前子どもに</u>」とあるのは「<u>同号又は同条第2号に掲げる小学校就学前子どもに</u>」と、第13条第2項中「<u>第27条第3項第1号に掲げる</u>」とあるのは「<u>第28条第2項第2号に規定する内閣総理大臣が定める基準により算定した費用の</u>」と、<u>同条第4項第3号イ(ア)中「教育・保育給付認定子ども</u>」とあるのは「教</p>	<p>げる行為その他当該教育・保育給付認定子どもの心身に有害な影響を与える行為をしてはならない。</p> <p>(特別利用保育の基準)</p> <p>第35条 特定教育・保育施設(保育所に限る。以下この条において同じ。)が、<u>教育認定子ども</u>に対し特別利用保育を提供する場合には、<u>法第34条第1項第3号に定める基準を遵守しなければならない。</u></p> <p>2 特定教育・保育施設が、前項の規定により特別利用保育を提供する場合には、当該特別利用保育に係る<u>教育認定子ども及び当該特定教育・保育施設を現に利用している満3歳以上保育認定子どもの数の総数</u>が、<u>第4条第2項第3号の規定により定められた法第19条第2号に掲げる小学校就学前子どもに係る利用定員の数を超えないものとする。</u></p> <p>3 特定教育・保育施設が、第1項の規定により特別利用保育を提供する場合には、特定教育・保育には特別利用保育を、施設型給付費には特例施設型給付費(法第28条第1項に規定する特例施設型給付費をいう。次条第3項において同じ。)を、それぞれ含むものとして、前節(第6条第3項及び第7条第2項を除く。)の規定を適用する。この場合において、第6条第2項中「認定こども園及び幼稚園」とあるのは「特別利用保育を提供している施設」と、「<u>教育認定子ども</u>」とあるのは「<u>教育認定子ども又は満3歳以上保育認定子ども</u>」と、「<u>同号</u>」とあるのは「<u>同条第2号</u>」と、第13条第2項中「<u>第27条第3項第1号に掲げる</u>」とあるのは「<u>第28条第2項第2号に規定する内閣総理大臣が定める基準により算定した費用の</u>」と、<u>同条第4項第3号イ(ア)中「教育認定子ども</u>」とあるのは「教</p>

現行	改正案
<p>育・保育給付認定子ども(特別利用保育を受ける者を除く。))と、<u>同号イ(イ)中「教育・保育給付認定子ども」とあるのは「教育・保育給付認定子ども(特別利用保育を受ける者を含む。))とする。</u></p> <p>(特別利用教育の基準)</p> <p>第36条 特定教育・保育施設(幼稚園に限る。以下この条において同じ。)が、<u>法第19条第2号に掲げる小学校就学前子どもに該当する教育・保育給付認定子ども</u>に対し特別利用教育を提供する場合には、<u>法第34条第1項第2号に定める基準を遵守しなければならない。</u></p> <p>2 特定教育・保育施設が、前項の規定により特別利用教育を提供する場合には、当該特別利用教育に係る<u>法第19条第2号に掲げる小学校就学前子どもに該当する教育・保育給付認定子どもの数及び当該特定教育・保育施設を現に利用している同条第1号に掲げる小学校就学前子どもに該当する教育・保育給付認定子どもの数の総数</u>が、<u>第4条第2項第2号の規定により定められた法第19条第1号に掲げる小学校就学前子どもに係る利用定員の数を超えないものとする。</u></p> <p>3 特定教育・保育施設が、第1項の規定により特別利用教育を提供する場合には、特定教育・保育には特別利用教育を、施設型給付費には特例施設型給付費を、それぞれ含むものとして、前節(第6条第3項及び第7条第2項を除く。)の規定を適用する。この場合において、第6条第2項中「認定こども園及び幼稚園」とあるのは「特別利用教育を提供している施設」と、「第19条第1号」とあるのは「<u>第19条第2号</u>」と、「<u>利用している同号</u>」とあるのは「<u>利用している同条第1号又は第2号</u>」と、「<u>の同号</u>」とあるのは「<u>の同条第1号</u>」と、第13条第2項中「<u>第27条第3項第1号に掲げる</u>」とあるのは「<u>第28条第2項第3号に規定する内閣総理大臣が定める基準により算定した費用の</u>」と、<u>同条第4項</u></p>	<p>育認定子ども(特別利用保育を受ける者を除く。))と、<u>同号イ(イ)中「満3歳以上保育認定子ども」とあるのは「満3歳以上保育認定子ども(特別利用保育を受ける者を含む。))とする。</u></p> <p>(特別利用教育の基準)</p> <p>第36条 特定教育・保育施設(幼稚園に限る。以下この条において同じ。)が、<u>満3歳以上保育認定子ども</u>に対し特別利用教育を提供する場合には、<u>法第34条第1項第2号に定める基準を遵守しなければならない。</u></p> <p>2 特定教育・保育施設が、前項の規定により特別利用教育を提供する場合には、当該特別利用教育に係る<u>満3歳以上保育認定子ども及び当該特定教育・保育施設を現に利用している教育認定子どもの数の総数</u>が、<u>第4条第2項第2号の規定により定められた法第19条第1号に掲げる小学校就学前子どもに係る利用定員の数を超えないものとする。</u></p> <p>3 特定教育・保育施設が、第1項の規定により特別利用教育を提供する場合には、特定教育・保育には特別利用教育を、施設型給付費には特例施設型給付費を、それぞれ含むものとして、前節(第6条第3項及び第7条第2項を除く。)の規定を適用する。この場合において、第6条第2項中「認定こども園及び幼稚園」とあるのは「特別利用教育を提供している施設」と、「第19条第1号」とあるのは「<u>第19条第2号</u>」と、「<u>教育認定子ども</u>」とあるのは「<u>教育認定子ども又は満3歳以上保育認定子ども</u>」と、「<u>同号</u>」とあるのは「<u>同条第1号</u>」と、第13条第2項中「<u>第27条第3項第1号に掲げる</u>」とあるのは「<u>第28条第2項第3号に規定する内閣総理大臣が定める基準により算定した費用の</u>」と、<u>同条第4</u></p>

現行	改正案
<p>第3号イ(ア)中「教育・保育給付認定子ども」とあるのは「教育・保育給付認定子ども(特別利用教育を受ける者を含む。)」と、同号イ(イ)中「教育・保育給付認定子ども」とあるのは「教育・保育給付認定子ども(特別利用教育を受ける者を除く。)」とする。</p> <p>第37条 特定地域型保育事業(事業所内保育事業(児童福祉法第6条の3第12項に規定する事業所内保育事業をいう。以下同じ。)を除く。)の利用定員(法第29条第1項の確認において定めるものに限る。以下この章において同じ。)は、家庭的保育事業(児童福祉法第6条の3第9項に規定する家庭的保育事業をいう。)にあっては1人以上5人以下とし、小規模保育事業A型(成田市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例(平成26年条例第29号)第29条に規定する小規模保育事業A型をいう。第42条第3項において同じ。)及び小規模保育事業B型(同条例第32条第1項に規定する小規模保育事業B型をいう。第42条第3項において同じ。)にあっては6人以上19人以下とし、小規模保育事業C型(同条例第34条に規定する小規模保育事業C型をいう。附則第4項において同じ。)にあっては6人以上10人以下とし、居宅訪問型保育事業(児童福祉法第6条の3第11項に規定する居宅訪問型保育事業をいう。以下同じ。)にあっては1人とする。</p> <p>2 特定地域型保育事業者は、特定地域型保育の種類及び当該特定地域型保育の種類に係る特定地域型保育事業を行う事業所(以下「特定地域型保育事業所」という。)ごとに、法第19条第3号に掲げる小学校就学前子どもに係る利用定員(国家戦略特別区域小規模保育事業を行う地域型保育事業所にあつては同条第2号に掲げる小学校就学前子どもに係る利用定員及び同条第3号に掲げる小学校就学前子どもに係る利用定員とし、事業所内保育事業を行う事業所にあつては成田市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例</p>	<p>項第3号イ(ア)中「教育認定子ども」とあるのは「教育認定子ども(特別利用教育を受ける者を含む。)」と、同号イ(イ)中「満3歳以上保育認定子ども」とあるのは「満3歳以上保育認定子ども(特別利用教育を受ける者を除く。)」とする。</p> <p>第37条 特定地域型保育事業(事業所内保育事業(児童福祉法第6条の3第12項に規定する事業所内保育事業をいう。以下同じ。)を除く。)の利用定員(法第29条第1項の確認において定めるものに限る。以下この章において同じ。)は、家庭的保育事業(児童福祉法第6条の3第9項に規定する家庭的保育事業をいう。)にあっては1人以上5人以下とし、小規模保育事業A型(成田市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例(平成26年条例第29号)第28条に規定する小規模保育事業A型をいう。第42条第3項において同じ。)及び小規模保育事業B型(同条例第28条に規定する小規模保育事業B型をいう。第42条第3項において同じ。)にあっては6人以上19人以下とし、小規模保育事業C型(同条例第28条に規定する小規模保育事業C型をいう。附則第4項において同じ。)にあっては6人以上10人以下とし、居宅訪問型保育事業(児童福祉法第6条の3第11項に規定する居宅訪問型保育事業をいう。以下同じ。)にあっては1人とする。</p> <p>2 特定地域型保育事業者(満3歳以上限定小規模保育事業者(満3歳以上限定小規模保育事業を行う者をいう。以下同じ。)を除く。)は、次の各号に掲げる地域型保育事業の区分に応じ、当該地域型保育事業を行う事業所ごとに、当該各号に定める利用定員を、満1歳に満たない小学校就学前子ども及び満1歳以上の小学校就学前子どもに区分して定めるものとする。</p>

現行	改正案
<p><u>第43条の規定を踏まえ、その雇用する労働者の監護する小学校就学前子どもを保育するため当該事業所内保育事業を自ら施設を設置して行う事業主に係る当該小学校就学前子ども(当該事業所内保育事業が、事業主団体に係るものにあつては事業主団体の構成員である事業主の雇用する労働者の監護する小学校就学前子どもとし、<u>共済組合等(同法第6条の3第12項第1号ハに規定する共済組合等をいう。)</u>に係るものにあつては共済組合等の構成員(同号ハに規定する共済組合等の構成員をいう。)<u>の監護する小学校就学前子どもとする。)</u>及びその他の小学校就学前子どもごとに定める法第19条第3号に掲げる小学校就学前子どもに係る利用定員とする。)を定めるものとする。この場合において、<u>同号に掲げる小学校就学前子どもに係る利用定員については、満1歳に満たない小学校就学前子ども及び満1歳以上の小学校就学前子どもに区分して定めるものとする。</u></u></p> <p>(正当な理由のない提供拒否の禁止等)</p> <p>第39条 略</p> <p>2 <u>特定地域型保育事業者は、利用の申込みに係る法第19条第3号に掲げる小学</u></p>	<p>(1) <u>家庭的保育事業、満3歳未満等小規模保育事業及び居宅訪問型保育事業 法第19条第3号に掲げる小学校就学前子どもに係る利用定員</u></p> <p>(2) <u>事業所内保育事業 法第43条第3項に規定する労働者等監護満3歳未満小学校就学前子どもに係る利用定員及びその他の法第19条第3号に掲げる小学校就学前子どもに係る利用定員</u></p> <p>3 <u>特定地域型保育事業者(満3歳以上限定小規模保育事業者に限る。)</u>は、<u>満3歳以上限定小規模保育事業を行う事業所ごとに、法第19条第2号に掲げる小学校就学前子どもに係る利用定員を定めるものとする。</u></p> <p>(正当な理由のない提供拒否の禁止等)</p> <p>第39条 略</p> <p>2 <u>特定地域型保育事業者(満3歳以上限定小規模保育事業者を除く。)</u>は、<u>利用の</u></p>

現行	改正案
<p>校就学前子どもの数及び特定地域型保育事業所を現に利用している満3歳未満保育認定子ども(特区法第12条の4第4項の規定により読み替えて適用する法第29条第1項に規定する国家戦略特別区域特定小規模保育事業者(以下「国家戦略特別区域特定小規模保育事業者」という。))から特定地域型保育を受ける場合を除き、特定満3歳以上保育認定子どもを除く。以下この章において同じ。)の数の総数(国家戦略特別区域特定小規模保育事業者にあっては、法第19条第2号及び第3号に掲げる小学校就学前子どもの区分ごとの当該国家戦略特別区域特定小規模保育事業者に係る特定地域型保育事業所(以下この条において「国家戦略特別区域特定小規模保育事業所」という。))における利用の申込みに係る満3歳未満保育認定子ども及び満3歳以上保育認定子ども(特区法第12条の4第4項の規定により読み替えて適用する法第29条第1項に規定する満3歳以上保育認定子どもをいう。以下同じ。)並びに当該国家戦略特別区域特定小規模保育事業所を現に利用している満3歳未満保育認定子ども及び満3歳以上保育認定子どもの数の総数)が、当該特定地域型保育事業所の同号に掲げる小学校就学前子どもの区分に係る利用定員の数(国家戦略特別区域特定小規模保育事業者にあっては、当該区分に応ずる当該国家戦略特別区域特定小規模保育事業所の同項の確認において定められた利用定員の数)を超える場合には、教育・保育給付認定に基づき、保育の必要の程度及び家族等の状況を勘案し、保育を受ける必要性が高いと認められる満3歳未満保育認定子ども又は満3歳以上保育認定子どもが優先的に利用できるよう、選考するものとする。</p>	<p>申込みに係る法第19条第3号に掲げる小学校就学前子ども及び特定地域型保育事業所を現に利用している満3歳未満保育認定子ども(特定満3歳以上保育認定子どもを除く。以下この章(第43条第1項を除く。))において同じ。)の数の総数が、当該特定地域型保育事業所の同号に掲げる小学校就学前子どもの区分に係る利用定員の数を超える場合においては、教育・保育給付認定に基づき、保育の必要の程度及び家族等の状況を勘案し、保育を受ける必要性が高いと認められる満3歳未満保育認定子どもが優先的に利用できるよう、選考するものとする。</p> <p>3 特定地域型保育事業者(満3歳以上限定小規模保育事業者に限る。)は、利用の申込みに係る法第19条第2号に掲げる小学校就学前子ども及び特定地域型保育事業所を現に利用している満3歳以上保育認定子どもの数の総数が、当該特</p>

現行	改正案
<p>3 前項の特定地域型保育事業者は、<u>同項に規定する選考方法をあらかじめ教育・保育給付認定保護者に明示した上で、選考を行わなければならない。</u></p> <p>4 特定地域型保育事業者は、<u>地域型保育の提供体制の確保が困難である場合その他利用申込者に係る満3歳未満保育認定子ども(国家戦略特別区域特定小規模保育事業所における利用の申込みに係る満3歳以上保育認定子どもを含む。)</u>に対し自ら適切な教育・保育を提供することが困難である場合は、第42条第1項に規定する連携施設その他の適切な特定教育・保育施設又は特定地域型保育事業を紹介する等の適切な措置を速やかに講じなければならない。</p> <p>(あっせん、調整及び要請に対する協力)</p> <p>第40条 特定地域型保育事業者は、<u>特定地域型保育事業の利用について特区法第12条の4第4項の規定により読み替えて適用する法第54条第1項の規定により市が行うあっせん及び要請に対し、できる限り協力しなければならない。</u></p> <p>2 特定地域型保育事業者は、<u>満3歳未満保育認定子ども(国家戦略特別区域特定小規模保育事業者に係る特定地域型保育事業を利用しようとする満3歳以上保育認定子どもを含む。)</u>に係る特定地域型保育事業の利用について児童福祉法第24条第3項の規定により市が行う調整及び要請に対し、できる限り協力しなければならない。</p> <p>(心身の状況等の把握)</p> <p>第41条 特定地域型保育事業者は、<u>特定地域型保育の提供に当たっては、満3歳</u></p>	<p><u>定地域型保育事業所の同号に掲げる小学校就学前子どもの区分に係る利用定員の数を超える場合においては、教育・保育給付認定に基づき、保育の必要の程度及び家族等の状況を勘案し、保育を受ける必要性が高いと認められる満3歳以上保育認定子どもが優先的に利用できるよう、選考するものとする。</u></p> <p>4 前2項の特定地域型保育事業者は、<u>前2項に規定する選考方法をあらかじめ教育・保育給付認定保護者に明示した上で、選考を行わなければならない。</u></p> <p>5 特定地域型保育事業者は、<u>地域型保育の提供体制の確保が困難である場合その他利用申込者に係る保育認定子ども</u>に対し自ら適切な教育・保育を提供することが困難である場合は、第42条第1項に規定する連携施設その他の適切な特定教育・保育施設又は特定地域型保育事業を紹介する等の適切な措置を速やかに講じなければならない。</p> <p>(あっせん、調整及び要請に対する協力)</p> <p>第40条 特定地域型保育事業者は、<u>特定地域型保育事業の利用について法第54条第1項の規定により市が行うあっせん及び要請に対し、できる限り協力しなければならない。</u></p> <p>2 特定地域型保育事業者は、<u>保育認定子ども</u>に係る特定地域型保育事業の利用について児童福祉法第24条第3項の規定により市が行う調整及び要請に対し、できる限り協力しなければならない。</p> <p>(心身の状況等の把握)</p> <p>第41条 特定地域型保育事業者は、<u>特定地域型保育の提供に当たっては、保育</u></p>

現行	改正案
<p><u>未満保育認定子ども(国家戦略特別区域特定小規模保育事業者から特定地域型保育を受ける満3歳以上保育認定子どもを含む。次条第1項第1号，第47条第1項及び第2項並びに第49条第2項において同じ。)</u>の心身の状況，その置かれている環境，他の特定教育・保育施設等の利用状況等の把握に努めなければならない。</p> <p>(特定教育・保育施設等との連携等)</p> <p>第42条 特定地域型保育事業者(居宅訪問型保育事業を行う者を除く。以下この項から第7項までにおいて同じ。)は，特定地域型保育が適正かつ確実に実施され，及び必要な教育・保育が継続的に提供されるよう，次に掲げる事項(<u>国家戦略特別区域特定小規模保育事業者が満3歳以上の各年齢の定員を設定する場合にあっては，第1号及び第2号に掲げる事項</u>)に係る連携及び協力を行う認定こども園，幼稚園又は保育所(以下「連携施設」という。)を適切に確保しなければならない。</p> <p>(1) 特定地域型保育の提供を受けている<u>満3歳未満保育認定子ども</u>に集団保育を体験させるための機会の設定，特定地域型保育の適切な提供に必要な特定地域型保育事業者に対する相談及び助言その他の保育の内容に関する支援(次項において「保育内容支援」という。)を実施すること。</p> <p>(2) 略</p> <p>(3) 当該特定地域型保育事業者により特定地域型保育の提供を受けていた満3歳未満保育認定子ども(事業所内保育事業を利用する満3歳未満保育認定子どもにあっては，第37条第2項に規定するその他の小学校就学前子どもに限る。以下この号及び第6項第1号において同じ。)を，当該特定地域型保育の提供の終了に際して，当該満3歳未満保育認定子どもに係る教育・保育給</p>	<p>認定子どもの心身の状況，その置かれている環境，他の特定教育・保育施設等の利用状況等の把握に努めなければならない。</p> <p>(特定教育・保育施設等との連携等)</p> <p>第42条 特定地域型保育事業者(居宅訪問型保育事業を行う者を除く。以下この項から第7項までにおいて同じ。)は，特定地域型保育が適正かつ確実に実施され，及び必要な教育・保育が継続的に提供されるよう，次に掲げる事項に係る連携及び協力を行う認定こども園，幼稚園又は保育所(以下「連携施設」という。)を適切に確保しなければならない。</p> <p>(1) 特定地域型保育の提供を受けている<u>保育認定子ども</u>に集団保育を体験させるための機会の設定，特定地域型保育の適切な提供に必要な特定地域型保育事業者に対する相談及び助言その他の保育の内容に関する支援(次項において「保育内容支援」という。)を実施すること。</p> <p>(2) 略</p> <p>(3) 当該特定地域型保育事業者(<u>満3歳以上限定小規模保育事業者を除く。第6項，第7項及び第12項において同じ。</u>)により特定地域型保育(<u>満3歳以上限定小規模保育を除く。第6項及び第12項において同じ。</u>)の提供を受けていた満3歳未満保育認定子ども(事業所内保育事業を利用する満3歳未満保育認定子どもにあっては，第37条第2項に規定するその他の<u>法第19条第3号</u>に掲</p>

現行	改正案
<p>付認定保護者の希望に基づき、引き続き当該連携施設において受け入れて教育・保育を提供すること。</p>	<p>げる小学校就学前子どもに限る。第6項第1号において同じ。)を、当該特定地域型保育の提供の終了に際して、当該満3歳未満保育認定子どもに係る教育・保育給付認定保護者の希望に基づき、引き続き当該連携施設において受け入れて教育・保育を提供すること。</p>
<p>2～6 略</p>	<p>2～6 略</p>
<p>7 前項(第2号に係る部分に限る。)の場合において、特定地域型保育事業者は、児童福祉法第59条第1項に規定する施設のうち次に掲げるもの(入所定員が20人以上のものに限る。)又は<u>国家戦略特別区域小規模保育事業を行う事業所</u>であって、市長が適当と認めるものを第1項第3号に掲げる事項に係る連携及び協力を行う施設又は事業所として適切に確保しなければならない。</p>	<p>7 前項(第2号に係る部分に限る。)の場合において、特定地域型保育事業者は、児童福祉法第59条第1項に規定する施設のうち次に掲げるもの(入所定員が20人以上のものに限る。)又は<u>満3歳以上限定小規模保育事業を行う事業所</u>であって、市長が適当と認めるものを第1項第3号に掲げる事項に係る連携及び協力を行う施設又は事業所として適切に確保しなければならない。</p>
<p>(1)・(2) 略</p>	<p>(1)・(2) 略</p>
<p>8～10 略</p>	<p>9～11 略</p>
<p>11 特定地域型保育事業者(<u>満3歳以上の各年齢の定員を設定する国家戦略特別区域特定小規模保育事業者を除く。</u>)は、特定地域型保育の提供の終了に際しては、満3歳未満保育認定子どもについて、連携施設又は他の特定教育・保育施設等において継続的に提供される教育・保育との円滑な接続に資するよう、満3歳未満保育認定子どもに係る情報の提供その他連携施設、特定教育・保育施設等、地域子ども・子育て支援事業を行う者等との密接な連携に努めなければならない。</p>	<p>12 特定地域型保育事業者は、特定地域型保育の提供の終了に際しては、満3歳未満保育認定子どもについて、連携施設又は他の特定教育・保育施設等において継続的に提供される教育・保育との円滑な接続に資するよう、満3歳未満保育認定子どもに係る情報の提供その他連携施設、特定教育・保育施設等、地域子ども・子育て支援事業を行う者等との密接な連携に努めなければならない。</p>
<p>(利用者負担額等の受領)</p>	<p>(利用者負担額等の受領)</p>

現行	改正案
<p>第43条 特定地域型保育事業者は、特定地域型保育を提供した際は、教育・保育給付認定保護者から当該特定地域型保育に係る利用者負担額(法第29条第3項第2号に掲げる額をいう。)の支払を受けるものとする。</p> <p>2～6 略 (運営規程)</p> <p>第46条 略</p> <p>(1)～(6) 略</p> <p>(7) 特定地域型保育事業の利用の開始及び終了に関する事項並びに利用に当たったの留意事項(第39条第2項に規定する選考方法を含む。)</p> <p>(8)～(11) 略 (勤務体制等)</p> <p>第47条 特定地域型保育事業者は、<u>満3歳未満保育認定子ども</u>に対し、適切な特定地域型保育を提供することができるよう、特定地域型保育事業所ごとに職員の勤務の体制を定めておかなければならない。</p> <p>2 特定地域型保育事業者は、特定地域型保育事業所ごとに、当該特定地域型保育事業所の職員によって特定地域型保育を提供しなければならない。ただし、<u>満3歳未満保育認定子ども</u>に対する特定地域型保育の提供に直接影響を及ぼさない業務については、この限りでない。</p> <p>3 略 (定員の遵守)</p> <p>第48条 略</p>	<p>第43条 特定地域型保育事業者は、特定地域型保育を提供した際は、教育・保育給付認定保護者(<u>満3歳未満保育認定子どもに係る教育・保育給付認定保護者に限る。</u>)から当該特定地域型保育に係る利用者負担額(法第29条第3項第2号に掲げる額をいう。)の支払を受けるものとする。</p> <p>2～6 略 (運営規程)</p> <p>第46条 略</p> <p>(1)～(6) 略</p> <p>(7) 特定地域型保育事業の利用の開始及び終了に関する事項並びに利用に当たったの留意事項(第39条第2項<u>及び第3項</u>に規定する選考方法を含む。)</p> <p>(8)～(11) 略 (勤務体制等)</p> <p>第47条 特定地域型保育事業者は、<u>保育認定子ども</u>に対し、適切な特定地域型保育を提供することができるよう、特定地域型保育事業所ごとに職員の勤務の体制を定めておかなければならない。</p> <p>2 特定地域型保育事業者は、特定地域型保育事業所ごとに、当該特定地域型保育事業所の職員によって特定地域型保育を提供しなければならない。ただし、<u>保育認定子ども</u>に対する特定地域型保育の提供に直接影響を及ぼさない業務については、この限りでない。</p> <p>3 略 (利用定員の遵守)</p> <p>第48条 略</p>

現行	改正案
<p>(記録の整備)</p> <p>第49条 略</p> <p>2 特定地域型保育事業者は、<u>満3歳未満保育認定子ども</u>に対する特定地域型保育の提供に関する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から5年間保存しなければならない。</p> <p>(1)～(5) 略</p> <p>(準用)</p> <p>第50条 第8条、第9条、第11条、第12条、第14条、第17条から第19条まで及び第23条から第33条までの規定は、特定地域型保育事業者、特定地域型保育事業所及び特定地域型保育について準用する。この場合において、第11条中「教育・保育給付認定子どもについて」とあるのは「<u>教育・保育給付認定子ども(満3歳未満保育認定子ども(国家戦略特別区域特定小規模保育事業者から特定地域型保育を受ける満3歳以上保育認定子どもを含む。))</u>に限り、<u>国家戦略特別区域特定小規模保育事業者から特定地域型保育を受ける場合を除き、特定満3歳以上保育認定子ども</u>を除く。以下この節において同じ。)について」と、第12条の見出し中「<u>特定教育・保育</u>」とあるのは「<u>特定地域型保育</u>」と、第14条の見出し中「<u>施設型給付費</u>」とあるのは「<u>地域型保育給付費</u>」と、同条第1項中「<u>施設型給付費(法第27条第1項に規定する施設型給付費をいう。以下)</u>」とあるのは「<u>地域型保育給付費(法第29条第1項に規定する地域型保育給付費をいう。以下この項及び第19条において)</u>」と、「<u>施設型給付費の</u>」とあるのは「<u>地域型保育給付費の</u>」と、同条第2項中「<u>特定教育・保育を</u>」とあるのは「<u>特定地域型保育を</u>」と、第19条中「<u>施設型給付費</u>」とあるのは「<u>地域型保育給付費</u>」と読み替えるものとする。</p>	<p>(記録の整備)</p> <p>第49条 略</p> <p>2 特定地域型保育事業者は、<u>保育認定子ども</u>に対する特定地域型保育の提供に関する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から5年間保存しなければならない。</p> <p>(1)～(5) 略</p> <p>(準用)</p> <p>第50条 第8条、第9条、第11条、第12条、第14条、第17条から第19条まで及び第23条から第33条までの規定は、特定地域型保育事業者、特定地域型保育事業所及び特定地域型保育について準用する。この場合において、第11条中「教育・保育給付認定子どもについて」とあるのは「<u>教育・保育給付認定子ども(教育認定子どもを除く。以下この節において同じ。)</u>について」と、第14条第1項中「<u>施設型給付費(法第27条第1項に規定する施設型給付費をいう。以下)</u>」とあるのは「<u>地域型保育給付費(法第29条第1項に規定する地域型保育給付費をいう。以下この項及び第19条において)</u>」と、「<u>施設型給付費の</u>」とあるのは「<u>地域型保育給付費の</u>」と、同条第2項中「<u>特定教育・保育を</u>」とあるのは「<u>特定地域型保育を</u>」と、第19条中「<u>施設型給付費</u>」とあるのは「<u>地域型保育給付費</u>」と、第25条中「<u>各号(幼保連携型認定こども園である特定教育・保育施設の職員にあっては認定こども園法第27条の2第1項各号、学校教育法第1条に規定する幼稚園である特定教育・保育施設の職員にあっては同法第28条第2項において読み替えて準用する認定こども園法第27条の2第1項各号)</u>」とあるのは「<u>各号</u>」と読み替えるものとする。</p>

現行	改正案
<p>(特別利用地域型保育の基準)</p> <p>第51条 特定地域型保育事業者が、<u>法第19条第1号に掲げる小学校就学前子どもに該当する教育・保育給付認定子ども</u>に対し特別利用地域型保育を提供する場合には、<u>法第46条第1項に規定する地域型保育事業の認可基準を遵守しなければならない。</u></p> <p>2 <u>特定地域型保育事業者が、前項の規定により特別利用地域型保育を提供する場合には、当該特別利用地域型保育に係る法第19条第1号に掲げる小学校就学前子どもに該当する教育・保育給付認定子どもの数及び特定地域型保育事業所を現に利用している満3歳未満保育認定子ども(次条第1項の規定により特定利用地域型保育を提供する場合又は特定満3歳以上保育認定地域型保育を提供する場合にあっては、当該特定利用地域型保育又は当該特定満3歳以上保育認定地域型保育の対象となる法第19条第2号に掲げる小学校就学前子どもに該当する教育・保育給付認定子どもを含む。)の数の総数が、第37条第2項の規定により定められた利用定員の数を超えないものとする。</u></p> <p>3 特定地域型保育事業者が、第1項の規定により特別利用地域型保育を提供する場合には、<u>特定地域型保育には特別利用地域型保育を、地域型保育給付費には特例地域型保育給付費(法第30条第1項に規定する特例地域型保育給付費をいう。次条第3項において同じ。)を、それぞれ含むものとして、この章(第40条第2項を除き、前条において準用する第8条、第9条、第11条、第12条、第14条、第17条から第19条まで及び第23条から第33条までを含む。次条第3項において同じ。)の規定を適用する。この場合において、第39条第2項中「第19条第3号」とあるのは「第19条第1号」と、「満3歳未満保育認定子ども(特区法第12条の4第4項の規定により読み替えて適用する法第29条第1項に規定する国家戦略特別区域特定小規模保育事業者(以下「国家戦略特別区域特定小規</u></p>	<p>(特別利用地域型保育の基準)</p> <p>第51条 特定地域型保育事業者(<u>満3歳以上限定小規模保育事業者を除く。以下この条において同じ。</u>)が、<u>教育認定子ども</u>に対し特別利用地域型保育を提供する場合には、<u>法第46条第1項に規定する地域型保育事業の認可基準を遵守しなければならない。</u></p> <p>2 <u>特定地域型保育事業者が、前項の規定により特別利用地域型保育を提供する場合には、当該特別利用地域型保育に係る教育認定子ども及び特定地域型保育事業所を現に利用している満3歳未満保育認定子ども(第52条第1項の規定により特定利用地域型保育を提供する場合にあっては、当該特定利用地域型保育の対象となる満3歳以上保育認定子どもを含む。)の数の総数が、第37条第2項の規定により定められた利用定員の数を超えないものとする。</u></p> <p>3 特定地域型保育事業者が、第1項の規定により特別利用地域型保育を提供する場合には、<u>特定地域型保育には特別利用地域型保育を、地域型保育給付費には特例地域型保育給付費(法第30条第1項に規定する特例地域型保育給付費をいう。次条第3項及び第52条第3項において同じ。)を、それぞれ含むものとして、この章(第37条第3項、第39条第3項及び第40条第2項を除き、前条において準用する第8条、第9条、第11条、第12条、第14条、第17条から第19条まで及び第23条から第33条までを含む。第52条第3項において同じ。)の規定を適用する。この場合において、第39条第2項中「第19条第3号」とあるのは「第19条第1号」と、「満3歳未満保育認定子ども(特定満3歳以上保育認定子どもを除く。以下この章(第43条第1項を除く。)において同じ。)」とあるのは「教育</u></p>

現行	改正案
<p>模保育事業者」という。)から特定地域型保育を受ける場合を除き、特定満3歳以上保育認定子どもを除く。以下この章において同じ。)」とあるのは「<u>同号又は同条第3号に掲げる小学校就学前子どもに該当する教育・保育給付認定子ども(第52条第1項の規定により特定利用地域型保育を提供する場合にあっては、当該特定利用地域型保育の対象となる法第19条第2号に掲げる小学校就学前子どもに該当する教育・保育給付認定子どもを含む。)</u>」と、「教育・保育給付認定に基づき、保育の必要の程度及び家族等の状況を勘案し、保育を受ける必要性が高いと認められる満3歳未満保育認定子ども又は満3歳以上保育認定子どもが優先的に利用できるよう、」とあるのは「<u>抽選、申込みを受けた順序により決定する方法、当該特定地域型保育事業者の保育に関する理念、基本方針等に基づく選考その他公正な方法により</u>」と、第43条第1項中「<u>教育・保育給付認定保護者</u>」とあるのは「<u>教育・保育給付認定保護者(特別利用地域型保育の対象となる法第19条第1号に掲げる小学校就学前子どもに該当する教育・保育給付認定子どもに係る教育・保育給付認定保護者を除く。)</u>」と、同条第2項中「<u>第29条第3項第1号に掲げる</u>」とあるのは「<u>第30条第2項第2号に規定する内閣総理大臣が定める基準により算定した費用の</u>」と、同条第3項中「<u>前各項</u>」とあるのは「<u>前項</u>」と、同条第4項中「<u>前各項</u>」とあるのは「<u>前2項</u>」と、「<u>掲げる費用</u>」とあるのは「<u>掲げる費用及び食事の提供(第13条第4項第3号ア又はイに掲げるものを除く。)</u>に要する費用」と、同条第5項中「<u>前各項</u>」とあるのは「<u>前3項</u>」とする。</p>	<p><u>認定子ども及び満3歳未満保育認定子ども(特定満3歳以上保育認定子どもを除き、第52条第1項の規定により特定利用地域型保育を提供する場合にあっては、当該特定利用地域型保育の対象となる満3歳以上保育認定子どもを含む。)</u>」と、「<u>同号</u>」とあるのは「<u>法第19条第3号</u>」と、「<u>教育・保育給付認定に基づき、保育の必要の程度及び家族等の状況を勘案し、保育を受ける必要性が高いと認められる満3歳未満保育認定子ども又は満3歳以上保育認定子どもが優先的に利用できるよう、</u>」とあるのは「<u>抽選、申込みを受けた順序により決定する方法、当該特定地域型保育事業者の保育に関する理念、基本方針等に基づく選考その他公正な方法により</u>」と、第43条第1項中「<u>満3歳未満保育認定子どもに係る教育・保育給付認定保護者に限る</u>」とあるのは「<u>特別利用地域型保育の対象となる教育認定子どもに係る教育・保育給付認定保護者を除く</u>」と、同条第2項中「<u>第29条第3項第1号に掲げる</u>」とあるのは「<u>第30条第2項第2号に規定する内閣総理大臣が定める基準により算定した費用の</u>」と、同条第3項中「<u>前各項</u>」とあるのは「<u>前項</u>」と、同条第4項中「<u>前各項</u>」とあるのは「<u>前2項</u>」と、「<u>掲げる費用</u>」とあるのは「<u>掲げる費用及び食事の提供(第13条第4項第3号ア又はイに掲げるものを除く。)</u>に要する費用」と、同条第5項中「<u>前各項</u>」とあるのは「<u>前3項</u>」とする。</p> <p><u>第51条の2 特定地域型保育事業者(満3歳以上限定小規模保育事業者に限る。以下この条において同じ。)</u>が教育認定子どもに対し特別利用地域型保育を提供する場合には、<u>法第46条第1項に規定する地域型保育事業の認可基準を遵守しなければならない。</u></p>

現行	改正案
	<p>2 <u>特定地域型保育事業者が、前項の規定により特別利用地域型保育を提供する場合には、当該特別利用地域型保育に係る教育認定子ども及び特定地域型保育事業所を現に利用している満3歳以上保育認定子どもの数の総数が、第37条第3項の規定により定められた利用定員の数を超えないものとする。</u></p> <p>3 <u>特定地域型保育事業者が、第1項の規定により特別利用地域型保育を提供する場合には、特定地域型保育には特別利用地域型保育を、地域型保育給付費には特例地域型保育給付費を、それぞれ含むものとして、この章(第37条第2項、第39条第2項及び第40条第2項を除き、第50条において準用する第8条から第14条まで(第10条及び第13条を除く。)、第17条から第19条まで及び第23条から第33条までを含む。)の規定を適用する。この場合において、第39条第3項中「第19条第2号」とあるのは「第19条第1号」と、「満3歳以上保育認定子どもの」とあるのは「教育認定子ども又は満3歳以上保育認定子どもの」と、「同号」とあるのは「同条第2号」と、「教育・保育給付認定に基づき、保育の必要の程度及び家族等の状況を勘案し、保育を受ける必要性が高いと認められる満3歳以上保育認定子どもが優先的に利用できるよう、」とあるのは「抽選、申込みを受けた順序により決定する方法、当該特定地域型保育事業者の保育に関する理念、基本方針等に基づく選考その他公正な方法により」と、第43条第1項中「教育・保育給付認定保護者(満3歳未満保育認定子どもに係る教育・保育給付認定保護者に限る」とあるのは「教育・保育給付認定保護者(特別利用地域型保育の対象となる教育認定子どもに係る教育・保育給付認定保護者を除く」と、同条第2項中「第29条第3項第1号に掲げる」とあるのは「第30条第2項第2号の内閣総理大臣が定める基準により算定した費用の」と、同条第3項中「前各項」とあるのは「前項」と、同条第4項中「前各項」とあるのは「前2項」と、「掲げる費用」とあるのは「掲げる費用及び食事の提供(第</u></p>

現行	改正案
<p>(特定利用地域型保育の基準)</p> <p>第52条 特定地域型保育事業者が、<u>法第19条第2号に掲げる小学校就学前子どもに該当する教育・保育給付認定子ども</u>に対し特定利用地域型保育を提供する場合には、<u>法第46条第1項に規定する地域型保育事業の認可基準を遵守しなければならない。</u></p> <p>2 特定地域型保育事業者が、前項の規定により特定利用地域型保育を提供する場合には、<u>当該特定利用地域型保育に係る法第19条第2号に掲げる小学校就学前子どもに該当する教育・保育給付認定子ども(特定満3歳以上保育認定地域型保育を提供する場合にあっては、当該特定満3歳以上保育認定地域型保育の対象となる同号に掲げる小学校就学前子どもに該当する教育・保育給付認定子どもを含む。)の数及び特定地域型保育事業所を現に利用している同条第3号に掲げる小学校就学前子どもに該当する教育・保育給付認定子ども(前条第1項の規定により特別利用地域型保育を提供する場合にあっては、当該特別利用地域型保育の対象となる法第19条第1号に掲げる小学校就学前子どもに該当する教育・保育給付認定子どもを含む。)の数の総数が、第37条第2項の規定により定められた利用定員の数を超えないものとする。</u></p> <p>3 特定地域型保育事業者が、第1項の規定により特定利用地域型保育を提供する場合には、特定地域型保育には特定利用地域型保育を、地域型保育給付費には特例地域型保育給付費を、それぞれ含むものとして、この章の規定を適用する。この場合において、<u>第43条第1項中「教育・保育給付認定保護者」とあるのは「教育・保育給付認定保護者(特定利用地域型保育の対象となる法第</u></p>	<p><u>13条第4項第3号ア又はイに掲げるものを除く。)</u>に要する費用」と、<u>同条第5項中「前各項」とあるのは「前3項」とする。</u></p> <p>(特定利用地域型保育の基準)</p> <p>第52条 特定地域型保育事業者(<u>満3歳以上限定小規模保育事業者を除く。以下この条において同じ。)</u>が、<u>満3歳以上保育認定子ども</u>に対し特定利用地域型保育を提供する場合には、<u>法第46条第1項に規定する地域型保育事業の認可基準を遵守しなければならない。</u></p> <p>2 特定地域型保育事業者が、前項の規定により特定利用地域型保育を提供する場合には、<u>当該特定利用地域型保育に係る満3歳以上保育認定子ども及び特定地域型保育事業所を現に利用している満3歳未満保育認定子ども(第51条第1項の規定により特別利用地域型保育を提供する場合にあっては、当該特別利用地域型保育の対象となる教育認定子どもを含む。)の数の総数が、第37条第2項の規定により定められた利用定員の数を超えないものとする。</u></p> <p>3 特定地域型保育事業者が、第1項の規定により特定利用地域型保育を提供する場合には、特定地域型保育には特定利用地域型保育を、地域型保育給付費には特例地域型保育給付費を、それぞれ含むものとして、この章の規定を適用する。この場合において、<u>第43条第1項中「満3歳未満保育認定子どもに係る教育・保育給付認定保護者」とあるのは「特定利用地域型保育の対象とな</u></p>

現行	改正案
<p>19条第2号に掲げる小学校就学前子どもに該当する教育・保育給付認定子ども(特定満3歳以上保育認定子どもに限る。)に係る教育・保育給付認定保護者に限る。)」と、同条第2項中「第29条第3項第1号に掲げる」とあるのは「第30条第2項第3号に規定する内閣総理大臣が定める基準により算定した費用の」と、同条第4項中「掲げる費用」とあるのは「掲げる費用及び食事の提供(特定利用地域型保育の対象となる特定満3歳以上保育認定子どもに対するもの及び満3歳以上保育認定子ども(令第4条第1項第2号に規定する満3歳以上保育認定子どもをいう。)に係る第13条第4項第3号ア又はイに掲げるものを除く。)に要する費用」とする。</p> <p>附 則 (連携施設に関する経過措置)</p> <p>5 特定地域型保育事業者(特例保育所型事業所内保育事業者を除く。)は、連携施設の確保が著しく困難であって、法第59条第4号に規定する事業による支援その他の必要かつ適切な支援を行うことができると市長が認める場合は、第42条第1項の規定にかかわらず、この条例の施行の日から起算して15年を経過する日までの間、連携施設を確保しないことができる。</p>	<p>る満3歳以上保育認定子ども(特定満3歳以上保育認定子どもに限る。)に係る教育・保育給付認定保護者」と、同条第2項中「第29条第3項第1号に掲げる」とあるのは「第30条第2項第3号に規定する内閣総理大臣が定める基準により算定した費用の」と、同条第4項中「掲げる費用」とあるのは「掲げる費用及び食事の提供(特定利用地域型保育の対象となる特定満3歳以上保育認定子どもに対するもの及び満3歳以上保育認定子ども(特定満3歳以上保育認定子どもを除く。)に係る第13条第4項第3号ア又はイに掲げるものを除く。)に要する費用」とする。</p> <p>附 則 (連携施設に関する経過措置)</p> <p>5 特定地域型保育事業者(満3歳以上限定小規模保育事業者及び特例保育所型事業所内保育事業者を除く。)は、連携施設の確保が著しく困難であって、法第59条第4号に規定する事業による支援その他の必要かつ適切な支援を行うことができると市長が認める場合は、第42条第1項の規定にかかわらず、この条例の施行の日から起算して15年を経過する日までの間、連携施設を確保しないことができる。</p>

・成田市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例新旧対照表

現行	改正案
<p>(用語の意義) 第2条 略</p>	<p>(用語の意義) 第2条 略</p>

現行	改正案
<p>(1) 略</p> <p>(2) <u>小規模保育事業 法第6条の3第10項に規定する小規模保育事業又は国家戦略特別区域法(平成25年法律第107号。以下「特区法」という。)第12条の4第1項に規定する国家戦略特別区域小規模保育事業(以下「国家戦略特別区域小規模保育事業」という。)をいう。</u></p> <p>(3)～(5) 略 (最低基準の目的)</p> <p>第3条 最低基準は、市長の監督に属する家庭的保育事業等を利用している乳児(満1歳に満たない者をいう。以下同じ。)又は幼児(満3歳に満たない者に限り、法第6条の3第9項第2号、第10項第2号、第11項第2号又は第12項第2号の規定により保育が必要と認められる児童であって満3歳以上のものについて保育を行う場合にあっては当該児童を、<u>国家戦略特別区域小規模保育事業として行われる保育を行う場合にあっては当該国家戦略特別区域小規模保育事業に係る満3歳以上の児童を含む。以下同じ。)</u>(以下「利用乳幼児」という。)が、明るく衛生的な環境において、素養があり、かつ、適切な訓練を受けた職員(家庭的保育事業等を行う事業所(以下「家庭的保育事業所等」という。)の管理者を含む。以下同じ。)が保育を提供することにより、心身ともに健やかに育成されることを保障するものとする。</p> <p>(保育所等との連携等)</p> <p>第7条 家庭的保育事業者等(居宅訪問型保育事業を行う者(以下「居宅訪問型保育事業者」という。)を除く。以下この条、次条第1項、第8条の3第2項、第15条第1項及び第2項、第16条第1項、第2項及び第5項、第17条並びに第18条第1項から第3項まで並びに附則第4項において同じ。))は、利用乳幼児に対する保</p>	<p>(1) 略</p> <p>(2) <u>小規模保育事業 法第6条の3第10項に規定する小規模保育事業をいう。</u></p> <p>(3)～(5) 略 (最低基準の目的)</p> <p>第3条 最低基準は、市長の監督に属する家庭的保育事業等を利用している乳児(満1歳に満たない者をいう。以下同じ。)又は幼児(満3歳に満たない者に限り、法第6条の3第9項第2号、第10項第2号、第11項第2号若しくは第12項第2号の規定により保育が必要と認められる児童であって満3歳以上のものについて保育を行う場合又は同条第10項第3号の規定により保育を必要とする児童であって満3歳以上のものについて保育を行う場合にあっては、<u>当該児童を含む。以下同じ。)</u>(以下「利用乳幼児」という。)が、明るく衛生的な環境において、素養があり、かつ、適切な訓練を受けた職員(家庭的保育事業等を行う事業所(以下「家庭的保育事業所等」という。)の管理者を含む。以下同じ。)が保育を提供することにより、心身ともに健やかに育成されることを保障するものとする。</p> <p>(保育所等との連携等)</p> <p>第7条 家庭的保育事業者等(居宅訪問型保育事業を行う者(以下「居宅訪問型保育事業者」という。)を除く。以下この条、次条第1項、第8条の3第2項、第15条第1項及び第2項、第16条第1項、第2項及び第5項、第17条並びに第18条第1項から第3項まで並びに附則第4項において同じ。))は、利用乳幼児に対する保</p>

現行	改正案
<p>育が適正かつ確実に行われ、及び家庭的保育事業者等による保育の提供の終了後も満3歳以上の児童に対して必要な教育(教育基本法(平成18年法律第120号)第6条第1項に規定する法律に定める学校において行われる教育をいう。以下この条において同じ。)又は保育が継続的に提供されるよう、次に掲げる事項(国家戦略特別区域小規模保育事業を行う事業者(以下「<u>国家戦略特別区域小規模保育事業者</u>」という。))にあつては、第1号及び第2号に掲げる事項)に係る連携及び協力を行う保育所(子ども・子育て支援法(平成24年法律第65号)第7条第4項に規定する保育所をいう。以下同じ。)、幼稚園(同項に規定する幼稚園をいう。)又は認定こども園(同項に規定する認定こども園をいう。以下同じ。)(以下「<u>連携施設</u>」という。)を適切に確保しなければならない。</p> <p>(1)・(2) 略</p> <p>(3) 当該家庭的保育事業者等により保育の提供を受けていた利用乳幼児(事業所内保育事業の利用乳幼児にあつては、第43条に規定するその他の乳児又は幼児に限る。以下この号及び第6項第1号において同じ。)を、当該保育の提供の終了に際して、当該利用乳幼児に係る保護者の希望に基づき、引き続き当該連携施設において受け入れて教育又は保育を提供すること。</p> <p>2～6 略</p> <p>7 前項(第2号に該当する場合に限る。)の場合において、家庭的保育事業者等は、法第59条第1項に規定する施設のうち次に掲げるもの(入所定員が20人以上のものに限る。)又は<u>国家戦略特別区域小規模保育事業を行う事業所</u>であつて、市長が適当と認めるものを第1項第3号に掲げる事項に係る連携協力を行う施</p>	<p>育が適正かつ確実に行われ、及び家庭的保育事業者等による保育の提供の終了後も満3歳以上の児童に対して必要な教育(教育基本法(平成18年法律第120号)第6条第1項に規定する法律に定める学校において行われる教育をいう。以下この条において同じ。)又は保育が継続的に提供されるよう、次に掲げる事項(法第6条の3第10項第3号に掲げる事業(以下「<u>満3歳以上限定小規模保育事業</u>」という。))を行う事業者(以下「<u>満3歳以上限定小規模保育事業者</u>」という。))にあつては、第1号及び第2号に掲げる事項)に係る連携及び協力を行う保育所(子ども・子育て支援法(平成24年法律第65号)第7条第4項に規定する保育所をいう。以下同じ。)、幼稚園(同項に規定する幼稚園をいう。)又は認定こども園(同項に規定する認定こども園をいう。以下同じ。)(以下「<u>連携施設</u>」という。)を適切に確保しなければならない。</p> <p>(1)・(2) 略</p> <p>(3) 当該家庭的保育事業者等(<u>満3歳以上限定小規模保育事業者を除く。第6項及び第7項において同じ。</u>)により保育の提供を受けていた利用乳幼児(事業所内保育事業の利用乳幼児にあつては、第43条に規定するその他の乳児又は幼児に限る。以下この号及び第6項第1号において同じ。)を、当該保育の提供の終了に際して、当該利用乳幼児に係る保護者の希望に基づき、引き続き当該連携施設において受け入れて教育又は保育を提供すること。</p> <p>2～6 略</p> <p>7 前項(第2号に該当する場合に限る。)の場合において、家庭的保育事業者等は、法第59条第1項に規定する施設のうち次に掲げるもの(入所定員が20人以上のものに限る。)又は<u>満3歳以上限定小規模保育事業を行う事業所</u>であつて、市長が適当と認めるものを第1項第3号に掲げる事項に係る連携協力を行う施設又</p>

現行	改正案
<p>設又は事業所として適切に確保しなければならない。</p> <p>(1)・(2) 略</p> <p>(家庭的保育事業所等内部の規程)</p> <p>第19条 略</p> <p>(1)～(5) 略</p> <p>(6) 乳児及び幼児の区分ごとの利用定員(国家戦略特別区域小規模保育事業者にあつては、乳児、満3歳に満たない幼児及び満3歳以上の幼児の区分ごとの利用定員)</p> <p>(7)～(11) 略</p> <p>(職員)</p> <p>第24条 略</p> <p>2 家庭的保育者(法第6条の3第9項第1号に規定する家庭的保育者をいう。以下同じ。)は、市長が行う研修(市長が指定する都道府県知事その他の機関が行う研修を含む。)を修了した保育士(千葉県の区域に係る法第18条の29に規定する地域限定保育士及び本市に係る児童福祉法等の一部を改正する法律(令和7年法律第29号。以下この項及び附則第10項において「改正法」という。))附則第15条第1項の規定によりなおその効力を有するものとされる改正法附則第12条の規定による改正前の<u>特区法</u>第12条の5第2項に規定する国家戦略特別区域限定保育士を含む。以下同じ。)又は保育士と同等以上の知識及び経験を有すると市長が認める者であつて、次の各号のいずれにも該当するものとする。</p> <p>(1)・(2) 略</p> <p>3 略</p>	<p>は事業所として適切に確保しなければならない。</p> <p>(1)・(2) 略</p> <p>(家庭的保育事業所等内部の規程)</p> <p>第19条 略</p> <p>(1)～(5) 略</p> <p>(6) 乳児及び幼児の区分ごとの利用定員(満3歳以上限定小規模保育事業者にあつては、満3歳以上の幼児の利用定員)</p> <p>(7)～(11) 略</p> <p>(職員)</p> <p>第24条 略</p> <p>2 家庭的保育者(法第6条の3第9項第1号に規定する家庭的保育者をいう。以下同じ。)は、市長が行う研修(市長が指定する都道府県知事その他の機関が行う研修を含む。)を修了した保育士(千葉県の区域に係る法第18条の29に規定する地域限定保育士及び本市に係る児童福祉法等の一部を改正する法律(令和7年法律第29号。以下この項及び附則第10項において「改正法」という。))附則第15条第1項の規定によりなおその効力を有するものとされる改正法附則第12条の規定による改正前の<u>国家戦略特別区域法(平成25年法律第107号)</u>第12条の5第2項に規定する国家戦略特別区域限定保育士を含む。以下同じ。)又は保育士と同等以上の知識及び経験を有すると市長が認める者であつて、次の各号のいずれにも該当するものとする。</p> <p>(1)・(2) 略</p> <p>3 略</p>

現行	改正案
<p>第28条 小規模保育事業の区分は、小規模保育事業A型、小規模保育事業B型及び小規模保育事業C型とする。</p> <p>(職員)</p> <p>第30条 略</p> <p>2 略</p> <p>(1)・(2) 略</p> <p>(3) 満3歳以上満4歳に満たない児童(法第6条の3第10項第2号又は<u>特区法第12条の4第1項の規定により受け入れる場合に限る。次号並びに第32条第2項第3号及び第4号において同じ。</u>) おおむね15人につき1</p> <p>(4) 略</p> <p>3 略</p> <p>(職員)</p> <p>第32条 略</p> <p>2 略</p> <p>(1)・(2) 略</p> <p>(3) 満3歳以上満4歳に満たない児童 おおむね15人につき1</p> <p>(4) 略</p> <p>3 略</p> <p>(準用)</p> <p>第49条 第25条から第27条まで及び第29条の規定は、小規模型事業所内保育事</p>	<p>第28条 小規模保育事業の区分は、小規模保育事業A型、小規模保育事業B型(<u>満3歳以上限定小規模保育事業を除く。</u>)及び小規模保育事業C型(<u>満3歳以上限定小規模保育事業を除く。</u>)とする。</p> <p>(職員)</p> <p>第30条 略</p> <p>2 略</p> <p>(1)・(2) 略</p> <p>(3) 満3歳以上満4歳に満たない児童(法第6条の3第10項第2号又は<u>第3号の規定により受け入れる場合に限る。次号において同じ。</u>) おおむね15人につき1</p> <p>(4) 略</p> <p>3 略</p> <p>(職員)</p> <p>第32条 略</p> <p>2 略</p> <p>(1)・(2) 略</p> <p>(3) 満3歳以上満4歳に満たない児童(<u>法第6条の3第10項第2号の規定により受け入れる場合に限る。次号において同じ。</u>) おおむね15人につき1</p> <p>(4) 略</p> <p>3 略</p> <p>(準用)</p> <p>第49条 第25条から第27条まで及び第29条の規定は、小規模型事業所内保育事</p>

現行	改正案
<p>業について準用する。この場合において、第25条中「家庭的保育事業を行う者(次条及び第27条において「家庭的保育事業者」とあるのは「第48条第1項に規定する小規模型事業所内保育事業を行う者(第49条において準用する次条及び第27条において「小規模型事業所内保育事業者」と、第26条及び第27条中「家庭的保育事業者」とあるのは「小規模型事業所内保育事業者」と、第29条中「小規模保育事業所A型」とあるのは「第48条第1項に規定する小規模型事業所内保育事業所」と、同条第1号中「調理設備」とあるのは「調理設備(当該小規模型事業所内保育事業所を設置し、及び管理する事業主が事業場に附属して設置する炊事場を含む。第49条において準用する第4号において同じ。))」と、同条第4号中「次号並びに第34条第4号及び第5号」とあるのは「第49条において準用する次号」と読み替えるものとする。</p>	<p>業について準用する。この場合において、第25条中「家庭的保育事業を行う者(次条及び第27条において「家庭的保育事業者」とあるのは「第48条第1項に規定する小規模型事業所内保育事業を行う者(第49条において準用する次条及び第27条において「小規模型事業所内保育事業者」と、第26条及び第27条中「家庭的保育事業者」とあるのは「小規模型事業所内保育事業者」と、第29条中「小規模保育事業所A型」とあるのは「第48条第1項に規定する小規模型事業所内保育事業所」と、同条第1号中「調理設備」とあるのは「調理設備(当該小規模型事業所内保育事業所を設置し、及び管理する事業主が事業場に附属して設置する炊事場を含む。第4号において同じ。))」と読み替えるものとする。</p>
<p>附 則</p>	<p>附 則</p>
<p>(連携施設に関する経過措置)</p>	<p>(連携施設に関する経過措置)</p>
<p>4 家庭的保育事業者等(特例保育所型事業所内保育事業者を除く。)は、連携施設の確保が著しく困難であって、子ども・子育て支援法第59条第4号に規定する事業による支援その他の必要かつ適切な支援を行うことができると市が認める場合は、第7条の規定にかかわらず、施行日から起算して15年を経過する日までの間、連携施設を確保しないことができる。</p>	<p>4 家庭的保育事業者等(満3歳以上限定小規模保育事業者及び特例保育所型事業所内保育事業者を除く。)は、連携施設の確保が著しく困難であって、子ども・子育て支援法第59条第4号に規定する事業による支援その他の必要かつ適切な支援を行うことができると市が認める場合は、第7条の規定にかかわらず、施行日から起算して15年を経過する日までの間、連携施設を確保しないことができる。</p>
<p>(小規模保育事業所A型及び保育所型事業所内保育事業所の職員配置に係る特例)</p>	<p>(小規模保育事業所A型及び保育所型事業所内保育事業所の職員配置に係る特例)</p>
<p>7 保育の需要に応ずるに足りる保育所、認定こども園(子ども・子育て支援法第27条第1項の確認を受けたものに限る。)又は家庭的保育事業等が不足してい</p>	<p>7 保育の需要に応ずるに足りる保育所、認定こども園(子ども・子育て支援法第27条第1項の確認を受けたものに限る。)又は家庭的保育事業等(満3歳以上限定</p>

現行	改正案
<p>ることに鑑み、当分の間、第30条第2項各号又は第45条第2項各号に定める数の合計数が1となる時は、第30条第2項又は第45条第2項に規定する保育士の数は、1以上とすることができる。この場合において、配置される保育士の数が1となる時は、当該保育士に加えて、保育士と同等の知識及び経験を有すると市長が認める者を置かなければならない。</p>	<p><u>小規模保育事業を除く。</u>)が不足していることに鑑み、当分の間、第30条第2項各号又は第45条第2項各号に定める数の合計数が1となる時は、第30条第2項又は第45条第2項に規定する保育士の数は、1以上とすることができる。この場合において、配置される保育士の数が1となる時は、当該保育士に加えて、保育士と同等の知識及び経験を有すると市長が認める者を置かなければならない。</p>

・成田市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例新旧対照表

現行	改正案
<p>(用語の意義) 第2条 略 (1)～(3) 略 (4) 家庭的保育事業等 法第6条の3第9項に規定する家庭的保育事業、同条第10項に規定する小規模保育事業(<u>国家戦略特別区域法(平成25年法律第107号)第12条の4第1項に規定する国家戦略特別区域小規模保育事業を含む。</u>)及び法第6条の3第12項に規定する事業所内保育事業を行う施設であって、法第34条の15第2項の認可を受けたものをいう。 (5) 略 (職員) 第23条 一般型乳児等通園支援事業所には、保育士(千葉県の区域に係る法第18条の29に規定する地域限定保育士及び本市に係る児童福祉法等の一部を改正する法律(令和7年法律第29号)附則第15条第1項の規定によりなおその効力を</p>	<p>(用語の意義) 第2条 略 (1)～(3) 略 (4) 家庭的保育事業等 法第6条の3第9項に規定する家庭的保育事業、同条第10項に規定する小規模保育事業及び<u>同条第12項に規定する事業所内保育事業を行う施設であって、法第34条の15第2項の認可を受けたものをいう。</u> (5) 略 (職員) 第23条 一般型乳児等通園支援事業所には、保育士(千葉県の区域に係る法第18条の29に規定する地域限定保育士及び本市に係る児童福祉法等の一部を改正する法律(令和7年法律第29号)附則第15条第1項の規定によりなおその効力を</p>

現行	改正案
<p>有するものとされる同法附則第12条の規定による改正前の国家戦略特別区域法第12条の5第2項に規定する国家戦略特別区域限定保育士を含む。以下この条において同じ。)その他乳児等通園支援に従事する職員として市長が行う研修(市長が指定する都道府県知事その他の機関が行う研修を含む。)を修了した者(以下この条において「乳児等通園支援従事者」という。)を置かなければならない。</p> <p>2・3 略</p>	<p>有するものとされる同法附則第12条の規定による改正前の国家戦略特別区域法(平成25年法律第107号)第12条の5第2項に規定する国家戦略特別区域限定保育士を含む。以下この条において同じ。)その他乳児等通園支援に従事する職員として市長が行う研修(市長が指定する都道府県知事その他の機関が行う研修を含む。)を修了した者(以下この条において「乳児等通園支援従事者」という。)を置かなければならない。</p> <p>2・3 略</p>

○議案第28号資料

・成田市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例新旧対照表

現行	改正案
<p>(職員)</p> <p>第30条 略</p> <p>2 略</p> <p>3 前項に規定する保育士の数の算定に当たっては、小規模保育事業所A型に勤務する保健師、看護師又は准看護師を、1人に限り、保育士とみなすことができる。</p>	<p>(職員)</p> <p>第30条 略</p> <p>2 略</p> <p>3 前項に規定する保育士の数の算定に当たっては、小規模保育事業所A型に勤務する保健師、看護師又は准看護師(以下「<u>看護師等</u>」という。)を、1人に限り、保育士とみなすことができる。</p> <p>4 <u>第2項に規定する保育士の数の算定に当たっては、当該小規模保育事業所A型に勤務する理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、心理担当職員(学校教育法(昭和22年法律第26号)の規定による大学(短期大学を除く。))若しくは大学院において、心理学を専修する学科、研究科若しくはこれに相当する課程を修めて卒業した者であって、個人及び集団心理療法の技術を有するもの又はこ</u></p>

現行	改正案
<p>(職員)</p> <p>第32条 略</p> <p>2 略</p> <p>3 前項に規定する保育士の数の算定に当たっては、小規模保育事業所B型に勤務する<u>保健師、看護師又は准看護師</u>を、1人に限り、保育士とみなすことができる。</p>	<p><u>れと同等以上の能力を有すると認められる者をいう。)又は障害児の療育に関する知識及び経験を有する者であって、障害児の療育の指導を行う業務に5年以上従事した経験を有するもののいずれかに該当し、かつ、子育てに関する知識及び経験を有する者(以下「特定理学療法士等」という。)を、1人に限り、保育士とみなすことができる。ただし、当該特定理学療法士等が保育を行うに当たっては、当該小規模保育事業所A型の保育士(附則第8項又は第9項の規定により保育士とみなされる者を除く。次項において同じ。))による支援を受けることができる体制を確保しなければならない。</u></p> <p>5 <u>前2項の規定により看護師等及び特定理学療法士等のいずれもが保育を行う場合には、当該看護師等が保育を行うに当たって、当該小規模保育事業所A型の保育士(前項ただし書の規定による支援を行う保育士を除く。))による支援を受けることができる体制を確保しなければならない。</u></p> <p>(職員)</p> <p>第32条 略</p> <p>2 略</p> <p>3 前項に規定する保育士の数の算定に当たっては、当該小規模保育事業所B型に勤務する看護師等を、1人に限り、保育士とみなすことができる。</p> <p>4 <u>第2項に規定する保育士の数の算定に当たっては、当該小規模保育事業所B型に勤務する特定理学療法士等を、1人に限り、保育士とみなすことができる。ただし、当該特定理学療法士等が保育を行うに当たっては、当該小規模保育事業所B型の保育士による支援を受けることができる体制を確保しなければならない。</u></p>

現行	改正案
<p>(保育所型事業所内保育事業所の職員)</p> <p>第45条 略</p> <p>2 略</p> <p>3 前項に規定する保育士の数の算定に当たっては、保育所型事業所内保育事業所に勤務する<u>保健師、看護師又は准看護師</u>を、1人に限り、保育士とみなすことができる。</p> <p>(小規模型事業所内保育事業所の職員)</p> <p>第48条 略</p> <p>2 略</p>	<p><u>5 前2項の規定により看護師等及び特定理学療法士等のいずれもが保育を行う場合には、当該看護師等が保育を行うに当たって、当該小規模保育事業所B型の保育士(前項ただし書の規定による支援を行う保育士を除く。)</u>による支援を受けることができる体制を確保しなければならない。</p> <p>(保育所型事業所内保育事業所の職員)</p> <p>第45条 略</p> <p>2 略</p> <p>3 前項に規定する保育士の数の算定に当たっては、保育所型事業所内保育事業所に勤務する<u>看護師等</u>を、1人に限り、保育士とみなすことができる。</p> <p><u>4 第2項に規定する保育士の数の算定に当たっては、当該保育所型事業所内保育事業所に勤務する特定理学療法士等を、1人に限り、保育士とみなすことができる。ただし、当該特定理学療法士等が保育を行うに当たっては、当該保育所型事業所内保育事業所の保育士(附則第8項又は第9項の規定により保育士とみなされる者を除く。次項において同じ。)</u>による支援を受けることができる体制を確保しなければならない。</p> <p><u>5 前2項の規定により看護師等及び特定理学療法士等のいずれもが保育を行う場合には、当該看護師等が保育を行うに当たって、当該保育所型事業所内保育事業所の保育士(前項ただし書の規定による支援を行う保育士を除く。)</u>による支援を受けることができる体制を確保しなければならない。</p> <p>(小規模型事業所内保育事業所の職員)</p> <p>第48条 略</p> <p>2 略</p>

現行	改正案
<p>3 前項に規定する保育士の数の算定に当たっては、小規模型事業所内保育事業所に勤務する<u>保健師，看護師又は准看護師</u>を，1人に限り，保育士とみなすことができる。</p> <p>附 則 1～9 略</p> <p>10 前2項の規定を適用するときは，保育士(法第18条の18第1項(改正法附則第15条第1項の規定によりなおその効力を有するものとされる改正法附則第12条の規定による改正前の特区法第12条の5第8項において読み替えて準用する改正法第1条の規定による改正前の法第18条の18第1項を含む。)又は第18条の28第1項の登録を受けた者をいい，第30条第3項若しくは第45条第3項又は前2項の規定により保育士とみなされる者を除く。)を，保育士の数(前2項の規定の適用がないとした場合における第30条第2項又は第45条第2項の規定により算定される数をいう。)の3分の2以上，置かなければならない。</p>	<p>3 前項に規定する保育士の数の算定に当たっては，小規模型事業所内保育事業所に勤務する<u>看護師等</u>を，1人に限り，保育士とみなすことができる。</p> <p>4 第2項に規定する保育士の数の算定に当たっては，当該小規模型事業所内保育事業所に勤務する<u>特定理学療法士等</u>を，1人に限り，保育士とみなすことができる。ただし，当該特定理学療法士等が保育を行うに当たっては，当該小規模型事業所内保育事業所の保育士による支援を受けることができる体制を確保しなければならない。</p> <p>5 前2項の規定により看護師等及び特定理学療法士等のいずれもが保育を行う場合には，当該看護師等が保育を行うに当たって，当該小規模型事業所内保育事業所の保育士(前項ただし書の規定による支援を行う保育士を除く。)による支援を受けることができる体制を確保しなければならない。</p> <p>附 則 1～9 略</p> <p>10 前2項の規定を適用するときは，保育士(第30条第3項若しくは第4項若しくは第45条第3項若しくは第4項又は前2項の規定により保育士とみなされる者を除く。)を，前2項の規定の適用がないものとした場合における第30条第2項又は第45条第2項の規定により算定される保育士の数の3分の2以上，置かなければならない。</p>

・成田市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例新旧対照表

現行	改正案
<p>附 則(令和6年条例第27号) (経過措置)</p> <p>2 保育士，千葉県の区域に係る地域限定保育士(児童福祉法(昭和22年法律第164号)第18条の29に規定する地域限定保育士をいう。以下同じ。)，本市に係る国家戦略特別区域限定保育士(児童福祉法等の一部を改正する法律(令和7年法律第29号)附則第15条第1項の規定によりなおその効力を有するものとされる同法附則第12条の規定による改正前の国家戦略特別区域法(平成25年法律第107号)第12条の5第2項に規定する国家戦略特別区域限定保育士をいう。以下同じ。)又は保育従事者(保育士，千葉県の区域に係る地域限定保育士，本市に係る国家戦略特別区域限定保育士その他保育に従事する職員として市長が行う研修(市長が指定する都道府県知事その他の機関が行う研修を含む。)を修了した者をいう。)の配置の状況に鑑み，保育の提供に支障を及ぼすおそれがあるときは，<u>当分の間</u>，改正後の第30条第2項，第32条第2項，第45条第2項及び第48条第2項の規定は，適用しない。この場合において，この条例による改正前の成田市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例第30条第2項，第32条第2項，第45条第2項及び第48条第2項の規定は，この条例の施行の日以後においても，なおその効力を有する。</p>	<p>附 則(令和6年条例第27号) (経過措置)</p> <p>2 保育士，千葉県の区域に係る地域限定保育士(児童福祉法(昭和22年法律第164号)第18条の29に規定する地域限定保育士をいう。以下同じ。)，本市に係る国家戦略特別区域限定保育士(児童福祉法等の一部を改正する法律(令和7年法律第29号)附則第15条第1項の規定によりなおその効力を有するものとされる同法附則第12条の規定による改正前の国家戦略特別区域法(平成25年法律第107号)第12条の5第2項に規定する国家戦略特別区域限定保育士をいう。以下同じ。)又は保育従事者(保育士，千葉県の区域に係る地域限定保育士，本市に係る国家戦略特別区域限定保育士その他保育に従事する職員として市長が行う研修(市長が指定する都道府県知事その他の機関が行う研修を含む。)を修了した者をいう。<u>以下同じ。</u>)の配置の状況に鑑み，保育の提供に支障を及ぼすおそれがあるときは，<u>令和10年3月31日までの間</u>，改正後の第30条第2項，第32条第2項，第45条第2項及び第48条第2項の規定(満3歳以上満4歳に満たない児童に対し保育を提供する保育士，千葉県の区域に係る地域限定保育士，本市に係る国家戦略特別区域限定保育士及び保育従事者の数に関する部分に限る。)は，適用しない。この場合において，この条例による改正前の成田市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例第30条第2項，第32条第2項，第45条第2項及び第48条第2項の規定(満3歳以上満4歳に満たない児童に対し保育を提供する保育士，千葉県の区域に係る地域限定保育士，本市に係る国家戦略特別区域限定保育士及び保育従事者の数に関する部分に限る。)は，この条例の施行の日以後においても，なおその効力を有する。</p> <p>3 保育士，千葉県の区域に係る地域限定保育士，本市に係る国家戦略特別区域</p>

現行	改正案
	<p>限定保育士又は保育従事者の配置の状況に鑑み、保育の提供に支障を及ぼすおそれがあるときは、当分の間、改正後の第30条第2項、第32条第2項、第45条第2項及び第48条第2項の規定(満4歳以上の児童に対し保育を提供する保育士、千葉県の区域に係る地域限定保育士、本市に係る国家戦略特別区域限定保育士及び保育従事者の数に関する部分に限る。)は、適用しない。この場合において、この条例による改正前の成田市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例第30条第2項、第32条第2項、第45条第2項及び第48条第2項の規定(満4歳以上の児童に対し保育を提供する保育士、千葉県の区域に係る地域限定保育士、本市に係る国家戦略特別区域限定保育士及び保育従事者の数に関する部分に限る。)は、この条例の施行の日以後においても、なおその効力を有する。</p>

○議案第29号資料

・成田市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例新旧対照表

現行	改正案
<p>第14条 削除</p>	<p>(児童対象性暴力等の防止)</p> <p>第14条 家庭的保育事業者等は、法第34条の16第4項において準用する法第21条の5の18第4項の規定により、児童対象性暴力等(学校設置者等及び民間教育保育等事業者による児童対象性暴力等の防止等のための措置に関する法律(令和6年法律第69号)第2条第2項に規定する児童対象性暴力等をいう。以下この条において同じ。)を防止し、及び児童対象性暴力等が行われた場合に利用乳幼児を適切に保護するため、児童等対象業務従事者(利用乳幼児と接する業務に従事する者のうち、支配性、継続性及び閉鎖性のある環境の下で当該利用</p>

現行	改正案
	<p>乳幼児に接するものをいう。)に係る犯罪事実確認(同法第4条第1項に規定する犯罪事実確認をいう。)その他の必要な措置を講じなければならない。</p>

・成田市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例新旧対照表

現行	改正案
	<p>(児童対象性暴力等の防止)</p> <p>第14条の2 乳児等通園支援事業者は、法第34条の16第4項において準用する法第21条の5の18第4項の規定により、児童対象性暴力等(学校設置者等及び民間教育保育等事業者による児童対象性暴力等の防止等のための措置に関する法律(令和6年法律第69号)第2条第2項に規定する児童対象性暴力等をいう。以下この条において同じ。)を防止し、及び児童対象性暴力等が行われた場合に利用乳幼児を適切に保護するため、児童等対象業務従事者(利用乳幼児と接する業務に従事する者のうち、支配性、継続性及び閉鎖性のある環境の下で当該利用乳幼児に接するものをいう。)に係る犯罪事実確認(同法第4条第1項に規定する犯罪事実確認をいう。)その他の必要な措置を講じなければならない。</p>

○議案第30号資料

・成田市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例新旧対照表

現行	改正案
<p>(建築物の壁面の位置の制限)</p> <p>第6条 別表第6(ア)欄に掲げる地区計画の区域内においては、建築物の外壁又は</p>	<p>(建築物の壁面の位置の制限)</p> <p>第6条 別表第6(ア)欄に掲げる地区計画の区域内においては、建築物の外壁又は</p>

現行			改正案		
<p>これに代わる柱(以下「外壁等」という。)の面から道路境界線、駅前広場境界線又は隣地境界線までの距離は、規則で定める建築物及び建築物の部分を除き、同表(イ)欄に掲げる区分に応じ、それぞれ同表(ウ)欄に掲げる数値以上でなければならない。</p>			<p>これに代わる柱(成田都市計画成田赤十字病院地区地区計画にあっては、建築物の外壁若しくはこれに代わる柱又は高さ2メートルを超える門若しくは塀)の面から道路境界線、駅前広場境界線又は隣地境界線までの距離は、規則で定める建築物及び建築物の部分を除き、同表(イ)欄に掲げる区分に応じ、それぞれ同表(ウ)欄に掲げる数値以上でなければならない。</p>		
別表第1			別表第1		
略			略		
成田都市計画下福田地区地区計画			成田都市計画下福田地区地区計画		
成田都市計画成田赤十字病院地区地区計画			成田都市計画成田赤十字病院地区地区計画		
別表第2			別表第2		
(ア)	(イ)	(ウ)	(ア)	(イ)	(ウ)
名称	地区整備計画区域の区分	建築してはならない建築物	名称	地区整備計画区域の区分	建築してはならない建築物
略			略		
成田都市計画下福田地区地区計画	産業集積地区B	次に掲げる建築物以外の建築物 (1) 共同住宅又は寄宿舍(当該地区内の施設従事者等のために設置されるものに限る。) (2) 店舗、飲食店その他これらに類する用途に供するもののうち施行令第130条の5の3に定める建築物でその用途に供する部分の床面積の合計が500平方メートル以内のもの	成田都市計画下福田地区地区計画	産業集積地区B	次に掲げる建築物以外の建築物 (1) 共同住宅又は寄宿舍(当該地区内の施設従事者等のために設置されるものに限る。) (2) 店舗、飲食店その他これらに類する用途に供するもののうち施行令第130条の5の3に定める建築物でその用途に供する部分の床面積の合計が500平方メートル以内のもの

現行			改正案		
		(3) 物資の流通に係る業務の用に供する事務所 (4) 診療所 (5) 保育所(幼保連携型認定こども園を含む。) (6) 自動車車庫 (7) 倉庫(倉庫業を営む倉庫を含む。) (8) 工場(法別表第2(と)項第3号, 同表(ぬ)項第3号及び同表(る)項第1号に掲げるものを除く。) (9) ガソリンスタンド, 電気自動車充電スタンド又は水素スタンド (10) 公衆便所, 休憩所又は路線バス等の停留所の上家 (11) 前各号に掲げる建築物に附属するもの			(3) 物資の流通に係る業務の用に供する事務所 (4) 診療所 (5) 保育所(幼保連携型認定こども園を含む。) (6) 自動車車庫 (7) 倉庫(倉庫業を営む倉庫を含む。) (8) 工場(法別表第2(と)項第3号, 同表(ぬ)項第3号及び同表(る)項第1号に掲げるものを除く。) (9) ガソリンスタンド, 電気自動車充電スタンド又は水素スタンド (10) 公衆便所, 休憩所又は路線バス等の停留所の上家 (11) 前各号に掲げる建築物に附属するもの
			<u>成田都市計画成田赤十字病院地区地区計画</u>	<u>成田赤十字病院地区</u>	(1) <u>工場(施行令第130条の6に定めるものを除く。)</u> (2) <u>ボーリング場, スケート場, 水泳場その他これらに類する施行令第130条の6の2に定める運動施設</u> (3) <u>ホテル又は旅館</u> (4) <u>自動車教習所</u> (5) <u>施行令第130条の7に定める規模の畜舎</u>
別表第6			別表第6		
(ア)	(イ)	(ウ)	(ア)	(イ)	(ウ)
名称	地区整備計画区域の区	壁面の位置の制限	名称	地区整備計画区域の区	壁面の位置の制限

現行			改正案		
	分			分	
成田都市計 画下福田地 区地区計画	下福田地区	道路境界線及び隣地境界線からの距離 2メー トル	成田都市計 画下福田地 区地区計画	下福田地区	道路境界線及び隣地境界線からの距離 2メー トル
			成田都市計 画成田赤十 字病院地区 地区計画	成田赤十字 病院地区	道路境界線からの距離 (1) 1号壁面線にあつては、2メートル (2) 2号壁面線にあつては、1メートル

○議案第31号資料

・成田市税賦課徴収条例新旧対照表

現行	改正案
<p>(納税証明事項)</p> <p>第17条の3 地方税法施行規則(昭和29年総理府令第23号。以下「施行規則」という。)第1条の9第2号に規定する事項は、道路運送車両法(昭和26年法律第185号)第59条第1項に規定する検査対象軽自動車又は二輪の小型自動車について天災その他やむを得ない事由により種別割を滞納している場合においてその旨とする。</p> <p>(納期限後に納付し又は納入する税金又は納入金に係る延滞金)</p> <p>第19条 納税者又は特別徴収義務者は、第39条、第43条、第43条の2若しくは第43条の5(第51条の7の2において準用する場合を含む。以下この条において同じ。)、第45条の4第1項(第45条の5第3項において準用する場合を含む。以下</p>	<p>(納税証明事項)</p> <p>第17条の3 地方税法施行規則(昭和29年総理府令第23号。以下「施行規則」という。)第1条の9第2号に規定する事項は、道路運送車両法(昭和26年法律第185号)第59条第1項に規定する検査対象軽自動車又は二輪の小型自動車について天災その他やむを得ない事由により軽自動車税を滞納している場合においてその旨とする。</p> <p>(納期限後に納付し又は納入する税金又は納入金に係る延滞金)</p> <p>第19条 納税者又は特別徴収義務者は、第39条、第43条、第43条の2若しくは第43条の5(第51条の7の2において準用する場合を含む。以下この条において同じ。)、第45条の4第1項(第45条の5第3項において準用する場合を含む。以下</p>

現行	改正案
<p>この条において同じ。), 第46条第1項(法第321条の8第34項及び第35項の申告書に係る部分を除く。), 第51条の7, 第59条, <u>第71条の6第1項</u>, 第73条第2項, 第85条第1項若しくは第2項, 第86条の4第2項, 第89条, 第102条第1項又は第115条第3項に規定する納期限後にその税金を納付し, 又は納入金を納入する場合には, 当該税額又は納入金額にその納期限(納期限の延長があったときは, その延長された納期限とする。第1号, 第2号及び第5号において同じ。)の翌日から納付又は納入の日までの期間の日数に応じ, 年14.6パーセント(次の各号に掲げる税額の区分に応じ, 第1号から第4号までに掲げる期間並びに第5号及び第6号に定める日までの期間については, 年7.3パーセント)の割合を乗じて計算した金額に相当する延滞金額を加算して納付書によって納付し, 又は納入書によって納入しなければならない。</p> <p>(1) 略</p> <p>(2) <u>第71条の6第1項の申告書</u>, 第85条第1項若しくは第2項の申告書又は第102条第1項の申告書に係る税額(第4号に掲げる税額を除く。) 当該税額に係る納期限の翌日から1カ月を経過する日までの期間</p> <p>(3) <u>第71条の6第1項の申告書</u>, 第85条第1項若しくは第2項の申告書又は第102条第1項の申告書でその提出期限後に提出したものに係る税額 当該提出した日までの期間又はその日の翌日から1カ月を経過する日までの期間</p> <p>(4)～(6) 略</p> <p>(所得割の課税標準)</p> <p>第33条 略</p> <p>2 略</p> <p>3 法第23条第1項第15号に規定する特定配当等(以下この項及び次項並びに第</p>	<p>この条において同じ。), 第46条第1項(法第321条の8第34項及び第35項の申告書に係る部分を除く。), 第51条の7, 第59条, 第73条第2項, 第85条第1項若しくは第2項, 第86条の4第2項, 第89条, 第102条第1項又は第115条第3項に規定する納期限後にその税金を納付し, 又は納入金を納入する場合には, 当該税額又は納入金額にその納期限(納期限の延長があったときは, その延長された納期限とする。第1号, 第2号及び第5号において同じ。)の翌日から納付又は納入の日までの期間の日数に応じ, 年14.6パーセント(次の各号に掲げる税額の区分に応じ, 第1号から第4号までに掲げる期間並びに第5号及び第6号に定める日までの期間については, 年7.3パーセント)の割合を乗じて計算した金額に相当する延滞金額を加算して納付書によって納付し, 又は納入書によって納入しなければならない。</p> <p>(1) 略</p> <p>(2) 第85条第1項若しくは第2項の申告書又は第102条第1項の申告書に係る税額(第4号に掲げる税額を除く。) 当該税額に係る納期限の翌日から1カ月を経過する日までの期間</p> <p>(3) 第85条第1項若しくは第2項の申告書又は第102条第1項の申告書でその提出期限後に提出したものに係る税額 当該提出した日までの期間又はその日の翌日から1カ月を経過する日までの期間</p> <p>(4)～(6) 略</p> <p>(所得割の課税標準)</p> <p>第33条 略</p> <p>2 略</p> <p>3 法第23条第1項第15号に規定する特定配当等(次項及び第34条の9第1項にお</p>

現行	改正案
<p>34条の9第1項において「特定配当等」という。)に係る所得を有する者に係る総所得金額は、当該特定配当等に係る所得の金額を除外して算定する。</p>	<p>いて「特定配当等」という。)(同号口に掲げるものを除く。以下この項において同じ。)に係る所得を有する者に係る総所得金額は、当該特定配当等に係る所得の金額を除外して算定する。</p>
<p>4～6 略 (軽自動車税の納税義務者等)</p>	<p>4～6 略 (軽自動車税の納税義務者等)</p>
<p>第70条 <u>軽自動車税は、三輪以上の軽自動車に対し、当該三輪以上の軽自動車の取得者に環境性能割によって、軽自動車等に対し、当該軽自動車等の所有者に種別割によって課する。</u></p>	<p>第70条 <u>軽自動車税は、軽自動車等に対し、その所有者に課する。</u></p>
<p>2 <u>前項に規定する三輪以上の軽自動車の取得者には、法第443条第2項に規定する者を含まないものとする。</u></p>	
<p>3 <u>軽自動車等の所有者が法第445条第1項の規定により種別割を課する事ができない者である場合には、第1項の規定にかかわらず、その使用者に課する。ただし、公用又は公共の用に供する軽自動車等については、これを課さない。</u></p>	<p>2 <u>軽自動車等の所有者が法第445条第1項の規定により軽自動車税を課する事ができない者である場合には、前項の規定にかかわらず、当該軽自動車等の使用者に軽自動車税を課する。ただし、公用又は公共の用に供する軽自動車等については、この限りでない。</u></p>
<p>(軽自動車税のみならず課税)</p>	<p>(軽自動車税のみならず課税)</p>
<p>第71条 <u>軽自動車等の売買契約において売主が当該軽自動車等の所有権を留保している場合には、軽自動車税の賦課徴収については、買主を前条第1項に規定する三輪以上の軽自動車の取得者(以下この節において「三輪以上の軽自動車の取得者」という。)又は軽自動車等の所有者とみなして、軽自動車税を課する。</u></p>	<p>第71条 <u>軽自動車等の売買契約において売主が当該軽自動車等の所有権を留保している場合には、買主を軽自動車等の所有者とみなして、軽自動車税を課する。</u></p>
<p>2 <u>前項の規定の適用を受ける売買契約に係る軽自動車等について、買主の変更があったときは、新たに買主となる者を三輪以上の軽自動車の取得者又は軽自動車等の所有者とみなして、軽自動車税を課する。</u></p>	<p>2 <u>前項の規定の適用を受ける売買契約に係る軽自動車等について、買主の変更があったときは、新たに買主となる者を軽自動車等の所有者とみなして、軽自動車税を課する。</u></p>

現行	改正案
<p>3 <u>法第444条第3項に規定する販売業者等(以下この項において「販売業者等」という。)</u>が、その製造により取得した三輪以上の軽自動車又はその販売のため<u>その他運行(道路運送車両法第2条第5項に規定する運行をいう。次項において同じ。)</u>以外の目的に供するため取得した三輪以上の軽自動車について、当該販売業者等が、<u>法第444条第3項に規定する車両番号の指定を受けた場合(当該車両番号の指定前に第1項の規定の適用を受ける売買契約の締結が行われた場合を除く。)</u>には、当該販売業者等を三輪以上の軽自動車の取得者とみなして、<u>環境性能割を課する。</u></p> <p>4 <u>法の施行地外で三輪以上の軽自動車を取得した者が、当該三輪以上の軽自動車を法の施行地内に持ち込んで運行の用に供した場合には、当該三輪以上の軽自動車を運行の用に供する者を三輪以上の軽自動車の取得者とみなして、環境性能割を課する。</u></p> <p><u>(環境性能割の課税標準)</u></p> <p><u>第71条の3 環境性能割の課税標準は、三輪以上の軽自動車の取得のために通常要する価額として施行規則第15条の10に定めるところにより算定した金額とする。</u></p> <p><u>(環境性能割の税率)</u></p> <p><u>第71条の4 次の各号に掲げる三輪以上の軽自動車に対して課する環境性能割の税率は、当該各号に定める率とする。</u></p> <p><u>(1) 法第451条第1項(同条第4項又は第5項において準用する場合を含む。)</u>の規定の適用を受けるもの <u>100分の1</u></p> <p><u>(2) 法第451条第2項(同条第4項又は第5項において準用する場合を含む。)</u>の規定の適用を受けるもの <u>100分の2</u></p>	

現行	改正案
<p><u>(3) 法第451条第3項の規定の適用を受けるもの 100分の3</u> <u>(環境性能割の徴収の方法)</u> <u>第71条の5 環境性能割の徴収については、申告納付の方法によらなければならない。</u> <u>(環境性能割の申告納付)</u> <u>第71条の6 環境性能割の納税義務者は、法第454条第1項各号に掲げる三輪以上の軽自動車の区分に応じ、当該各号に定める時又は日までに、施行規則第33号の4様式による申告書を市長に提出するとともに、その申告に係る環境性能割額を納付しなければならない。</u> <u>2 三輪以上の軽自動車の取得者(環境性能割の納税義務者を除く。)は、法第454条第1項各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める時又は日までに、施行規則第33号の4様式による報告書を市長に提出しなければならない。</u> <u>(環境性能割に係る不申告等に関する過料)</u> <u>第71条の7 環境性能割の納税義務者が前条の規定により申告し、又は報告すべき事項について正当な事由がなく申告又は報告をしなかった場合には、その者に対し、10万円以下の過料を科する。</u> <u>2 前項の過料の額は、情状により、市長が定める。</u> <u>3 第1項の過料を徴収する場合において発する納入通知書に指定すべき納期限は、その発付の日から10日以内とする。</u> <u>(環境性能割の減免)</u> <u>第71条の8 市長は、公益のため直接専用する三輪以上の軽自動車又は第77条第1項各号に掲げる軽自動車等(三輪以上のものに限る。)のうち必要と認めるものに対しては、環境性能割を減免する。</u></p>	

現行	改正案
<p>2 前項の規定による環境性能割の減免を受けるための手続その他必要な事項については、規則で定める。</p> <p>(種別割の課税免除)</p> <p>第71条の9 商品であって使用しない軽自動車等に対しては、種別割を課さない。</p> <p>(種別割の税率)</p> <p>第72条 次の各号に掲げる軽自動車等に対して課する種別割の税率は、1台について、当該各号に定める額とする。</p> <p>(1)～(3) 略</p> <p>(種別割の賦課期日及び納期)</p> <p>第73条 種別割の賦課期日は、4月1日とする。</p> <p>2 種別割の納期は、5月16日から同月31日までとする。</p> <p>(種別割に関する申告又は報告)</p> <p>第74条 種別割の納税義務者である軽自動車等の所有者又は使用者(以下この節において「軽自動車等の所有者等」という。)は、軽自動車等の所有者等となった日から15日以内に、軽自動車及び二輪の小型自動車の所有者又は使用者にあつては施行規則第33号の4の2様式による申告書、原動機付自転車及び小型特殊自動車の所有者又は使用者にあつては施行規則第33号の5様式による申告書並びにその者の住所を証明すべき書類を市長に提出しなければならない。</p> <p>2 前項の申告書を提出した者は、当該申告事項について変更があった場合においては、その事由が生じた日から15日以内に、当該変更があった事項について軽自動車及び二輪の小型自動車の所有者又は使用者については施行規則第</p>	<p>(軽自動車税の課税免除)</p> <p>第71条の3 商品であって使用しない軽自動車等に対しては、軽自動車税を課さない。</p> <p>(軽自動車税の税率)</p> <p>第72条 次の各号に掲げる軽自動車等に対して課する軽自動車税の税率は、1台について、当該各号に定める額とする。</p> <p>(1)～(3) 略</p> <p>(軽自動車税の賦課期日及び納期)</p> <p>第73条 軽自動車税の賦課期日は、4月1日とする。</p> <p>2 軽自動車税の納期は、5月16日から同月31日までとする。</p> <p>(軽自動車税に関する申告又は報告)</p> <p>第74条 軽自動車税の納税義務者である軽自動車等の所有者又は使用者(以下この節において「軽自動車等の所有者等」という。)は、軽自動車等の所有者等となった日から15日以内に、軽自動車及び二輪の小型自動車の所有者又は使用者にあつては施行規則第33号の4様式による申告書、原動機付自転車及び小型特殊自動車の所有者又は使用者にあつては施行規則第33号の5様式による申告書並びにその者の住所を証明すべき書類を市長に提出しなければならない。</p> <p>2 前項の申告書を提出した者は、当該申告事項について変更があった場合においては、その事由が生じた日から15日以内に、当該変更があった事項について軽自動車及び二輪の小型自動車の所有者又は使用者については施行規則第</p>

現行	改正案
<p><u>33号の4の2様式</u>による申告書並びに原動機付自転車及び小型特殊自動車の所有者又は使用者については施行規則第33号の5様式による申告書を市長に提出しなければならない。ただし、次項の規定により申告書を提出すべき場合については、この限りでない。</p> <p>3 軽自動車等の所有者等でなくなった者は、軽自動車等の所有者等でなくなった日から30日以内に、軽自動車及び二輪の小型自動車の所有者又は使用者については<u>施行規則第33号の4の2様式</u>による申告書、原動機付自転車及び小型特殊自動車の所有者又は使用者については施行規則第34号様式による申告書を市長に提出しなければならない。</p> <p>4 略</p> <p>(種別割の徴収の方法)</p> <p>第74条の2 <u>種別割</u>は普通徴収の方法によって徴収する。</p> <p>(種別割に係る不申告等に関する過料)</p> <p>第75条 略</p> <p>2・3 略</p> <p>(種別割の減免)</p> <p>第76条 市長は、公益のため直接専用する軽自動車等のうち必要と認めるものに対しては、<u>種別割</u>を減免する。</p> <p>2 前項の規定によって<u>種別割</u>の減免を受けようとする者は、納期限までに、当該軽自動車等について減免を受けようとする税額及び次に掲げる事項を記載した申請書に減免を必要とする事由を証明する書類を添付して、これを市長に提出しなければならない。</p> <p>(1)～(8) 略</p>	<p><u>33号の4様式</u>による申告書並びに原動機付自転車及び小型特殊自動車の所有者又は使用者については施行規則第33号の5様式による申告書を市長に提出しなければならない。ただし、次項の規定により申告書を提出すべき場合については、この限りでない。</p> <p>3 軽自動車等の所有者等でなくなった者は、軽自動車等の所有者等でなくなった日から30日以内に、軽自動車及び二輪の小型自動車の所有者又は使用者については<u>施行規則第33号の4様式</u>による申告書、原動機付自転車及び小型特殊自動車の所有者又は使用者については施行規則第34号様式による申告書を市長に提出しなければならない。</p> <p>4 略</p> <p>(<u>軽自動車税</u>の徴収の方法)</p> <p>第74条の2 <u>軽自動車税</u>は普通徴収の方法によって徴収する。</p> <p>(<u>軽自動車税</u>に係る不申告等に関する過料)</p> <p>第75条 略</p> <p>2・3 略</p> <p>(<u>軽自動車税</u>の減免)</p> <p>第76条 市長は、公益のため直接専用する軽自動車等のうち必要と認めるものに対しては、<u>軽自動車税</u>を減免する。</p> <p>2 前項の規定によって<u>軽自動車税</u>の減免を受けようとする者は、納期限までに、当該軽自動車等について減免を受けようとする税額及び次に掲げる事項を記載した申請書に減免を必要とする事由を証明する書類を添付して、これを市長に提出しなければならない。</p> <p>(1)～(8) 略</p>

現行	改正案
<p>3 第1項の規定によって種別割の減免を受けた者は、その事由が消滅した場合においては、直ちにその旨を市長に申告しなければならない。</p> <p>(身体障害者等に対する種別割の減免)</p> <p>第77条 市長は、次に掲げる軽自動車等のうち必要と認めるものに対しては、種別割を減免する。</p> <p>(1)・(2) 略</p> <p>2 前項第1号の規定によって種別割の減免を受けようとする者は、納期限までに市長に対して、身体障害者福祉法(昭和24年法律第283号)第15条の規定により交付された身体障害者手帳(戦傷病者特別援護法(昭和38年法律第168号)第4条の規定により戦傷病者手帳の交付を受けている者で身体障害者手帳の交付を受けていないものにあつては戦傷病者手帳とする。以下この項において「身体障害者手帳」という。)、厚生労働大臣の定めるところにより交付された療育手帳(以下この項において「療育手帳」という。)又は精神保健及び精神障害者福祉に関する法律(昭和25年法律第123号)第45条の規定により交付された精神障害者保健福祉手帳(以下この項において「精神障害者保健福祉手帳」という。)及び道路交通法(昭和35年法律第105号)第92条の規定により交付された身体障害者若しくは身体障害者等と生計を一にする者若しくは身体障害者等(身体障害者等のみで構成される世帯の者に限る。)を常時介護する者の運転免許証(以下この項において「運転免許証」という。)又はこれらの者の特定免許情報(同法第95条の2第2項に規定する特定免許情報をいう。次項において同じ。)が記録された免許情報記録個人番号カード(同法第95条の2第4項に規定する免許情報記録個人番号カードをいう。次項において同じ。)を提示するとともに、次の各号に掲げる事項を記載した申請書に減免を必要とする理由を証明</p>	<p>3 第1項の規定によって軽自動車税の減免を受けた者は、その事由が消滅した場合においては、直ちにその旨を市長に申告しなければならない。</p> <p>(身体障害者等に対する軽自動車税の減免)</p> <p>第77条 市長は、次に掲げる軽自動車等のうち必要と認めるものに対しては、軽自動車税を減免する。</p> <p>(1)・(2) 略</p> <p>2 前項第1号の規定によって軽自動車税の減免を受けようとする者は、納期限までに市長に対して、身体障害者福祉法(昭和24年法律第283号)第15条の規定により交付された身体障害者手帳(戦傷病者特別援護法(昭和38年法律第168号)第4条の規定により戦傷病者手帳の交付を受けている者で身体障害者手帳の交付を受けていないものにあつては戦傷病者手帳とする。以下この項において「身体障害者手帳」という。)、厚生労働大臣の定めるところにより交付された療育手帳(以下この項において「療育手帳」という。)又は精神保健及び精神障害者福祉に関する法律(昭和25年法律第123号)第45条の規定により交付された精神障害者保健福祉手帳(以下この項において「精神障害者保健福祉手帳」という。)及び道路交通法(昭和35年法律第105号)第92条の規定により交付された身体障害者若しくは身体障害者等と生計を一にする者若しくは身体障害者等(身体障害者等のみで構成される世帯の者に限る。)を常時介護する者の運転免許証(以下この項において「運転免許証」という。)又はこれらの者の特定免許情報(同法第95条の2第2項に規定する特定免許情報をいう。次項において同じ。)が記録された免許情報記録個人番号カード(同法第95条の2第4項に規定する免許情報記録個人番号カードをいう。次項において同じ。)を提示するとともに、次の各号に掲げる事項を記載した申請書に減免を必要とする理由を</p>

現行	改正案
<p>する書類を添付して、提出しなければならない。</p> <p>(1)～(6) 略</p> <p>3 略</p> <p>4 第1項第2号の規定によって種別割の減免を受けようとする者は、納期限までに市長に対して当該軽自動車等の提示(市長が当該軽自動車等の提示に代わると認める書類の提出がある場合には当該書類の提出)をするとともに、前条第2項各号に掲げる事項を記載した申請書を提出しなければならない。</p> <p>5 前条第3項の規定は、第1項の規定によって種別割の減免を受けている者について準用する。</p> <p>(原動機付自転車及び小型特殊自動車の標識の交付等)</p>	<p>証明する書類を添付して、提出しなければならない。</p> <p>(1)～(6) 略</p> <p>3 略</p> <p>4 第1項第2号の規定によって軽自動車税の減免を受けようとする者は、納期限までに市長に対して当該軽自動車等の提示(市長が当該軽自動車等の提示に代わると認める書類の提出がある場合には当該書類の提出)をするとともに、前条第2項各号に掲げる事項を記載した申請書を提出しなければならない。</p> <p>5 前条第3項の規定は、第1項の規定によって軽自動車税の減免を受けている者について準用する。</p> <p>(原動機付自転車及び小型特殊自動車の標識の交付等)</p>
<p>第78条 略</p> <p>2 法第445条若しくは第71条の2又は第70条第3項ただし書の規定によって種別割を課することのできない原動機付自転車又は小型特殊自動車の所有者又は使用者は、その主たる定置場が、市内に所在することとなったときは、その事由が発生した日から15日以内に、市長に対し、標識交付申請書を提出し、かつ、当該原動機付自転車又は小型特殊自動車の提示をして、その車体に取り付けるべき標識の交付を受けなければならない。種別割を課されるべき原動機付自転車又は小型特殊自動車が法第445条若しくは第71条の2又は第70条第3項ただし書の規定によって種別割を課されないこととなったときにおける当該原動機付自転車又は小型特殊自動車の所有者又は使用者についてもまた同様とする。</p> <p>3～6 略</p> <p>7 第2項の標識及び第3項の証明書の交付を受けた者は、当該原動機付自転車又</p>	<p>第78条 略</p> <p>2 法第445条若しくは第71条の2又は第70条第2項ただし書の規定によって軽自動車税を課することのできない原動機付自転車又は小型特殊自動車の所有者又は使用者は、その主たる定置場が、市内に所在することとなったときは、その事由が発生した日から15日以内に、市長に対し、標識交付申請書を提出し、かつ、当該原動機付自転車又は小型特殊自動車の提示をして、その車体に取り付けるべき標識の交付を受けなければならない。軽自動車税を課されるべき原動機付自転車又は小型特殊自動車が法第445条若しくは第71条の2又は第70条第2項ただし書の規定によって軽自動車税を課されないこととなったときにおける当該原動機付自転車又は小型特殊自動車の所有者又は使用者についてもまた同様とする。</p> <p>3～6 略</p> <p>7 第2項の標識及び第3項の証明書の交付を受けた者は、当該原動機付自転車又</p>

現行	改正案
<p>は小型特殊自動車の主たる定置場が市内に所在しないこととなったとき、当該原動機付自転車又は小型特殊自動車を所有し若しくは使用しないこととなったとき又は当該原動機付自転車又は小型特殊自動車に対して種別割が課されることとなったときは、その事由が発生した日から15日以内に、市長に対し、その標識及び証明書を返納しなければならない。</p> <p>8・9 略</p> <p>附 則</p> <p>(個人の市民税の住宅借入金等特別税額控除)</p> <p><u>第7条の3 平成20年度から平成28年度までの各年度分の個人の市民税に限り、所得割の納税義務者が前年分の所得税につき租税特別措置法第41条又は第41条の2の2の規定の適用を受けた場合(同法第41条第1項に規定する居住年(次条において「居住年」という。))が平成11年から平成18年までの各年である場合に限る。)</u>においては、<u>法附則第5条の4第6項に規定するところにより控除すべき額(第3項において「市民税の住宅借入金等特別税額控除額」という。)</u>を、<u>当該納税義務者の第34条の3及び第34条の6の規定を適用した場合の所得割の額から控除する。</u></p> <p>2 <u>前項の規定の適用がある場合における第34条の8及び第34条の9第1項の規定の適用については、第34条の8中「前2条」とあるのは「前2条並びに附則第7条の3第1項」と、同項中「前3条」とあるのは「前3条並びに附則第7条の3第1項」とする。</u></p> <p>3 <u>第1項の規定は、市民税の所得割の納税義務者が、当該年度の初日の属する年の3月15日までに、施行規則で定めるところにより、同項の規定の適用を受けようとする旨及び市民税の住宅借入金等特別税額控除額の控除に関する事</u></p>	<p>は小型特殊自動車の主たる定置場が市内に所在しないこととなったとき、当該原動機付自転車又は小型特殊自動車を所有し若しくは使用しないこととなったとき又は当該原動機付自転車又は小型特殊自動車に対して軽自動車税が課されることとなったときは、その事由が発生した日から15日以内に、市長に対し、その標識及び証明書を返納しなければならない。</p> <p>8・9 略</p> <p>附 則</p>

現行	改正案
<p><u>項を記載した市民税住宅借入金等特別税額控除申告書(その提出期限後において市民税の納税通知書が送達される時まで提出されたものを含む。)</u>を、市長に提出した場合(法附則第5条の4第9項の規定により税務署長を経由して提出した場合を含む。)に限り、適用する。</p> <p>第7条の3の2 平成22年度から令和20年度までの各年度分の個人の市民税に限り、所得割の納税義務者が前年分の所得税につき租税特別措置法第41条又は第41条の2の2の規定の適用を受けた場合(居住年が平成11年から平成18年まで又は平成21年から令和7年までの各年である場合に限る。)において、前条第1項の規定の適用を受けないときは、法附則第5条の4の2第5項(同条第7項の規定により読み替えて適用される場合を含む。)に規定するところにより控除すべき額を、当該納税義務者の第34条の3及び第34条の6の規定を適用した場合の所得割の額から控除する。</p> <p>2 前項の規定の適用がある場合における第34条の8及び第34条の9第1項の規定の適用については、第34条の8中「前2条」とあるのは「前2条並びに附則第7条の3の2第1項」と、第34条の9第1項中「前3条」とあるのは「前3条並びに附則第7条の3の2第1項」とする。</p> <p>(肉用牛の売却による事業所得に係る市民税の課税の特例)</p> <p>第8条 昭和57年度から令和9年度までの各年度分の個人の市民税に限り、法附則第6条第4項に規定する場合において、第36条の2第1項の規定による申告書(その提出期限後において市民税の納税通知書が送達される時まで提出されたもの及びその時まで提出された第36条の3第1項の確定申告書を含む。次項において同じ。)に肉用牛の売却に係る租税特別措置法第25条第1項に規定す</p>	<p>(個人の市民税の住宅借入金等特別税額控除)</p> <p>第7条の3 平成22年度から令和20年度までの各年度分の個人の市民税に限り、所得割の納税義務者が前年分の所得税につき租税特別措置法第41条又は第41条の2の2の規定の適用を受けた場合(同法第41条第1項に規定する居住年が平成21年から令和7年までの各年である場合に限る。)には、法附則第5条の4第5項(同条第7項の規定により読み替えて適用される場合を含む。)に規定するところにより控除すべき額を、当該納税義務者の第34条の3及び第34条の6の規定を適用した場合の所得割の額から控除する。</p> <p>2 前項の規定の適用がある場合における第34条の8及び第34条の9第1項の規定の適用については、第34条の8中「前2条」とあるのは「前2条並びに附則第7条の3第1項」と、第34条の9第1項中「前3条」とあるのは「前3条並びに附則第7条の3第1項」とする。</p> <p>(肉用牛の売却による事業所得に係る市民税の課税の特例)</p> <p>第8条 昭和57年度から令和12年度までの各年度分の個人の市民税に限り、法附則第6条第4項に規定する場合において、第36条の2第1項の規定による申告書(その提出期限後において市民税の納税通知書が送達される時まで提出されたもの及びその時まで提出された第36条の3第1項の確定申告書を含む。次項において同じ。)に肉用牛の売却に係る租税特別措置法第25条第1項に規定す</p>

現行	改正案
<p>る事業所得の明細に関する事項の記載があるとき(これらの申告書にその記載がないことについてやむを得ない理由があると市長が認めるときを含む。次項において同じ。)は、当該事業所得に係る市民税の所得割の額を免除する。</p>	<p>る事業所得の明細に関する事項の記載があるとき(これらの申告書にその記載がないことについてやむを得ない理由があると市長が認めるときを含む。次項において同じ。)は、当該事業所得に係る市民税の所得割の額を免除する。</p>
<p>2 前項に規定する各年度分の個人の市民税に限り、法附則第6条第5項に規定する場合において、第36条の2第1項の規定による申告書に肉用牛の売却に係る租税特別措置法第25条第2項第2号に規定する事業所得の明細に関する事項の記載があるときは、その者の前年の総所得金額に係る市民税の所得割の額は、第33条から第34条の3まで、第34条の6から第34条の8まで、附則第7条第1項、附則第7条の3第1項、<u>附則第7条の3の2第1項</u>及び附則第7条の4の規定にかかわらず、法附則第6条第5項各号に掲げる金額の合計額とすることができる。</p>	<p>2 前項に規定する各年度分の個人の市民税に限り、法附則第6条第5項に規定する場合において、第36条の2第1項の規定による申告書に肉用牛の売却に係る租税特別措置法第25条第2項第2号に規定する事業所得の明細に関する事項の記載があるときは、その者の前年の総所得金額に係る市民税の所得割の額は、第33条から第34条の3まで、第34条の6から第34条の8まで、附則第7条第1項、附則第7条の3第1項及び附則第7条の4の規定にかかわらず、<u>法附則第6条第5項各号</u>に掲げる金額の合計額とすることができる。</p>
<p>3 略 (法附則第15条第2項第1号等に規定する条例で定める割合)</p>	<p>3 略 (法附則第15条第2項第1号等に規定する条例で定める割合)</p>
<p>第10条の2 略</p>	<p>第10条の2 略</p>
<p>2 略</p>	<p>2 略</p>
<p>3 <u>法附則第15条第25項第1号イに規定する設備について同号に規定する条例で定める割合は、3分の2とする。</u></p>	
<p>4 <u>法附則第15条第25項第1号ロに規定する設備について同号に規定する条例で定める割合は、3分の2とする。</u></p>	
<p>5 <u>法附則第15条第25項第1号ハに規定する設備について同号に規定する条例で定める割合は、3分の2とする。</u></p>	
<p>6 <u>法附則第15条第25項第1号ニに規定する設備について同号に規定する条例で定める割合は、3分の2とする。</u></p>	
<p>7 <u>法附則第15条第25項第2号に規定する設備について同号に規定する条例で定</u></p>	

現行	改正案
<p><u>める割合は、7分の6とする。</u></p> <p>8 <u>法附則第15条第25項第3号イに規定する設備について同号に規定する条例で定める割合は、4分の3とする。</u></p> <p>9 <u>法附則第15条第25項第3号ロに規定する設備について同号に規定する条例で定める割合は、4分の3とする。</u></p> <p>10 <u>法附則第15条第25項第3号ハに規定する設備について同号に規定する条例で定める割合は、4分の3とする。</u></p> <p>11 <u>法附則第15条第25項第4号イに規定する設備について同号に規定する条例で定める割合は、2分の1とする。</u></p> <p>12 <u>法附則第15条第25項第4号ロに規定する設備について同号に規定する条例で定める割合は、2分の1とする。</u></p> <p>13 <u>法附則第15条第25項第4号ハに規定する設備について同号に規定する条例で定める割合は、2分の1とする。</u></p> <p>14 <u>法附則第15条第32項に規定する条例で定める割合は、3分の2とする。</u></p> <p>15 <u>法附則第15条第36項に規定する条例で定める割合は、3分の2とする。</u></p> <p>16 <u>法附則第15条第37項に規定する条例で定める割合は、2分の1とする。</u></p> <p>17 <u>法附則第15条第40項に規定する条例で定める割合は、3分の1とする。</u></p> <p>18 <u>法附則第15条第41項に規定する条例で定める割合は、4分の3とする。</u></p> <p>19・20 略</p> <p>(新築住宅等に対する固定資産税の減額の規定の適用を受けようとする者がすべき申告)</p> <p>第10条の3 略</p>	<p>3 法附則第15条第31項に規定する条例で定める割合は、3分の2とする。</p> <p>4 法附則第15条第35項に規定する条例で定める割合は、3分の2とする。</p> <p>5 法附則第15条第36項に規定する条例で定める割合は、2分の1とする。</p> <p>6 法附則第15条第39項に規定する条例で定める割合は、3分の1とする。</p> <p>7 法附則第15条第40項に規定する条例で定める割合は、4分の3とする。</p> <p>8・9 略</p> <p>(新築住宅等に対する固定資産税の減額の規定の適用を受けようとする者がすべき申告)</p> <p>第10条の3 略</p>

現行	改正案
<p>2～6 略</p> <p>7 法附則第15条の8第4項の家屋について、同項の規定の適用を受けようとする者は、当該年度の初日の属する年の1月31日までに次に掲げる事項を記載した申告書に令附則第12条第16項に規定する従前の家屋について移転補償金を受けたことを証する書類を添付して市長に提出しなければならない。</p> <p>(1)～(3) 略</p> <p>8 法附則第15条の9第1項の耐震基準適合住宅について、同項の規定の適用を受けようとする者は、当該耐震基準適合住宅に係る耐震改修が完了した日から3月以内に、次に掲げる事項を記載した申告書に当該耐震改修に要した費用を証する書類及び当該耐震改修後の家屋が令附則第12条第19項に規定する基準を満たすことを証する書類を添付して市長に提出しなければならない。</p> <p>(1)～(6) 略</p> <p>9 略</p> <p>(1)～(3) 略</p> <p>(4) 令附則第12条第23項に掲げる者に該当する者の住所、氏名及び当該者が同項各号のいずれに該当するかの別</p> <p>(5) 略</p> <p>(6) 居住安全改修工事に要した費用並びに令附則第12条第24項に規定する補助金等、居宅介護住宅改修費及び介護予防住宅改修費</p> <p>(7) 略</p> <p>10 略</p> <p>(1)～(4) 略</p>	<p>2～6 略</p> <p>7 法附則第15条の8第4項の家屋について、同項の規定の適用を受けようとする者は、当該年度の初日の属する年の1月31日までに次に掲げる事項を記載した申告書に令附則第12条第17項に規定する従前の家屋について移転補償金を受けたことを証する書類を添付して市長に提出しなければならない。</p> <p>(1)～(3) 略</p> <p>8 法附則第15条の9第1項の耐震基準適合住宅について、同項の規定の適用を受けようとする者は、当該耐震基準適合住宅に係る耐震改修が完了した日から3月以内に、次に掲げる事項を記載した申告書に当該耐震改修に要した費用を証する書類及び当該耐震改修後の家屋が令附則第12条第20項に規定する基準を満たすことを証する書類を添付して市長に提出しなければならない。</p> <p>(1)～(6) 略</p> <p>9 略</p> <p>(1)～(3) 略</p> <p>(4) 令附則第12条第24項に掲げる者に該当する者の住所、氏名及び当該者が同項各号のいずれに該当するかの別</p> <p>(5) 略</p> <p>(6) 居住安全改修工事に要した費用並びに令附則第12条第25項に規定する補助金等、居宅介護住宅改修費及び介護予防住宅改修費</p> <p>(7) 略</p> <p>10 略</p> <p>(1)～(4) 略</p>

現行	改正案
(5) 熱損失防止改修工事等に要した費用及び令附則第12条第31項に規定する補助金等	(5) 熱損失防止改修工事等に要した費用及び令附則第12条第32項に規定する補助金等
(6) 略	(6) 略
11 略	11 略
12 略	12 略
(1)～(4) 略	(1)～(4) 略
(5) 熱損失防止改修工事等に要した費用及び令附則第12条第31項に規定する補助金等	(5) 熱損失防止改修工事等に要した費用及び令附則第12条第32項に規定する補助金等
(6) 略	(6) 略
13・14 略	13・14 略
15 法附則第15条の10第1項の耐震基準適合家屋について、同項の規定の適用を受けようとする者は、当該耐震基準適合家屋に係る耐震改修が完了した日から3月以内に、次に掲げる事項を記載した申告書に施行規則附則第7条第18項に規定する補助に係る補助金確定通知書の写し、建築物の耐震改修の促進に関する法律(平成7年法律第123号)第7条又は附則第3条第1項の規定による報告に係る書類の写し及び当該耐震改修後の家屋が令附則第12条第19項に規定する基準を満たすことを証する書類を添付して市長に提出しなければならない。	15 法附則第15条の10第1項の耐震基準適合家屋について、同項の規定の適用を受けようとする者は、当該耐震基準適合家屋に係る耐震改修が完了した日から3月以内に、次に掲げる事項を記載した申告書に施行規則附則第7条第18項に規定する補助に係る補助金確定通知書の写し、建築物の耐震改修の促進に関する法律(平成7年法律第123号)第7条又は附則第3条第1項の規定による報告に係る書類の写し及び当該耐震改修後の家屋が令附則第12条第20項に規定する基準を満たすことを証する書類を添付して市長に提出しなければならない。
(1)～(6) 略	(1)～(6) 略
16 略	16 略
<p>(軽自動車税の環境性能割の賦課徴収の特例)</p> <p>第15条の3 軽自動車税の環境性能割の賦課徴収は、当分の間、第1章第2節の規定にかかわらず、県が、自動車税の環境性能割の賦課徴収の例により、行うも</p>	

現行	改正案
<p><u>のとする。</u></p> <p>2 <u>県知事は、当分の間、前項の規定により行う軽自動車税の環境性能割の賦課徴収に関し、三輪以上の軽自動車が法第446条第1項(同条第2項又は第3項において準用する場合を含む。)</u>又は<u>法第451条第1項若しくは第2項(これらの規定を同条第4項又は第5項において準用する場合を含む。)</u>の適用を受ける三輪以上の軽自動車に該当するかどうかの判断をするときは、<u>国土交通大臣の認定等(法附則第29条の9第3項に規定する国土交通大臣の認定等をいう。次項において同じ。)</u>に基づき当該判断をするものとする。</p> <p>3 <u>県知事は、当分の間、第1項の規定により賦課徴収を行う軽自動車税の環境性能割につき、その納付すべき額について不足額があることを附則第15条の5の規定により読み替えられた第71条の6第1項の納期限(納期限の延長があったときは、その延長された納期限)後において知った場合において、当該事実が生じた原因が、国土交通大臣の認定等の申請をした者が偽りその他不正の手段(当該申請をした者に当該申請に必要な情報を直接又は間接に提供した者の偽りその他不正の手段を含む。)</u>により国土交通大臣の認定等を受けたことを事由として国土交通大臣が当該国土交通大臣の認定等を取り消したことによるものであるときは、当該申請をした者又はその一般承継人を当該不足額に係る三輪以上の軽自動車について法附則第29条の11の規定によりその例によることとされた法第161条第1項に規定する申告書を提出すべき当該三輪以上の軽自動車の取得者とみなして、軽自動車税の環境性能割に関する規定を適用する。</p> <p>4 <u>前項の規定の適用がある場合における納付すべき軽自動車税の環境性能割の額は、同項の不足額に、これに100分の35の割合を乗じて計算した金額を加算した金額とする。</u></p>	

現行	改正案									
<p>(軽自動車税の環境性能割の非課税の範囲の特例)</p> <p>第15条の3の2 市長は、当分の間、第71条の2の規定にかかわらず、<u>県知事が自動車税の環境性能割を課さない自動車に相当するものとして市長が定める三輪以上の軽自動車に対しては、軽自動車税の環境性能割を課さない。</u></p> <p>(軽自動車税の環境性能割の減免の特例)</p> <p>第15条の4 市長は、当分の間、第71条の8の規定にかかわらず、<u>県知事が自動車税の環境性能割を減免する自動車に相当するものとして市長が定める三輪以上の軽自動車に対しては、軽自動車税の環境性能割を減免する。</u></p> <p>(軽自動車税の環境性能割の申告納付の特例)</p> <p>第15条の5 第71条の6の規定による申告納付については、<u>当分の間、同条中「市長」とあるのは、「県知事」とする。</u></p> <p>(軽自動車税の環境性能割に係る徴収取扱費の交付)</p> <p>第15条の6 市は、<u>県が軽自動車税の環境性能割の賦課徴収に関する事務を行うために要する費用を補償するため、法附則第29条の16第1項に掲げる金額の合計額を、徴収取扱費として県に交付する。</u></p> <p>(軽自動車税の環境性能割の税率の特例)</p> <p>第15条の7 営業用の三輪以上の軽自動車に対する第71条の4の規定の適用については、<u>当分の間、次の表の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。</u></p> <table border="1" data-bbox="174 1203 1117 1348"> <tbody> <tr> <td>第1号</td> <td>100分の1</td> <td>100分の0.5</td> </tr> <tr> <td>第2号</td> <td>100分の2</td> <td>100分の1</td> </tr> <tr> <td>第3号</td> <td>100分の3</td> <td>100分の2</td> </tr> </tbody> </table>	第1号	100分の1	100分の0.5	第2号	100分の2	100分の1	第3号	100分の3	100分の2	
第1号	100分の1	100分の0.5								
第2号	100分の2	100分の1								
第3号	100分の3	100分の2								

現行	改正案																				
<p>2 <u>自家用の三輪以上の軽自動車に対する第71条の4(第3号に係る部分に限る。)</u>の規定の適用については、<u>当分の間、同号中「100分の3」とあるのは、「100分の2」とする。</u></p> <p>(軽自動車税の種別割の税率の特例)</p> <p>第16条 法附則第30条第1項に規定する三輪以上の軽自動車に対する当該軽自動車が最初の<u>法第444条第3項に規定する車両番号の指定(次項から第4項までにおいて「初回車両番号指定」という。)</u>を受けた月から起算して14年を経過した月の属する年度以後の年度分の軽自動車税の種別割に係る第72条第2号アの規定の適用については、<u>当分の間、同号ア中次の表の左欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。</u></p> <table border="1" data-bbox="159 743 1104 983"> <tr><td>3,900円</td><td>4,600円</td></tr> <tr><td>6,900円</td><td>8,200円</td></tr> <tr><td>10,800円</td><td>12,900円</td></tr> <tr><td>3,800円</td><td>4,500円</td></tr> <tr><td>5,000円</td><td>6,000円</td></tr> </table>	3,900円	4,600円	6,900円	8,200円	10,800円	12,900円	3,800円	4,500円	5,000円	6,000円	<p>(軽自動車税の税率の特例)</p> <p>第16条 法附則第30条第1項に規定する三輪以上の軽自動車に対する当該軽自動車最初の<u>道路運送車両法第60条第1項後段の規定による車両番号の指定(次項及び第3項において「初回車両番号指定」という。)</u>を受けた月から起算して14年を経過した月の属する年度以後の年度分の軽自動車税に係る第72条第2号アの規定の適用については、<u>当分の間、同号ア中次の表の左欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。</u></p> <table border="1" data-bbox="1133 735 2078 978"> <tr><td>3,900円</td><td>4,600円</td></tr> <tr><td>6,900円</td><td>8,200円</td></tr> <tr><td>10,800円</td><td>12,900円</td></tr> <tr><td>3,800円</td><td>4,500円</td></tr> <tr><td>5,000円</td><td>6,000円</td></tr> </table>	3,900円	4,600円	6,900円	8,200円	10,800円	12,900円	3,800円	4,500円	5,000円	6,000円
3,900円	4,600円																				
6,900円	8,200円																				
10,800円	12,900円																				
3,800円	4,500円																				
5,000円	6,000円																				
3,900円	4,600円																				
6,900円	8,200円																				
10,800円	12,900円																				
3,800円	4,500円																				
5,000円	6,000円																				
<p>2 法附則第30条第2項第1号及び第2号に掲げる三輪以上の軽自動車に対する第72条第2号アの規定の適用については、<u>当該軽自動車</u>が<u>令和4年4月1日から令和8年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には、当該初回車両番号指定を受けた日の属する年度の翌年度分の軽自動車税の種別割に限り、同号ア中次の表の左欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。</u></p> <table border="1" data-bbox="159 1278 1104 1375"> <tr><td>3,900円</td><td>1,000円</td></tr> <tr><td>6,900円</td><td>1,800円</td></tr> </table>	3,900円	1,000円	6,900円	1,800円	<p>2 法附則第30条第2項第1号及び第2号に掲げる三輪以上の軽自動車に対する第72条第2号アの規定の適用については、<u>当該軽自動車</u>が<u>令和7年4月1日から令和10年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には、当該初回車両番号指定を受けた日の属する年度の翌年度分の軽自動車税に限り、同号ア中次の表の左欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。</u></p> <table border="1" data-bbox="1133 1270 2078 1375"> <tr><td>3,900円</td><td>1,000円</td></tr> <tr><td>6,900円</td><td>1,800円</td></tr> </table>	3,900円	1,000円	6,900円	1,800円												
3,900円	1,000円																				
6,900円	1,800円																				
3,900円	1,000円																				
6,900円	1,800円																				

現行		改正案	
10,800円	2,700円	10,800円	2,700円
3,800円	1,000円	3,800円	1,000円
5,000円	1,300円	5,000円	1,300円
<p>3 法附則第30条第3項の規定の適用を受ける三輪以上の法第446条第1項第3号に規定するガソリン軽自動車(以下この項及び次項において「ガソリン軽自動車」という。)(営業用の乗用のものに限る。)に対する第72条第2号アの規定の適用については、当該ガソリン軽自動車が令和4年4月1日から令和8年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には、当該初回車両番号指定を受けた日の属する年度の翌年度分の軽自動車税の種別割に限り、同号ア中「3,900円」とあるのは「2,000円」と、「6,900円」とあるのは「3,500円」とする。</p> <p>4 法附則第30条第4項の規定の適用を受ける三輪以上のガソリン軽自動車(前項の規定の適用を受けるものを除き、営業用の乗用のものに限る。)に対する第72条第2号アの規定の適用については、当該ガソリン軽自動車が令和4年4月1日から令和7年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には、当該初回車両番号指定を受けた日の属する年度の翌年度分の軽自動車税の種別割に限り、同号ア中「3,900円」とあるのは「3,000円」と、「6,900円」とあるのは「5,200円」とする。</p> <p>(軽自動車税の種別割の賦課徴収の特例)</p> <p>第16条の2 市長は、軽自動車税の種別割の賦課徴収に関し、三輪以上の軽自動車が前条第2項から第4項までの規定の適用を受ける三輪以上の軽自動車に該当するかどうかの判断をするときは、国土交通大臣の認定等(法附則第30条の2第1項に規定する国土交通大臣の認定等をいう。次項において同じ。)に基づき当該判断をするものとする。</p>		<p>3 法附則第30条第3項の規定の適用を受ける三輪以上の同項に規定するガソリン軽自動車(以下この項において「ガソリン軽自動車」という。)(営業用の乗用のものに限る。)に対する第72条第2号アの規定の適用については、当該ガソリン軽自動車が令和4年4月1日から令和8年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には、当該初回車両番号指定を受けた日の属する年度の翌年度分の軽自動車税の種別割に限り、同号ア中「3,900円」とあるのは「2,000円」と、「6,900円」とあるのは「3,500円」とする。</p> <p>(軽自動車税の賦課徴収の特例)</p> <p>第16条の2 市長は、軽自動車税の賦課徴収に関し、三輪以上の軽自動車が前条第2項又は第3項の規定の適用を受ける三輪以上の軽自動車に該当するかどうかの判断をするときは、国土交通大臣の認定等(法附則第30条の2第1項に規定する国土交通大臣の認定等をいう。次項において同じ。)に基づき当該判断をするものとする。</p>	

現行	改正案
<p>2 市長は、納付すべき軽自動車税の種別割の額について不足額があることを第73条第2項の納期限(納期限の延長があったときは、その延長された納期限)後において知った場合において、当該事実が生じた原因が、国土交通大臣の認定等の申請をした者が偽りその他不正の手段(当該申請をした者に当該申請に必要な情報を直接又は間接に提供した者の偽りその他不正の手段を含む。)により国土交通大臣の認定等を受けたことを事由として国土交通大臣が当該国土交通大臣の認定等を取り消したことによるものであるときは、当該申請をした者又はその一般承継人を賦課期日現在における当該不足額に係る三輪以上の軽自動車の所有者とみなして、軽自動車税の種別割に関する規定(第74条及び第75条の規定を除く。)を適用する。</p> <p>3 前項の規定の適用がある場合における納付すべき軽自動車税の種別割の額は、同項の不足額に、これに100分の35の割合を乗じて計算した金額を加算した金額とする。</p> <p>(上場株式等に係る配当所得等に係る市民税の課税の特例)</p> <p>第16条の3 略</p> <p>2 略</p> <p>3 略</p> <p>(1) 略</p> <p>(2) 第34条の6から第34条の8まで、第34条の9第1項、附則第7条第1項、<u>附則第7条の3第1項及び附則第7条の3の2第1項</u>の規定の適用については、第34条の6中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第16条の3第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第34条の7第1項前段、第34条の8、第34条の9第1項、附則第7条第1項、<u>附則第7条の3第1項及び附則第7条の3の2</u></p>	<p>2 市長は、納付すべき軽自動車税の額について不足額があることを第73条第2項の納期限(納期限の延長があったときは、その延長された納期限)後において知った場合において、当該事実が生じた原因が、国土交通大臣の認定等の申請をした者が偽りその他不正の手段(当該申請をした者に当該申請に必要な情報を直接又は間接に提供した者の偽りその他不正の手段を含む。)により国土交通大臣の認定等を受けたことを事由として国土交通大臣が当該国土交通大臣の認定等を取り消したことによるものであるときは、当該申請をした者又はその一般承継人を賦課期日現在における当該不足額に係る三輪以上の軽自動車の所有者とみなして、軽自動車税に関する規定(第74条及び第75条の規定を除く。)を適用する。</p> <p>3 前項の規定の適用がある場合における納付すべき軽自動車税の額は、同項の不足額に、これに100分の35の割合を乗じて計算した金額を加算した金額とする。</p> <p>(上場株式等に係る配当所得等に係る市民税の課税の特例)</p> <p>第16条の3 略</p> <p>2 略</p> <p>3 略</p> <p>(1) 略</p> <p>(2) 第34条の6から第34条の8まで、第34条の9第1項、<u>附則第7条第1項及び附則第7条の3第1項</u>の規定の適用については、第34条の6中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第16条の3第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第34条の7第1項前段、第34条の8、第34条の9第1項、<u>附則第7条第1項及び附則第7条の3第1項</u>中「所得割の額」とあるのは「所得割の額</p>

現行	改正案
<p>第1項中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第16条の3第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第34条の7第1項後段中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第16条の3第1項の規定による市民税の所得割の額の合計額」とする。</p> <p>(3)～(5) 略</p> <p>(土地の譲渡等に係る事業所得等に係る市民税の課税の特例)</p> <p>第16条の4 略</p> <p>2 略</p> <p>3 略</p> <p>(1) 略</p> <p>(2) 第34条の6から第34条の8まで、第34条の9第1項、附則第7条第1項、<u>附則第7条の3第1項及び附則第7条の3の2第1項</u>の規定の適用については、第34条の6中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第16条の4第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第34条の7第1項前段、第34条の8、第34条の9第1項、附則第7条第1項、<u>附則第7条の3第1項及び附則第7条の3の2第1項</u>中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第16条の4第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第34条の7第1項後段中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第16条の4第1項の規定による市民税の所得割の額の合計額」とする。</p> <p>(3)～(5) 略</p> <p>4 略</p> <p>(長期譲渡所得に係る個人の市民税の課税の特例)</p> <p>第17条 略</p>	<p>並びに附則第16条の3第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第34条の7第1項後段中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第16条の3第1項の規定による市民税の所得割の額の合計額」とする。</p> <p>(3)～(5) 略</p> <p>(土地の譲渡等に係る事業所得等に係る市民税の課税の特例)</p> <p>第16条の4 略</p> <p>2 略</p> <p>3 略</p> <p>(1) 略</p> <p>(2) 第34条の6から第34条の8まで、第34条の9第1項、附則第7条第1項及び<u>附則第7条の3第1項</u>の規定の適用については、第34条の6中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第16条の4第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第34条の7第1項前段、第34条の8、第34条の9第1項、附則第7条第1項及び<u>附則第7条の3第1項</u>中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第16条の4第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第34条の7第1項後段中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第16条の4第1項の規定による市民税の所得割の額の合計額」とする。</p> <p>(3)～(5) 略</p> <p>4 略</p> <p>(長期譲渡所得に係る個人の市民税の課税の特例)</p> <p>第17条 略</p>

現行	改正案
<p>2 略</p> <p>3 略</p> <p>(1) 略</p> <p>(2) 第34条の6から第34条の8まで、第34条の9第1項、<u>附則第7条第1項、附則第7条の3第1項及び附則第7条の3の2第1項</u>の規定の適用については、第34条の6中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第17条第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第34条の7第1項前段、第34条の8、第34条の9第1項、<u>附則第7条第1項、附則第7条の3第1項及び附則第7条の3の2第1項</u>中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第17条第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第34条の7第1項後段中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第17条第1項の規定による市民税の所得割の額の合計額」とする。</p> <p>(3)～(5) 略</p> <p>(優良住宅地の造成等のために土地等を譲渡した場合の長期譲渡所得に係る市民税の課税の特例)</p> <p>第17条の2 昭和63年度から<u>令和8年度</u>までの各年度分の個人の市民税に限り、所得割の納税義務者が前年中に前条第1項に規定する譲渡所得の基因となる土地等(租税特別措置法第31条第1項に規定する土地等をいう。以下この条において同じ。)の譲渡(同項に規定する譲渡をいう。以下この条において同じ。)をした場合において、当該譲渡が優良住宅地等のための譲渡(法附則第34条の2第1項に規定する優良住宅地等のための譲渡をいう。)に該当するときにおける前条第1項に規定する譲渡所得(次条の規定の適用を受ける譲渡所得を除く。次項において同じ。)に係る課税長期譲渡所得金額に対して課する市民税の所得</p>	<p>2 略</p> <p>3 略</p> <p>(1) 略</p> <p>(2) 第34条の6から第34条の8まで、第34条の9第1項、<u>附則第7条第1項及び附則第7条の3第1項</u>の規定の適用については、第34条の6中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第17条第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第34条の7第1項前段、第34条の8、第34条の9第1項、<u>附則第7条第1項及び附則第7条の3第1項</u>中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第17条第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第34条の7第1項後段中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第17条第1項の規定による市民税の所得割の額の合計額」とする。</p> <p>(3)～(5) 略</p> <p>(優良住宅地の造成等のために土地等を譲渡した場合の長期譲渡所得に係る市民税の課税の特例)</p> <p>第17条の2 昭和63年度から<u>令和11年度</u>までの各年度分の個人の市民税に限り、所得割の納税義務者が前年中に前条第1項に規定する譲渡所得の基因となる土地等(租税特別措置法第31条第1項に規定する土地等をいう。以下この条において同じ。)の譲渡(同項に規定する譲渡をいう。以下この条において同じ。)をした場合において、当該譲渡が優良住宅地等のための譲渡(法附則第34条の2第1項に規定する優良住宅地等のための譲渡をいう。)に該当するときにおける前条第1項に規定する譲渡所得(次条の規定の適用を受ける譲渡所得を除く。次項において同じ。)に係る課税長期譲渡所得金額に対して課する市民税の所得</p>

現行	改正案
<p>割の額は、前条第1項の規定にかかわらず、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める金額に相当する額とする。</p> <p>(1)・(2) 略</p> <p>2 前項の規定は、昭和63年度から令和8年度までの各年度分の個人の市民税に限り、所得割の納税義務者が前年中に前条第1項に規定する譲渡所得の基因となる土地等の譲渡をした場合において、当該譲渡が確定優良住宅地等予定地のための譲渡(法附則第34条の2第5項に規定する確定優良住宅地等予定地のための譲渡をいう。以下この項において同じ。)に該当するときにおける前条第1項に規定する譲渡所得に係る課税長期譲渡所得金額に対して課する市民税の所得割について準用する。この場合において、当該譲渡が法附則第34条の2第10項の規定に該当することとなるときは、当該譲渡は確定優良住宅地等予定地のための譲渡ではなかったものとみなす。</p> <p>3 略</p> <p>(短期譲渡所得に係る個人の市民税の課税の特例)</p> <p>第18条 略</p> <p>2～4 略</p> <p>5 略</p> <p>(1) 略</p> <p>(2) 第34条の6から第34条の8まで、第34条の9第1項、附則第7条第1項、<u>附則第7条の3第1項及び附則第7条の3の2第1項の規定の適用については</u>、第34条の6中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第18条第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第34条の7第1項前段、第34条の8、第34条の9第1項、附則第7条第1項、<u>附則第7条の3第1項及び附則第7条の3の2第</u></p>	<p>割の額は、前条第1項の規定にかかわらず、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める金額に相当する額とする。</p> <p>(1)・(2) 略</p> <p>2 前項の規定は、昭和63年度から令和11年度までの各年度分の個人の市民税に限り、所得割の納税義務者が前年中に前条第1項に規定する譲渡所得の基因となる土地等の譲渡をした場合において、当該譲渡が確定優良住宅地等予定地のための譲渡(法附則第34条の2第5項に規定する確定優良住宅地等予定地のための譲渡をいう。以下この項において同じ。)に該当するときにおける前条第1項に規定する譲渡所得に係る課税長期譲渡所得金額に対して課する市民税の所得割について準用する。この場合において、当該譲渡が法附則第34条の2第10項の規定に該当することとなるときは、当該譲渡は確定優良住宅地等予定地のための譲渡ではなかったものとみなす。</p> <p>3 略</p> <p>(短期譲渡所得に係る個人の市民税の課税の特例)</p> <p>第18条 略</p> <p>2～4 略</p> <p>5 略</p> <p>(1) 略</p> <p>(2) 第34条の6から第34条の8まで、第34条の9第1項、附則第7条第1項及び<u>附則第7条の3第1項の規定の適用については</u>、第34条の6中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第18条第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第34条の7第1項前段、第34条の8、第34条の9第1項、附則第7条第1項及び<u>附則第7条の3第1項中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並び</u></p>

現行	改正案
<p>1項中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第18条第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第34条の7第1項後段中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第18条第1項の規定による市民税の所得割の額の合計額」とする。</p> <p>(3)～(5) 略</p> <p>(一般株式等に係る譲渡所得等に係る個人の市民税の課税の特例)</p> <p>第20条 略</p> <p>2 略</p> <p>(1) 略</p> <p>(2) 第34条の6から第34条の8まで、第34条の9第1項、附則第7条第1項、<u>附則第7条の3第1項及び附則第7条の3の2第1項</u>の規定の適用については、第34条の6中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第20条第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第34条の7第1項前段、第34条の8、第34条の9第1項、附則第7条第1項、<u>附則第7条の3第1項及び附則第7条の3の2第1項</u>中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第20条第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第34条の7第1項後段中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第20条第1項の規定による市民税の所得割の額の合計額」とする。</p> <p>(3)～(5) 略</p> <p>(先物取引に係る雑所得等に係る個人の市民税の課税の特例)</p> <p>第21条 略</p> <p>2 略</p> <p>(1) 略</p>	<p>に附則第18条第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第34条の7第1項後段中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第18条第1項の規定による市民税の所得割の額の合計額」とする。</p> <p>(3)～(5) 略</p> <p>(一般株式等に係る譲渡所得等に係る個人の市民税の課税の特例)</p> <p>第20条 略</p> <p>2 略</p> <p>(1) 略</p> <p>(2) 第34条の6から第34条の8まで、第34条の9第1項、附則第7条第1項及び<u>附則第7条の3第1項</u>の規定の適用については、第34条の6中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第20条第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第34条の7第1項前段、第34条の8、第34条の9第1項、附則第7条第1項及び<u>附則第7条の3第1項</u>中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第20条第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第34条の7第1項後段中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第20条第1項の規定による市民税の所得割の額の合計額」とする。</p> <p>(3)～(5) 略</p> <p>(先物取引に係る雑所得等に係る個人の市民税の課税の特例)</p> <p>第21条 略</p> <p>2 略</p> <p>(1) 略</p>

現行	改正案
<p>(2) 第34条の6から第34条の8まで、第34条の9第1項、<u>附則第7条第1項、附則第7条の3第1項及び附則第7条の3の2第1項</u>の規定の適用については、第34条の6中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第21条第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第34条の7第1項前段、第34条の8、第34条の9第1項、<u>附則第7条第1項、附則第7条の3第1項及び附則第7条の3の2第1項</u>中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第21条第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第34条の7第1項後段中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第21条第1項の規定による市民税の所得割の額の合計額」とする。</p>	<p>(2) 第34条の6から第34条の8まで、第34条の9第1項、<u>附則第7条第1項及び附則第7条の3第1項</u>の規定の適用については、第34条の6中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第21条第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第34条の7第1項前段、第34条の8、第34条の9第1項、<u>附則第7条第1項及び附則第7条の3第1項</u>中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第21条第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第34条の7第1項後段中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第21条第1項の規定による市民税の所得割の額の合計額」とする。</p>
<p>(3)～(5) 略</p>	<p>(3)～(5) 略</p>
<p>(特例適用利子等及び特例適用配当等に係る個人の市民税の課税の特例)</p>	<p>(特例適用利子等及び特例適用配当等に係る個人の市民税の課税の特例)</p>
<p>第21条の2 略</p>	<p>第21条の2 略</p>
<p>2 略</p>	<p>2 略</p>
<p>(1) 略</p>	<p>(1) 略</p>
<p>(2) 第34条の6から第34条の8まで及び第34条の9第1項並びに<u>附則第7条第1項、第7条の3第1項及び第7条の3の2第1項</u>の規定の適用については、第34条の6中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第21条の2第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第34条の7第1項前段及び第34条の9第1項並びに<u>附則第7条第1項、第7条の3第1項及び第7条の3の2第1項</u>中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第21条の2第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第34条の7第1項後段中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第21条の2第1項の規定による市民税の所得割の額の合計額」と、第34条の8中「所得割額」とあるのは「所得割の額並びに</p>	<p>(2) 第34条の6から第34条の8まで及び第34条の9第1項並びに<u>附則第7条第1項及び第7条の3第1項</u>の規定の適用については、第34条の6中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第21条の2第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第34条の7第1項前段及び第34条の9第1項並びに<u>附則第7条第1項及び第7条の3第1項</u>中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第21条の2第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第34条の7第1項後段中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第21条の2第1項の規定による市民税の所得割の額の合計額」と、第34条の8中「所得割額」とあるのは「所得割の額並びに附則第21条の2第1項の規定による市民税の所</p>

現行	改正案
<p>附則第21条の2第1項の規定による市民税の所得割の額」とする。</p> <p>(3)～(5) 略</p> <p>3・4 略</p> <p>5 略</p> <p>(1) 略</p> <p>(2) 第34条の6から第34条の8まで及び第34条の9第1項並びに附則第7条第1項、<u>第7条の3第1項及び第7条の3の2第1項</u>の規定の適用については、第34条の6中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第21条の2第3項後段の規定による市民税の所得割の額」と、第34条の7第1項前段及び第34条の9第1項並びに附則第7条第1項、<u>第7条の3第1項及び第7条の3の2第1項</u>中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第21条の2第3項後段の規定による市民税の所得割の額」と、第34条の7第1項後段中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第21条の2第3項後段の規定による市民税の所得割の額の合計額」と、第34条の8中「所得割額」とあるのは「所得割の額及び附則第21条の2第3項後段の規定による市民税の所得割の額」とする。</p> <p>(3)～(5) 略</p> <p>(条約適用利子等及び条約適用配当等に係る個人の市民税の課税の特例)</p> <p>第21条の3 略</p> <p>2 略</p> <p>(1) 略</p> <p>(2) 第34条の6から第34条の8まで及び第34条の9第1項並びに附則第7条第1項、<u>第7条の3第1項及び第7条の3の2第1項</u>の規定の適用については、第34</p>	<p>得割の額」とする。</p> <p>(3)～(5) 略</p> <p>3・4 略</p> <p>5 略</p> <p>(1) 略</p> <p>(2) 第34条の6から第34条の8まで及び第34条の9第1項並びに附則第7条第1項及び第7条の3第1項の規定の適用については、第34条の6中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第21条の2第3項後段の規定による市民税の所得割の額」と、第34条の7第1項前段及び第34条の9第1項並びに附則第7条第1項及び第7条の3第1項中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第21条の2第3項後段の規定による市民税の所得割の額」と、第34条の7第1項後段中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第21条の2第3項後段の規定による市民税の所得割の額の合計額」と、第34条の8中「所得割額」とあるのは「所得割の額及び附則第21条の2第3項後段の規定による市民税の所得割の額」とする。</p> <p>(3)～(5) 略</p> <p>(条約適用利子等及び条約適用配当等に係る個人の市民税の課税の特例)</p> <p>第21条の3 略</p> <p>2 略</p> <p>(1) 略</p> <p>(2) 第34条の6から第34条の8まで及び第34条の9第1項並びに附則第7条第1項及び第7条の3第1項の規定の適用については、第34条の6中「所得割の額</p>

現行	改正案
<p>条の6中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第21条の3第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第34条の7第1項前段及び第34条の9第1項並びに附則第7条第1項、<u>第7条の3第1項及び第7条の3の2第1項</u>中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第21条の3第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第34条の7第1項後段中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第21条の3第1項の規定による市民税の所得割の額の合計額」と、第34条の8中「所得割額」とあるのは「所得割の額並びに附則第21条の3第1項の規定による市民税の所得割の額」とする。</p> <p>(3)～(5) 略</p> <p>3・4 略</p> <p>5 略</p> <p>(1) 略</p> <p>(2) 第34条の6から第34条の8まで及び第34条の9第1項並びに附則第7条第1項、<u>第7条の3第1項及び第7条の3の2第1項</u>の規定の適用については、第34条の6中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第21条の3第3項後段の規定による市民税の所得割の額」と、第34条の7第1項前段及び第34条の9第1項並びに附則第7条第1項、<u>第7条の3第1項及び第7条の3の2第1項</u>中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第21条の3第3項後段の規定による市民税の所得割の額」と、第34条の7第1項後段中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第21条の3第3項後段の規定による市民税の所得割の額の合計額」と、第34条の8中「所得割額」とあるのは「所得割の額並びに附則第21条の3第3項後段の規定による市民税の所得割の額」とする。</p>	<p>とあるのは「所得割の額及び附則第21条の3第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第34条の7第1項前段及び第34条の9第1項並びに附則第7条第1項及び第7条の3第1項中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第21条の3第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第34条の7第1項後段中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第21条の3第1項の規定による市民税の所得割の額の合計額」と、第34条の8中「所得割額」とあるのは「所得割の額並びに附則第21条の3第1項の規定による市民税の所得割の額」とする。</p> <p>(3)～(5) 略</p> <p>3・4 略</p> <p>5 略</p> <p>(1) 略</p> <p>(2) 第34条の6から第34条の8まで及び第34条の9第1項並びに附則第7条第1項及び第7条の3第1項の規定の適用については、第34条の6中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第21条の3第3項後段の規定による市民税の所得割の額」と、第34条の7第1項前段及び第34条の9第1項並びに附則第7条第1項及び第7条の3第1項中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第21条の3第3項後段の規定による市民税の所得割の額」と、第34条の7第1項後段中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第21条の3第3項後段の規定による市民税の所得割の額の合計額」と、第34条の8中「所得割額」とあるのは「所得割の額並びに附則第21条の3第3項後段の規定による市民税の所得割の額」とする。</p>

現行	改正案
(3)～(5) 略 6 略	(3)～(5) 略 6 略

・ 成田市税賦課徴収条例等の一部を改正する条例新旧対照表

現行			改正案		
<p>附 則(平成26年条例第18号) (軽自動車税に関する経過措置)</p> <p>第6条 平成27年3月31日以前に初めて道路運送車両法第60条第1項後段の規定による車両番号の指定を受けた三輪以上の軽自動車に対して課する軽自動車税の種別割に係る成田市税賦課徴収条例第72条第2号ア及び附則第16条の規定の適用については、次の表の左欄に掲げる同条例の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。</p>			<p>附 則(平成26年条例第18号) (軽自動車税に関する経過措置)</p> <p>第6条 平成27年3月31日以前に初めて道路運送車両法第60条第1項後段の規定による車両番号の指定を受けた三輪以上の軽自動車に対して課する軽自動車税に係る成田市税賦課徴収条例第72条第2号ア及び附則第16条の規定の適用については、次の表の左欄に掲げる同条例の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。</p>		
新条例第72条第2号ア	3,900円	3,100円	第72条第2号ア	3,900円	3,100円
	6,900円	5,500円		6,900円	5,500円
	10,800円	7,200円		10,800円	7,200円
	3,800円	3,000円		3,800円	3,000円
	5,000円	4,000円		5,000円	4,000円
新条例附則第16条第1項の表以外の部分	第72条第2号ア	成田市税賦課徴収条例の一部を改正する条例(平成26年条例第18号)附則第6条の規定により読み替えて適用される	附則第16条第1項の表以外の部分	第72条第2号ア	成田市税賦課徴収条例の一部を改正する条例(平成26年条例第18号)附則第6条の規定により読み替えて適用される

現行			改正案		
		第72条第2号ア			第72条第2号ア
新条例附則第16条第1項 の表	3,900円	3,100円	附則第16条第1項の表	3,900円	3,100円
	6,900円	5,500円		6,900円	5,500円
	10,800円	7,200円		10,800円	7,200円
	3,800円	3,000円		3,800円	3,000円
	5,000円	4,000円		5,000円	4,000円

○議案第32号資料

・成田市都市計画税条例新旧対照表

現行	改正案
<p>附 則</p> <p>(法附則第15条第32項に規定する条例で定める割合)</p> <p>2 法附則第15条第32項に規定する条例で定める割合は、3分の2とする。</p> <p>(法附則第15条第36項に規定する条例で定める割合)</p> <p>3 法附則第15条第36項に規定する条例で定める割合は、3分の2とする。</p> <p>(法附則第15条第37項に規定する条例で定める割合)</p> <p>4 法附則第15条第37項に規定する条例で定める割合は、2分の1とする。</p> <p>(法附則第15条第41項に規定する条例で定める割合)</p> <p>5 法附則第15条第41項に規定する条例で定める割合は、4分の3とする。</p> <p>18 法附則第15条第1項、第9項、第13項から第17項まで、第19項、第20項、第24項、第27項、第31項から第33項まで、第36項、第37項、第41項若しくは第</p>	<p>附 則</p> <p>(法附則第15条第31項に規定する条例で定める割合)</p> <p>2 法附則第15条第31項に規定する条例で定める割合は、3分の2とする。</p> <p>(法附則第15条第35項に規定する条例で定める割合)</p> <p>3 法附則第15条第35項に規定する条例で定める割合は、3分の2とする。</p> <p>(法附則第15条第36項に規定する条例で定める割合)</p> <p>4 法附則第15条第36項に規定する条例で定める割合は、2分の1とする。</p> <p>(法附則第15条第40項に規定する条例で定める割合)</p> <p>5 法附則第15条第40項に規定する条例で定める割合は、4分の3とする。</p> <p>18 法附則第15条第1項、第8項、第12項から第16項まで、第18項、第19項、第23項、第26項、第30項から第32項まで、第35項、第36項、第40項若しくは第</p>

現行	改正案
<p>44項, 第15条の2第2項, 第15条の3又は第63条の規定の適用がある各年度分の都市計画税に限り, 第2条第2項中「又は第33項」とあるのは, 「若しくは第33項又は附則第15条から第15条の3まで若しくは第63条」とする。</p>	<p>43項, 第15条の2第2項, 第15条の3又は第63条の規定の適用がある各年度分の都市計画税に限り, 第2条第2項中「又は第33項」とあるのは, 「若しくは第33項又は附則第15条から第15条の3まで若しくは第63条」とする。</p>

○議案第33号資料

・成田市国民健康保険税条例新旧対照表

現行	改正案
<p>(課税額)</p> <p>第2条 略</p> <p>2～4 略</p> <p>5 子ども・子育て支援納付金課税額は, 世帯主及びその世帯に属する国民健康保険の被保険者につき算定した所得割額及び被保険者均等割額の合算額に, 当該世帯に属する18歳以上被保険者(地方税法(昭和25年法律第226号。以下「法」という。)第703条の4第30項に規定する18歳以上被保険者をいう。以下同じ。)につき算定した18歳以上被保険者均等割額を加算した額とする。ただし, 加算後の額が同条第37項に規定する地方税法施行令(昭和25年政令第245号)で定める金額を超える場合においては, 子ども・子育て支援納付金課税額は, 当該金額とする。</p> <p>(特別徴収)</p> <p>第14条 当該年度の初日において, 国民健康保険税の納税義務者が老齢等年金給付(地方税法施行令第56条の89の2第1項及び第2項に規定する老齢等年金給付をいう。以下同じ。)の支払を受けている年齢65歳以上の国民健康保険の被</p>	<p>(課税額)</p> <p>第2条 略</p> <p>2～4 略</p> <p>5 子ども・子育て支援納付金課税額は, 世帯主及びその世帯に属する国民健康保険の被保険者につき算定した所得割額及び被保険者均等割額の合算額に, 当該世帯に属する18歳以上被保険者(地方税法(昭和25年法律第226号。以下「法」という。)第703条の4第30項に規定する18歳以上被保険者をいう。以下同じ。)につき算定した18歳以上被保険者均等割額を加算した額とする。ただし, 加算後の額が3万円を超える場合においては, 子ども・子育て支援納付金課税額は, 3万円とする。</p> <p>(特別徴収)</p> <p>第14条 当該年度の初日において, 国民健康保険税の納税義務者が老齢等年金給付(地方税法施行令(昭和25年政令第245号)第56条の89の2第1項及び第2項に規定する老齢等年金給付をいう。以下同じ。)の支払を受けている年齢65歳</p>

現行	改正案
<p>保険者である世帯主(災害その他の特別な事情があることにより、特別徴収の方法によって国民健康保険税を徴収することが著しく困難であると認めるものその他同条第3項に規定するものを除く。以下「特別徴収対象被保険者」という。)である場合においては、当該世帯主に対して課する国民健康保険税を特別徴収の方法によって徴収するものとする。</p>	<p>以上の国民健康保険の被保険者である世帯主(災害その他の特別な事情があることにより、特別徴収の方法によって国民健康保険税を徴収することが著しく困難であると認めるものその他同条第3項に規定するものを除く。以下「特別徴収対象被保険者」という。)である場合においては、当該世帯主に対して課する国民健康保険税を特別徴収の方法によって徴収するものとする。</p>
<p>2 略 (国民健康保険税の減額)</p>	<p>2 略 (国民健康保険税の減額)</p>
<p>第21条 次の各号のいずれかに掲げる国民健康保険税の納税義務者に対して課する国民健康保険税の額は、第2条第2項本文の基礎課税額からア及びイに掲げる額を減額して得た額(当該減額して得た額が66万円を超える場合には、66万円)、同条第3項本文の後期高齢者支援金等課税額からウに掲げる額を減額して得た額(当該減額して得た額が26万円を超える場合には、26万円)並びに同条第4項本文の介護納付金課税額からエに掲げる額を減額して得た額(当該減額して得た額が17万円を超える場合には、17万円)の合算額とする。</p>	<p>第21条 次の各号のいずれかに掲げる国民健康保険税の納税義務者に対して課する国民健康保険税の額は、第2条第2項本文の基礎課税額からア及びイに掲げる額を減額して得た額(当該減額して得た額が66万円を超える場合には、66万円)、同条第3項本文の後期高齢者支援金等課税額からウに掲げる額を減額して得た額(当該減額して得た額が26万円を超える場合には、26万円)、同条第4項本文の介護納付金課税額からエに掲げる額を減額して得た額(当該減額して得た額が17万円を超える場合には、17万円)並びに同条第5項本文の子ども・子育て支援納付金課税額からオ及びカに掲げる額を減額して得た額(当該減額して得た額が3万円を超える場合には、3万円)の合算額とする。</p>
<p>(1) 略 ア～エ 略</p>	<p>(1) 略 ア～エ 略 <u>オ 国民健康保険の被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の被保険者均等割額 被保険者(第1条第2項に規定する世帯主を除く。)</u>1人について1,190円 <u>カ 18歳以上被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の18歳以上被保険者均等割額 18歳以上被保険者(第1条第2項に規定する世帯主を</u></p>

現行	改正案
<p>(2) 法第703条の5第1項に規定する総所得金額及び山林所得金額の合算額が、43万円(納税義務者並びにその世帯に属する国民健康保険の被保険者及び特定同一世帯所属者のうち給与所得者等の数が2以上の場合にあつては、43万円に当該給与所得者等の数から1を減じた数に10万円を乗じて得た金額を加算した金額)に被保険者及び特定同一世帯所属者1人につき<u>305,000円</u>を加算した金額を超えない世帯に係る納税義務者(前号に該当する者を除く。)</p> <p>ア～エ 略</p> <p>(3) 法第703条の5第1項に規定する総所得金額及び山林所得金額の合算額が、43万円(納税義務者並びにその世帯に属する国民健康保険の被保険者及び特定同一世帯所属者のうち給与所得者等の数が2以上の場合にあつては、43万円に当該給与所得者等の数から1を減じた数に10万円を乗じて得た金額を加算した金額)に被保険者及び特定同一世帯所属者1人につき<u>56万円</u>を加算した金額を超えない世帯に係る納税義務者(前各号に該当する者を除く。)</p> <p>ア～エ 略</p>	<p><u>除く。)</u>1人について70円</p> <p>(2) 法第703条の5第1項に規定する総所得金額及び山林所得金額の合算額が、43万円(納税義務者並びにその世帯に属する国民健康保険の被保険者及び特定同一世帯所属者のうち給与所得者等の数が2以上の場合にあつては、43万円に当該給与所得者等の数から1を減じた数に10万円を乗じて得た金額を加算した金額)に被保険者及び特定同一世帯所属者1人につき<u>31万円</u>を加算した金額を超えない世帯に係る納税義務者(前号に該当する者を除く。)</p> <p>ア～エ 略</p> <p><u>オ 国民健康保険の被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の被保険者均等割額 被保険者(第1条第2項に規定する世帯主を除く。)</u>1人について850円</p> <p><u>カ 18歳以上被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の18歳以上被保険者均等割額 18歳以上被保険者(第1条第2項に規定する世帯主を除く。)</u>1人について50円</p> <p>(3) 法第703条の5第1項に規定する総所得金額及び山林所得金額の合算額が、43万円(納税義務者並びにその世帯に属する国民健康保険の被保険者及び特定同一世帯所属者のうち給与所得者等の数が2以上の場合にあつては、43万円に当該給与所得者等の数から1を減じた数に10万円を乗じて得た金額を加算した金額)に被保険者及び特定同一世帯所属者1人につき<u>57万円</u>を加算した金額を超えない世帯に係る納税義務者(前各号に該当する者を除く。)</p> <p>ア～エ 略</p> <p><u>オ 国民健康保険の被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の被保険者均等割額 被保険者(第1条第2項に規定する世帯主を除く。)</u>1人につ</p>

現行	改正案
<p>2 略</p> <p>(1)・(2) 略</p> <p>3 国民健康保険税の納税義務者の世帯に地方税法施行令第56条の89第4項に規定する出産被保険者(以下「<u>出産被保険者</u>」という。)が属する場合における当該納税義務者に対して課する<u>所得割額及び被保険者均等割額</u>(第1項に規定する金額を減額するものとした場合にあつては、その減額後の被保険者均等割額)は、当該所得割額及び被保険者均等割額から、次の各号に掲げる区分に応じ、それぞれ当該各号に定める額を減額して得た額とする。</p> <p>(1) 国民健康保険の出産被保険者に係る基礎課税額の所得割額 当該出産被保険者につき第3条の規定により算定した所得割額の12分の1の額に、当該</p>	<p>いて340円</p> <p><u>カ 18歳以上被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の18歳以上被保険者均等割額 18歳以上被保険者(第1条第2項に規定する世帯主を除く。)1人について20円</u></p> <p>2 略</p> <p>(1)・(2) 略</p> <p><u>(3) 国民健康保険の被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の被保険者均等割額 次に掲げる世帯の区分に応じ、それぞれ未就学児1人について次に定める額</u></p> <p><u>ア 前項第1号オに規定する金額を減額した世帯 255円</u></p> <p><u>イ 前項第2号オに規定する金額を減額した世帯 425円</u></p> <p><u>ウ 前項第3号オに規定する金額を減額した世帯 680円</u></p> <p><u>エ アからウまでに掲げる世帯以外の世帯 850円</u></p> <p>3 国民健康保険税の納税義務者の世帯に地方税法施行令第56条の89第4項に規定する出産被保険者(以下「<u>出産被保険者</u>」という。)が属する場合における当該納税義務者に対して課する<u>所得割額並びに被保険者均等割額及び18歳以上被保険者均等割額</u>(第1項に規定する金額を減額するものとした場合にあつては、その減額後の被保険者均等割額及び18歳以上被保険者均等割額)は、当該所得割額並びに被保険者均等割額及び18歳以上被保険者均等割額から、次の各号に掲げる区分に応じ、それぞれ当該各号に定める額を減額して得た額とする。</p> <p>(1) 国民健康保険の出産被保険者に係る基礎課税額の所得割額 当該出産被保険者につき第3条の規定により算定した所得割額の12分の1の額に、当該</p>

現行	改正案
<p>出産被保険者の出産の予定日(地方税法施行規則第24条の30の5に定める場合には、出産の日。以下同じ。)の属する月(以下「出産予定月」という。)の前月(多胎妊娠の場合には、3月前)から出産予定月の翌々月までの期間(以下「産前産後期間」という。)のうち当該年度に属する月数を乗じて得た額</p> <p>(2)～(6) 略</p>	<p>出産被保険者の出産の予定日(地方税法施行規則第24条の30の6に定める場合には、出産の日。以下同じ。)の属する月(以下「出産予定月」という。)の前月(多胎妊娠の場合には、3月前)から出産予定月の翌々月までの期間(以下「産前産後期間」という。)のうち当該年度に属する月数を乗じて得た額</p> <p>(2)～(6) 略</p> <p>(7) <u>国民健康保険の出産被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の所得割額</u> 当該出産被保険者につき第9条の2の規定により算定した所得割額の12分の1の額に、当該出産被保険者の産前産後期間のうち当該年度に属する月数を乗じて得た額</p> <p>(8) <u>国民健康保険の出産被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の被保険者均等割額</u> 当該出産被保険者につき第9条の3の規定により算定した被保険者均等割額(第1項に規定する金額を減額するものとした場合にあっては、その減額後の被保険者均等割額)の12分の1の額に、当該出産被保険者の産前産後期間のうち当該年度に属する月数を乗じて得た額</p> <p>(9) <u>国民健康保険の出産被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の18歳以上被保険者均等割額</u> 当該出産被保険者につき第9条の4の規定により算定した18歳以上被保険者均等割額(第1項に規定する金額を減額するものとした場合にあっては、その減額後の18歳以上被保険者均等割額)の12分の1の額に、当該出産被保険者の産前産後期間のうち当該年度に属する月数を乗じて得た額</p> <p>4 <u>国民健康保険税の納税義務者の属する世帯内に18歳に達する日以後の最初の3月31日以前である被保険者(以下「18歳未満被保険者」という。)がある場合における当該納税義務者に対して課する子ども・子育て支援納付金課税額の</u></p>

現行	改正案
	<p><u>被保険者均等割額(当該納税義務者の世帯に属する18歳未満被保険者につき算定した被保険者均等割額(前各項に規定する金額を減額するものとした場合にあっては、その減額後の被保険者均等割額)に限る。)は、当該被保険者均等割額から、当該被保険者均等割額に相当する額を減額して得た額とする。</u></p>